亚	F\$.2	4年度等	空間市事	悠事 学	鉢	に さい こうしゅう かいしゅう はいまれる はいまま しゅうしゅう はいまま しゅうしゅう しゅうしゅう しゅう しゅう はいまま しゅう はいまま しゅう はいまま しゅう	\$(亚 _F	龙23 年	E度実	施耳	(素)						部課			福祉調	
_				W T A	СНІ	ᄪᅄ	= (1 /*	~20				= H					長名			支 泰文	
[PI	LAN.	事務事業	の計画								事務事業			1			当者		豊日		
								評価	区分		務事業性		義	務的事		補	所	「管省广	宁		事務事業
	事務	事業名	心身障害者	對扶養 非	+済	事業		評価	事業		要事務事					助単		茨坎	成県		先順位
								н і іш	17 /		計画実施		Ű.			独		1200	9A / IN	順位	事業数
総	政	政策	3.共に支える								新規•継續			継続		区補田	h茲	10.	/10		
合	策	小政策	2. 支えあい		かよ	う福祉環	環境をつ	くります	-	事	開始年	度	弁	佟了年月	吏	分	0 +	10/	710		
計	体	施策	3. 障害者	福祉						業期	H18)	出石	F度繰り) E	共催者	. EE /	☑田休			
画	系	小施策	2. 地域生	活支援	事業	の充実				間	пю)	44	一反際リ	返し:	八性石	* 关 17	本凹冲			
=	7	会計	款		Į	頁		目		j	細目名			関連計画	亘						
貨	草	一般会計	民生費	社	L会社	畐祉課	障害	F福祉 費	心	身障害	者扶養共	斉事業	木	艮拠法令	7	茨城県	心身	障害者	扩接養共	済条例	
利	斗													実施手	≒法	有	前助金	金の有類	無	負担金の)有無
														直営	/			_		_	
1	【事》	务事業の全	全体概要及び	『背景』	2	【事業計	·画(主)	こ担当者	皆が行う	業務	内容及び	ぎょう 手順 かんりょう かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんし	į)]	3	【年度	ま 目標】	4	4 【事	業費の区	勺容(決	算額)】
障力	ミレソク)ある方の保	と護者が, 一定	どの掛金							給者への				入促江				2,474		
			保護者が死亡			い処理	等の事	務処理?	を行う							37名	1				
			き, 障がいの		年									受給	洽者1	6名	1	扶助費	5,170	千円	
に糸	⊱身-	一定観の年金	金を支給する	事 業	度																
					計																
					画																
						T	2 2 0 1	H A AL.1	I /n ≥m ⊤	- 10 77	: AA +4	5 Hr /	N → I.	. Lee	1 /11 >	<i></i>		/ → kk ii	•T*\		
					ব্যব্য					なび労	給者への	り牛虫			入促入			<u>(予算客</u>		7 m	
	翌 い処理 年																37名 負担金 2,968-			十円	
				受給							泊有1	9名	4	比册弗	5,140	壬 田					
					度計												13	八岁月	5,140	1 1 1	
					画																
5	事務	事業の目	的と手段																		単位
	①対											(4	重度障	がい	者世帯					世帯
		リ豕 きかける相	チ・オ·の)		障カ	い者の	保護者						寸象	(知的》	章がレ	い 身体	障が	い者1	~3級)		
目	(判)	さかり の作	子•600)										旨標								
的	②車	終事業の音	意図(どのよう)	にしたい								5 tn 7 =									
			態にしたいの		保部	隻者亡き								加入者							<u>人</u>
												疗	旨標	受給者							人
壬					生山 日	ぎの周知	アトス流	元 チュカロ フ	1. /豆./隹				6	制度の	国红						人
手段			するために乳			し受付及							5動	刑及り	/PJ /\L						八
1	行。	た行政活	動(サービス	.)	///	(XII)	O 121 375/14	11/ 1 1/90	.0			指	旨標								
ľD	つ1重	務事業の	宝施											ı							
_		及び指標の																			
尹ラ	長貝,						(-b- (-b-)		. / -! /-! \	1		a>		/= I \		/ 1			· /= 1 \		. (= !>
		事業費		単位		22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年	连度(計画	1) 25	年度	(計画)	26年	- 度(計	迪) 2	27年度	(計画)	28年度	(計画)
		国质	車支出金	千円	9																
∔ /1.		財県	支出金	千円	9																
技ス		源	<u> </u>	千円				 		l											
投入コス	業	L1	<u>での頃</u> その他				7 490		0 000	1	0.10	10		0 100		0	100		0 100		0 100
ース	費	H/ C		千円			7,438		8,008	1	8,10	10		8,108		٥,	108		8,108		8,108
1			·般財源	千円																	
		事業費	貴計(ア)	千円	9		7,438		8,008		8,10	8		8,108		8,	108		8,108		8,108
イン		職員	割合	人一千	-円	0.28	2,100	0.18	1,350	0.1	8 1,35	i0 0.	.18	1,350	0.18	8 1.	350	0.18	1,350	0.18	1,350
ン			間外	千円		-	,	-	,	1	2,30			,		-,		-	,		,
プ										1											
ッ	件			千円																	
1	費	他課の	協力分	千円	9																
		人件書	貴計(イ)	千円	9		2,100		1,350		1,35	50		1,350		1,	350		1,350		1,350
	}-		(r) + (1)	千円			9,538		9,358	1	9,45	_		9,458			458		9,458		9,458
				単位		99年座		99年中					左庄					07年 庄		20年中	
		指標区	/J	平1	<i>L</i> .	22年度	(夫領)	23年度	(夫領)	244	E度(目標	() 25	十戊	(目標)	20年	度(目	ほし 4	21年度	(目標)	28年度	(目標)
活	活																				
動	制度	その 周知		人			300		300		30	00		300			300		300		300
活動指										1											
標										ł											

2,200

37

19

23年度(実績)

176,567

2,200

37

19

24年度

168,893

2,200

37

19

25年度

168,893

2,200

37

19

26年度

168,893

2,200

37

19

27年度

168,893

2,200

37

19

28年度

168,893

2,158

37

16

22年度(実績)

179,963

対 重度障がい者世帯 (知的障がい身体障がい者 標 成 果 指 受給者

(知的障がい・身体障がい者1~3級)

コスト指標

加入者・受給者一人当たり

世帯

人

人

単位

円

円

社会情勢の変化・市民ニーズの把握												
		、環境《対象や法令根拠 制度であるが加入者は			又は5年前との比	較)・市民からの意見や要望》						
		なので、障がい者が保			金分の保証がされ	trない。						
IC	LIECV T 東致東岩	メ の一次部件(担立部)	≡ .\									
	①行政関与の	<u>巻の一次評価(担当課</u> 必要性 《目的達成に向		・	いら見て適切か?	また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》						
必要	②総合計画との)整合性,対象と意図の)妥当性《目的	(対象と意図)は総合	合計画と結びつい	ているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》						
性評価	☑ 適切である			親亡き後の障がい 要性は非常に高い		させるための共済制度であり、法定事業であるため、必						
右						なる成果向上ができるか?》						
有効性	④成果の波及列	め果《全市民,または多	くの市民や他の)施策への波及効果 	具があるか?》 							
性評価	☑ 向上の余地□ 向上の余地			県からの委託事業 る。	であり、制度化さ	れて40年以上になり障がい者の福祉向上に寄与してい						
松		咸余地 《活動量を下げ	ずに事業費を	 削減できないか?(*	仕様や工法の見	直し,市民の協力など)》						
効率出	⑥人件費の削減	域余地 《活動量を下げ	ずに人件費を削	減できないか?(業 	務プロセスの見直	[し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》						
性評価	日前吸ぐノ赤エ			事業費については、全額負担金掛金と県からの委託金で充当しているため、市かはなく効率性は非常に高い。								
— }	次評価結果			全体総括(振り返り, 反省点)								
	必要性 ☑	適切 □ 見直しの	余地がある									
	有効性 🔽	適切 見直しの	余地がある	県からの委託事業 る。	でありまた, 市の	支出も全くないため現行どおり継続することが必要であ						
	効率性 ☑	適切 □ 見直しの	余地がある	3 0								
[A	CTION】事務事	業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の	課題や問題点	その他						
(1)	改革·改善案		③前年	度の改革・改善案		⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策						
						☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される						
						一代替案や対策を採ることで対応できる						
						⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動)						
						も含む)						
		実現する上で克服する	べき ④ 取組	米 涅		も含む) ☑ 他に手段がない						
	改革・改善案を写 題と解決方法	 現する上で克服する	、さ ④取組	状況		も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)						
		 見する上で克服する	べき ④取組	状況		も含む) ② 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称						
		実現する上で克服する ・	べき ④取組	状況		も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)						
		実現する上で克服する ・	べき ④取組	状況		も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる						
		実現する上で克服する ・	べき ④取組	状況		も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる						
		実現する上で克服する·	(4) 取組	状況		も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる						
課人			(4) 取組	状況		も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している						
課人	題と解決方法 LAN】事務事業の		(4) 以 和	状況 ************************************		も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している 評価理由 の安定した生活のために必要な県委託事業であるため						
課人	題と解決方法	の計画	現行と		障がい者の将来継続実施とする。	も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している 評価理由 の安定した生活のために必要な県委託事業であるため						

平	成2	24年度等	2間市事務	务事 業	評	価調書	*(平月	戊23年	E度実	施	事業	纟)					所属部			会福祉部	
		事務事業		,,	.	117.4	- ()	,,		~_		*, 务事業者	番号		2		課長 担当者		腰/ 豊/	支 泰文 _田 信雄	
	<u></u>	11-100-11-01	н н					評価	i区分		事務	事業性	質	義	務的事業	補		· [実施計画	可事務事業
	事務	等業名	特別障害者	首手当 線	合付	事業		評価	事業			事務事				助単	国·県補助	厚生	労働省		先順位
	TL	政策	3.共に支える	: 1 、 <i>h</i> +:	めるい	ヶ古され	フナナ べん			総分		画実施言 見•継続			継続	独		,,		順位	事業数
総合	政策		3.共に又える							事		開始年月		糸	NATION NO.	区分	補助率	玉	3/4		
計	体	施策	3. 障害者		77 04	. у јш јш. у	K-96 C >	() ()		業期	12				<u> </u>		思老.明	反国出	-		
画		小施策	2. 地域生活	舌支援						間		H18	-		E度繰り返し	一共/	惟伯 •)美	徐凹14	7		
_	予	会計	款	4		頁 一	77 72 74		3 44.00	1 1 17 1/2 1-1	細目		-b- all6		月連計画	tri, pp	- Landa aka Imi I		and the property after all		the vet law over had
]	算 科	一般会計	民生費	仁	C会f	畐祉費_	恒温	唇福祉費	7 特別	川障害	音者于	当て給付	争業	乜	艮拠法令 実施手法	笠間		金の有	び特別障害者	負担金の	
															直営		冊切	— 亚小月	755	— 一	ノイト ボベ
1	【事	務事業の全	:体概要及び	背景】	2	【事業計	・画(主)	こ担当者	針が行う	業務	5内名	字及び手	F順)]	3【年	度目	標】	4 【事	業費の	内容(決	:算額)】
著	しく重	重度の障害の	のため, 日常	生活				手当の							受給者	数		扶助費	17,12	2千円	
にこ	おい	て常時特別	lの介護を必対し手当を糸	要とす Addat	当年																
つれる国	へ忠い 事業	こめるカに	列し十ヨを称	p11 9	中度																
					計																
障	害基	礎年金とと	もに障がいれ	皆の所	画																
待1 時	米障 佐畑	をする制度 た企業を必	であり, 在宅要とする最重	が用		由詩加	押及で	手当の	去公						受給者	- **		(予算	変百)		
障	なり だ	なり 暖を犯 者に対し、集	め的かつ精 変	単的な	꾶	中明之	生人	T=107	入小口						又加口	3 3,			費 19,91	1千円	
負担	担の	軽減を図る	ことを目的と	してい	年														,		
る。					度計																
					画																
5	事務	等業の目的	りと手段														Liv.				単位
		対象			舌 F	度障がい	去						4 対		重度の障点 (身体障が			1的陪分	(A)		人
目		きかける相手	手・もの)		里だ	文 中//*/	11						指		(分)中陸//	'V '1	1 1 水、人	ロロント古べ)4(((()))		
的	② 車	(発車業の音	て図(どのよう)	こしたい									(5		受給者数						人
			態にしたいの		障力	がい者の	生活の多	安定を図る				成治									
															制度の周知	.					人
手段	(3) E	目的を達成す	するために写	主際に	制度	度の周知	による適	正な加力	\促進				⑥ 活	ソ	11.37.20 - 7.37						
段	行:		かいだい 動(サービス										指								
ID	 ∩]≢	務事業の	主協																		
		及び指標の																			
7	不 只	事業費		単位	<i>'</i>	99年度	(宝績)	93年度	(宝績)	244	圧庻	(計画)	95年	E度	(計画) 26	圧度	:(計画)	97年月	年(計画)	28年度	(計画)
				千円			17,122	20+12	17,876	_		19,911	207		19,911		19,911	217/	19,911	20 + 13	19,911
			支出金	千円			11,122		11,010			10,011			13,311		13,311		13,311		10,011
投え	事	源 4	<u> </u>	千円																	
ハコ	業費	P3	<u> </u>	千円																	
ス	賀	H/ C		千円																	
1		事業費		千円			17,122		17,876			19,911			19,911		19,911		19,911		19,911
$\widehat{\chi}$			割合		<u>-</u> 円	0.57	4,275	0.52	3,900	4	.52	3,900	0.5			52	3,900	0.52	3,900	0.52	3,900
投入コスト(インプッ			間外	千円		0.51	7,210	0.02	5,500	0.	.02	5,500	0.0	2	3,300 0.	02	3,300	0.02	3,300	0.02	3,300
プッ	人件		臨時	千円																	
<u>۱</u>	費		協力分	千円																	
·			計(イ)	千円			4,275		3,900			3,900			3,900		3,900		3,900		3,900
	<u> </u>	-タルコスト		千円			21,397		21,776	1		23,811			23,811		23,811		23,811		23,811
	<u>'</u>	指標区分		単位		22年度		23年度		-		(目標)	95年			年 庶	(目標)	97年月	E (目標)	98年度	E(目標)
	生山日	度の周知	·J	人		22十尺	300	20 十/文	300	+	十尺	300	207	一汉	300	T/X	300	217/	文(ロ /赤) 300	20 7/3	300
活動	בין נינוו	Z V J / III / III		八			300		500			300			300		300		300		300
割指										1											
活動指標										1											
		生の陰がい	₹.	I			898		000	\vdash		000			000		000		000		000
対 重度の障がい者					900	-		900			900		900		900		900				
重度の障がい者 人 898 900																					
標 成 受給者数 人 71 75									7.5						7.						
成 受給者数						75			75		75		75		75						
指										1											
標										1											

コスト指標

受給者一人当たり

単位

円

円

22年度(実績)

301,367

23年度(実績)

290,347

24年度

290,347

25年度

290,347

26年度

290,347

27年度

290,347

28年度

290,347

<u> </u>	社会情勢の変化・市民ニーズの把握											
	事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の 肖費者物価の下落により手当額も減額された。	の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》										
	CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)											
オール		i囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》										
作言有	性 ☑ 適切である 2 4	20歳以上の在宅重度障がい者に対して支給する法定給付事業でありまた,国補事業(3/4)でもあり,この手当を支給することにより重度障がい者の福祉向上が図れるため,必要性が非常に高い。										
		っったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》										
1 3	日 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の別	施策への波及効果があるか?》										
作言有		手当を支給することにより,在宅重度障がい者の経済的支援に貢献しており更には,福祉 句上に寄与され有効性は,非常に高い。										
3		削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》										
	光	減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》										
1111	評	社会福祉課で受付,審査,決定まで一貫して行っているため,処理時間が短縮され効率が 図れる。										
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)										
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある											
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある ※	法定給付事業であるため、現行どおり継続の必要がある。										
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある											
1	ACTION】事務事業の改革・改善フォローフ	アップ 前年度の課題や問題点 その他										
(I	①改革・改善案 ③前年度	度の改革・改善案 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策										
		☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる										
	②改革・改善案を実現する上で克服するべき	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)☑ 他に手段がない☆ 世紀・大沢☆ 世紀・一世に手段がある(事務事業名・活動名)										
部	果題と解決方法	名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している										

	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 障がい者に対する経済的、精神的負担軽減の法定事業であるため継続
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	実施とする。
	部内での位置付け	上 位	

∏ .	क्टि श	4年度2	控間市事務事	二坐		国事(亚)	む93年 角	宇宙松	東軍森/				所属部課			福祉課	
-				T / T	рт ІЩ Б	州首(丁)	灰40千 <i>尺</i>	大 加					課長名			技 泰文	
[PL	LAN)	事務事業	の計画						事務事業者		3		担当者			田 信雄	
		1					評価区分	分	事務事業性質	_	政策的事業	補出	所	管省庁	•		事務事業
	事務	事業名	難病患者見舞	金給	付事業		評価事業	举	重要事務事			助単	市単独				是先順位
			-					并	総合計画実施語	計画		独	114 1 324			順位	事業数
	政	政策	3.共に支えあい,						新規·継続		継続	区	補助率				
合	策	小政策	2. 支えあい, 心		かよう福	祉環境をつ	つくります		事 開始年月	更	終了年度	分	1113-24-1				
計	体系	施策	3. 障害者福祉						期 H18	単	年度繰り返し	共,	催者•閏億	系団体			
	系	小施策	2. 地域生活支	援事		[美			間	'		,	IE 1 1/41/				
3	7	会計	款		項		<u> </u>		細目名		関連計画						
多		一般会計	民生費	社	会福祉	費 障害	害福祉費	難病	患者見舞金給付	事業	根拠法令		市難病見舞金支				
禾											実施手法		補助金	の有無	<u> </u>	負担金0	り有無
E		Carlo Mile A	Al lumbured To any U.S.			" + + 1 - + () ·	to the land	4 - 5 - 111		- ((m)) T	直営		- Love N		te alla		false (Lore)
			体概要及び背景						務内容及び引	三順)】	3【年						:算額)】
国(り定し	のた特定疾	患治療研究事	美	世記 サミ		字審査及び	火 正!	事務		適正な	治行	寸 打	夫助費9	9,735+	-円	
にま	うける サエ)認正基準 日無ない	に基づく難病患 て月額3000円	イナ		á金支払い R確認事務					272人						
大 幺	引し、 △)≒	兄舜金とし け怪かける	大月額3000円 市単独事業。	2	度	化唯祕事份											
単 ポ	日レス	さんとりる!	ロー伝事来。 い認定の対象に	-	計												
たっ	ってし	けないためね	福祉サービスの	- 亥	画												
当り	こなら	っないためネ	晶祉の増進のた	め													
手	当をう	支給する。					容審査及び	決定事	事務		適正な	給作		予算額			
						4金支払い					295人		扌	夫助費1	10,260	千円	
						祝確認事務											
					度												
					計												
					画												
5	中沙	事業の目的	万し壬 郎														出任
ο .			りて十枚							(4)	見舞金給何	++	*\h				単位
	衣①				難病認定	とにより保健	所より医療券	の交付	付を受けている	対象		1日	奴				人
(働きかける相手・もの) 方								指標									
的	的						(5)	見舞金給何	计者	数				人			
	②事務事業の息凶(とのよ)にしたい			祉の堆	進を図る	成果		, H	<i>>></i> \								
	のか。どういう状態にしたいのか) 無ががたぶのカッピタの女足と個性の情報を					指標											
												広報や窓口での周知			人		
手段	(3) ⊨	的を達成す	するために実際	ı	制度の周	見知により 草	難病患者への)適正:	給付	活動							
段			動(サービス)	, _	四月/又マノル	4 MH (C A) 、 チ	ZITAL 1 VIZA- D.	/ <u>,,111</u> 11/	PH I J	1 指標							
	1, 1	, _ 1, - \ 1 2															

事業費及び指標の推移 事業費 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(計画) 25年度(計画) 26年度(計画) 27年度(計画) 28年度(計画)																	
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度	(実績)	24年度	(計画)	25年度	(計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年度	(計画)
			国庫支出金	千円													
投		財	県支出金	千円													
入	事	源内	地方債	千円													
コ	事業費	訳	その他	千円													
スト			一般財源	千円	9,735		10,626		10,626		10,626		10,626		10,626		10,626
_			事業費計(ア)	千円	9,735		10,626		10,626		10,626		10,626		10,626		10,626
イ			職員割合	人 千円	0.27 2,025	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500
ンプ	人		時間外	千円													
ッ	件		嘱託臨時	千円													
7	費		他課の協力分	千円													
)			人件費計(イ)	千円	2,025		1,500		1,500		1,500		1,500		1,500		1,500
	}-	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円	11,760		12,126		12,126		12,126		12,126		12,126		12,126
		扌		単位	22年度(実績)	23年度	(実績)	24年度	(目標)	25年度	(目標)	26年度	(目標)	27年度	(目標)	28年度	(目標)
活	広幸	長や	窓口での周知	人	50		50		50		50		50		50		50
動指																	
指標																	
対免	見象	#金	給付者数	人	272		295		295		295		295		295		295
象指																	
標																	
成里	見象	#金	給付者数	人	272		295		295		295		295		295		295
果指																	
標																	
			コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度		24年		254	年度	26 ⁴	丰度	27年		284	手度
見象	舞金	給付	者一人当たり	円	43,236		41,105		41,105		41,105		41,105		41,105		41,105
				円													

	社会情勢の変化·市民ニーズの押据												
	会 <u>情勢の変化・市民ニーズの把握</u> 務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び	计全语语	の変化(盟始時期又は5年前との出	(乾)・市民からの音目や亜望》									
	害者自立支援法改正により、難病患者も障が												
C	HECK】事務事業の一次評価(担当課長)	.											
必				?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》									
必要性評	②総合計画との整合性、対象と息図の安当性	生《日的	(対象と息図)は総合計画と結びつい	ハているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》									
評	☑ 適切である			に基づく原因不明で治療方法が確立されていない難病 担を軽減するための市単独の給付事業であり, 県内の各									
価	□ 見直しの余地がある			型で程候するためが旧手紙の指引事業であり、架内の行 あり、難病患者に対して必要性が非常に高い。									
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べ	てどうで	L あったか?工夫をすることで今後,『	更なる成果向上ができるか?》									
有効	有 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》												
性評	世 日本の余地がない												
評価													
	□ 向上の余地がある												
幼	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに												
効率	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人	件費を削	減できないか?(業務プロセスの見 	直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》									
性評	☑ 削減の余地がない		見舞金(月額3,000円)申請指導や	特定疾患治療研究事業(医療費の公費負担制度)申請									
価	□ 削減の余地がある		指導を同時に行うことにより、難病	患者の福祉向上が図れる。									
;	l 欠評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)										
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地が	ある											
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地が	なる											
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地が	ある											
[A	CTION】事務事業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点	その他									
1	改革•改善案	③前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響									
				の有無とその対策									
				☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される□ 代替案や対策を採ることで対応できる									
				②紹川東米1.の佐成会、海推の可能性 (早間活動									
				⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)									
<u> </u>	牧革・改善案を実現する上で克服するべき で本・改善案を実現する上で克服するべき			☑ 他に手段がない									
	致車・改善条を表現する上で見版するへき 題と解決方法	④取組	L状況	□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)									

	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 難病患者に対する経済的,精神的負担軽減を図る市の重要施策事業
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	であるため継続実施とする。
	部内での位置付け	中 位	

名称

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

															所属部語	田夕	/ _/	会福祉課	1
平	成2	4年度等	E間市事務	务事美	美評	価調書	[平原	戈23年度	実施	事業)					別属部 課長			、 価 	
[pi	ΔΝΪ	事務事業	の計画							事務事業都	长号	4			担当者			又	
111	J/ 11 V	1 + 10 + X	· / III I I					評価区分	.]	事務事業性質		義務的	車業	補		听管省)			i事務事業
	事務	事業名	地域生活支	支援事業	業				Ŧ	重要事務事				助			-		先順位
		7 /15			/12			評価事業		合計画実施語		0		単	国·県補助	厚生:	労働省		事業数
総	政	政策	3.共に支える	あい, 健	やかり	こ暮らせる	まちづく	(り〔健康・福祉	E)	新規•継続		継糸	売	独区	補助率	El 1 /4	2県1/4		
合	策	小政策	2. 支えあい		ぶかよ	う福祉環	境をつ	くります	事	開始年月	헌	終了年	F度	分	無助 率	国1/。	2片1/4		
計	体	施策	3. 障害者						業期	H18	Ħ	単年度縛	別に	#:4	崔者•関	区 団休			
	系	小施策	2. 地域生活	活支援					間										
=		会計	款		Į			目		細目名		関連語					福祉計画		
鱼	in 复	一般会計	民生費	· 礻	生会补	a 社費	障害	F福祉費	地域	生活支援事	業	根拠沿		笠間			談支援事		
	· 斗 目												手法		補助:	金の有	無 1	負担金の)有無
		ケ中米の人	/→		0	T-W-1	교 (스)	~ Ln \l/ +t. \\\	-> 7H7 △Y	ナーヴァッバ	C (1427)		て委託		4m: 1		光典の		//× //
			:体概要及び 法に基づき		2			こ担当者が行	「つ美が	ら内容及びす	上順)		3【年月				業費の		昇額)】
		ョ日エス抜 施している!		、立间	当	事業所は申請受							旧談に。 サービン			安託科	∤ 53,20	6十円	
			≠未。 て必要と思	われろ				人足 払い事務					り 6.500件		ル洪				
			者の地域で			7 ////	•//	P 40					,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						
のす	安定を	を図る.			計														
			訪問入浴サ																
			ション支援事				-less (,								(- tota	Loren's		
			一事業・自動			事業所									適正な			1 T III	
			得費助成事 ¥業•更生訓			申請受		犬足 払い事務					サービン 5,600件		た 供	安託科	∤ 50,31	1十円	
			₹*♥生訓 支援事業•≉			尹未川	~ 0万文:	四八子伤				(),000 ₁	•					
			ム事業・社会		計														
事		ты ты	1.76	· > /VF	画														
5	事務	事業の目的	りと手段																単位
	太([)	才象			ttale 2	%, . - v .					4		い者						人
目	(働き	きかける相手	手・もの)		厚刀	い者					対象指標								
白的											1813		により) 要	ナンナー	ビスをキ	是供する		件
ц								活するうえで	、必要な	よサービスの	成界		.1007	0.2		C / (C J)	LIN) U		-11
	ימכט	。とりいり状	態にしたいの	(407)	提伊	や実施っ	15				指標	票							
											(6)	窓口	等での)相言	炎				件
手	(3) E	的を達成す	するためにタ	実際に	地垣	はのニース	べに応じ	た事業の実施	į		活動								
段			動(サービス			•	. ,	; >, < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < . > < .			指標								
ID	へ1 声	女事光の	主坛 :																
_	_ •	務事業の 及び指標の																	
事う	長負'			374 /	/	oo /도 F#	(rtz/sts)	00年度/世纪	丰 】 0.4	左座(計画)	05/5		=i) 00 <i>t</i>		(⇒1 ==;)	OF F	# (⇒1 m= *)	00/F #	: /≑l 元:\
		事業費		単位		22年度		23年度(実統	. ,,					F皮		27年度			
			支出金	千日			15,677	22,2		23,292		23,2			23,292		23,292		23,292
1.TL		財県	支出金	千日	Щ		7,838	11,1	38	11,646		11.6	46		11,646		11,646		11,646

事	事業費及び指標の推移 - 東業豊 単位 22年度(宝徳) 22年度(宝徳) 24年度(計画) 25年度(計画) 25年度(計画) 27年度(計画) 27年度(計画) 29年度(計画) 29年度(計													
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
			国庫支出金	千円	15,677	22,276	23,292	23,292	23,292	23,292	23,292			
投		財	県支出金	千円	7,838	11,138	11,646	11,646	11,646	11,646	11,646			
投入	事	源内	地方債	千円										
コ	事業費	訳	その他	千円										
スト			一般財源	千円	51,950	42,248	41,681	41,681	41,681	41,681	41,681			
_			事業費計(ア)	千円	75,465	75,662	76,619	76,619	76,619	76,619	76,619			
イ	職員割合 時間外			人 千円	1.05 7,875	1.14 8,550	1.14 8,550	1.14 8,550	1.14 8,550	1.14 8,550	1.14 8,550			
ププ	八			千円		·								
ッ	件		嘱託臨時	千円										
1	費		他課の協力分	千円										
			人件費計(イ)	千円	7,875	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550			
	}-	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円	83,340	84,212	85,169	85,169	85,169	85,169	85,169			
		扌	旨標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標) 25年度(目標) 26年		26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活	窓口	コ等	での相談	件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
動指														
指標														
対	障力	337 13	者	人	3,328	3,414	3,495	3,574	3,649	3,722	3,791			
対象指標														
標														
成	相談	により	必要なサービスを提供する	件	6,246	6,300	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400			
果指標														
標														
			コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
サー	ービ	ス提	供一件中り	円	13,343	13,367	13,307	13,307	13,307	13,307	13,307			
				円										

	社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》												
	務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び待害者自立支援法改正により今後変更の可能性		の変化(開始時期又は5年前との比	較)・市民からの意見や要望》									
[0	CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)												
必要				また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》									
性評価	☑ 適切である			者の地域生活支援事業(国・県補助事業)であり,障がるので,市は必ず実施しなければならない必要性の高									
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べ	てどうで	あったか?工夫をすることで今後, 更	「なる成果向上ができるか?》									
有效		民や他の)施策への波及効果があるか?》										
性評価			平成18年度からの法定事業であるため,本事業を推進しなければならない。 関係事業所も増えてきているので、今後も契約事業所を増やし利用者のニーズに対応して 、く。										
		事業費を	川減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》										
対率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人	件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等										
性評	☑ 削減の余地がない		17 to 3 3	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
価			障がい者も年々増加傾向にあるた& 	り、増加傾向となる。									
_	次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)										
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地が	ある											
	有効性 🗹 適切 🗌 見直しの余地が	ある											
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地が	ある											
[A	CTION】事務事業の改革・改善	フォロー	 -アップ 前年度の課題や問題点	その他									
	改革・改善案		度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響									
				の有無とその対策									
				☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される□ 代替案や対策を採ることで対応できる									
				⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動)									
				も含む)									
2	改革・改善案を実現する上で克服するべき	(A) H i, √0	壮 河	☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)									
課	題と解決方法	生以批組											
			名称 □ 州の東 東 東 東 東 東 東 東 東 大 大 大 大 大										
				□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している									

TELL TIME			
	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 障がい者の自立支援のための法定事業であるため継続実施とする。
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	上 位	

平	成2	244	年度笠	間市事	务事業	(評価	調書	(平点	丸23 ^左	F度実	施事	業)					所属部部課長			会福祉課 支 泰文	
(P	LAN	事	務事業0	D計画							耳	事務事業都	番号	5			担当者			<u>スポス</u> H 信雄	
			100 1.010	- HI I					評価	区分		务事業性			的事	業補		· 听管省F			事務事業
ļ	事務	事	業名	障害者更』	E医療絲	合付事業	業					要事務事		1222	_	助					先順位
ļ				,					評価	事業		計画実施				単	国•県補助	厚生5	労働省		事業数
総	政	j	政策	3.共に支えな	かい,健	やかに暮	事らせる	まちづく	くり〔健月	₹•福祉〕	亲	f規·継続		糸	迷続	独区	壮	〒1/6)目1/4		
∥合	・策	月	、政策	2. 支えあい	ヽ, 心が	かようネ	福祉環	境をつ	くります	-	事	開始年月	变	終	了年度	分	補助率	国1/2	2県1/4		
計				3. 障害者							業期	H18	Ę	4年月	チ4品 ひこ	H [催者・関	核国体			
迪	系			2. 地域生活	舌支援:		充実				間		_				作 日 因	水凹件			
	子		会計	款		項			目			⊞目名			車計画						
	算	<u></u>	般会計	民生費	社	t会福祉	业費	障害	F福祉	障	害者更正	E医療給付	事業		処法令		害者自立				1.6
	科 目													美		法	補助	金の有続	無	負担金の)有無
	, .	が由	光の人	と 押 亜 ユ ィ	M 보고 다. T	0 /#	± ₩ ÷[;;	玉(子)	~ +H /l/ =	W. 2 * / =	사 소 수 나	カフィバニ	C [[] []		直営	左座目	1 +m: 1		光典の『		// // // // // // // // // // // // //
				体概要及びって、改善さ			事業計 請受付				美務!	羽容及び	于川!!	1		年度目			業費の下39,588		:异银/】
桦	源で 能の	11フ維持	ことによっ 与が保た:	れるなどの	医療効	当 寺	がはい関	月及り	仄足尹 終	195j					10人		,1	次 则复	39,000	1 17	
果	が得	られ	るもの対	する、医療	費自	年	()11 ()	7) NN 37 (123						10)						
Ż	負担	軽洞	域化のた	めの制度。ないと命の		度															
						計															
あっ	るため	り、身	身体障が	い者の方に	こ対し	画															
(V)	、日 ユ	ムと1 55m	江云 石男	りへの参加(うわれる医)	足進を 存であ	-	請受付	十乃でい	沖 定事	黎					海市	こな給付	+	(予算額	酒)		
凶 る。		- J v >	//_W/(C	14240,000)	水 (0)		を払い関			177					10人		.1		46,711	千円	
	,					年		G P 1 . G .	.,,						/	•		2 (7)	,		
						度															
						計															
						画															
5	重彩	(車	業の目的	ル毛段																	単位
)C 1 42									4	身	′体障′	がい者					人
ļ		付象		5. + D)			見者で手 バ必要な			がい者・	障がい	者で人工	対象	桑	111	у , ы					
目		さか	ける相手	=•60)		透りル	12公安は	生石体	*護伯				指標								
的	(2)事	務	事業の意	図(どのよう)	こしたい	>+ //	ムノロー ト	. 10 F J = 1	ath A An a	4.754.4	7		5		付処理	理件					件
ļ	のカ	یح ہ	ういう状態	生にしたいの	カュ)	週上約	音付によ	り医療	質貝担?	を軽減す	5		成 指 指								
	+													`11	速な気	九 理					件
手		= 6 4	ナン去土コ	上るために 須	12 (内文) テ	コンキャ	よ処理に	- トフ`本	工伙品				⑥ 活動	,	XII. & /	C/1.					
手段	. ② : 行/			カ(サービス		迅速は	が延達に	-よつ週.	北部				指標								
					7								10.0	11							
Ē			事業の第																		
事	業費	及て	が指標の	推移							_										
J			事業費		単位	立 22	2年度((実績)	23年度	E(実績)	24年	度(計画)	25年	度(言	十画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年度	(計画)
			国庫	支出金	千円	9	1	19,787		23,786	5	25,800		25	,800		25,800		25,800		25,800
4л		財	県ラ	支出金	千円	9		9,894		11,677	,	12,900		12	2,900		12,900		12,900		12,900
1文 入	事	源		方債	千円																
コ	業費	内和		·の他	千円																
ス	質	訳		シービー <u></u> 役財源				0.000		11 969	,	19.015		10	0.15		12.015		19.015		12,915
ト					千円			9,892		11,263		12,915			2,915		12,915		12,915		
\bigcirc	`		事業費		千円			39,573		46,726	_	51,615			,615		51,615		51,615		51,615
イン			職員				0.21	1,575	0.28	2,100	0.28	2,100	0.28	8 2	2,100	0.28	2,100	0.28	2,100	0.28	2,100
ブ	人		時間	外	千円	9															
投入コスト(インプット	件		嘱託	臨時	千円	9															
	弗		他課の	協力分	千円	П										-	-	l		1	•
卜	費		I E IVIC V	DDJ / J /J	1.	7															
ト)	. 質		人件費		千円			1,575		2,100)	2,100		2	2,100		2,100		2,100		2,100

130

2,508

130

24年度

413,193

130

2,541

130

25年度

413,193

24年度(目標) 25年度(目標) 26年度(目標) 27年度(目標) 28年度(目標)

130

2,571

130

26年度

413,193

130

2,601

130

27年度

413,193

2,628

130

28年度

413,193

120

2,437

120

22年度(実績)

342,900

23年度(実績)

120

2,473

120

23年度(実績)

406,884

22年度(実績)

単位

件

人

件

単位

円

円

指標区分

コスト指標

迅速な処理

給付処理一件当たり

活動指標

標

	社会情勢の変化・市民ニーズの把握										
	事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 生活保護受給者の増加										
[CI	【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)										
必	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の ②総合計画との整合性、対象と音図の妥当性《目的		また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》								
必要性評価	☑ 適切である□ 見直しの余地がある		いの軽減をはかるための更生医療給付事業であるので、								
有効	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうで ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の		「なる成果向上ができるか?》								
性評価	☑ 向上の余地がない□ 向上の余地がある	法定事業であるため、規則に従い事 しているため、事業実績は向上して	事務処理を行うものであり、身障手帳交付者に対し指導 いる。								
効率	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削		直し, 市民の協力など)》 重し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》								
率性評価	☑ 削減の余地がない□ 削減の余地がある	対象者に適正な指導指示をしてお									
— ₹	欠評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)									
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある										
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある										
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある										
[A	CTION】事務事業の改革・改善フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点	その他								
1]	女革・改善案 3前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策								
			 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる								
			⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)								
	文革・改善案を実現する上で克服するべき ④取組	1 作 2 □	☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)								
課是	夏と解決方法	1/\{\frac{1}{2}\big	名称								
			□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している								

(PLAN)	事務事業の	の計画

	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 身体障がい者の医療費負担軽減の法定事業のため継続実施とする
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業) 所属部課名 社会福祉課																			
十八人24十段 立间 川 事務 事業 計画																			
[PLAN	】 争務争業(ク計画				- 一一一	/\			_	Th/		¥ 5						
⋣ . ₹	を事業な	佐全 日知フス	五十	भार		評価区	ガ		事業性質		以	策的事業	生 相		肝官	省庁			国事務事業 国 生 川西 (古)
争羽	务事業名	障害児親子通	園 爭	·耒		評価事業	業		事務事				単	市単	独		ļ		是先順位
(1) -1	The feets	0.402+3413	/rds ch	いしゃ書き かい	7 -	210 (http://dis			画実施記			小小小士	独	ĺ				順似	事業数
総政		3.共に支えあい,					仕」		規・継続		4k	継続]率				
合策		2. 支えあい, 心		いより倫化り	現をつ	くります		業	開始年度	乏	於	了年度	矣	`					
計体画系		3. 障害者福祉		- ** ~ + + +				期	H18	È	単年	度繰り返	えし 共	催者	関係	団体			
		2. 地域生活支	.援手					間			BE	1) 古 3 [元]							
子	会計	款	41	項	Pric +	1	77.1		目名 フスタオ			連計画	h-h	HH	d → vマ	I 는 사사	+++	E 467	
算 科	一般会計	民生費	仕	会福祉費	恒星	唇福祉費	庫号	引光親-	子通園事	→美		拠法令				園事業			D / / /m′
目目												実施手		佣	助金 0	つ有無	貝	担金の	の有無
	水中米の人		 	o [+ 444 = 1	T ()	- lu /l/ +/ //	7> M	14 7 tr . L . 1	ウフィドイ	- HZ)		すべて委		- Last V		【 士 米 井	1 or H	رب این جار ب	hh ha \
		体概要及び背景			・ 画 (王)	こ担当者が	仃り弟	き 務内	谷及びま	=順)	1			目標】		【事業費			、昇観)】
		を達に遅れが見		世前気当 ケース	付及び							上	発兄	• 早别	对 安 i	託料5,11	12十1	-1	
おおり	児で休護有 (た行う古の)	に対し、生活指 単独事業。社会	行行	年	央 的云							60人							
		して行っている。		度								0070							
対象は	· 答問市居住	の就学前児童		計															
	は無料とす			画															
発達障	がい児の早	期発見による療	育																
		り、児童の社会			付及び	決定							発見	・早期		算額)			
		極的に援助し児		翌ケース	倹討会							応			委	託料5,82	22千	円	
		の増進に寄与す		年								70人							
る。また	こ、保護者に	対するセラピー	₽ F	度															
		兄理解したうえて イスすることにより		計画															
		」クッることにより 担を軽減する。	⁹ `	四															
	多事業の目的		ļ.																単位
		JC 7-1X								(4)) [乳幼児							人
	対象	F 2 m)		発達の遅れ	が見られ	る児童及び	保護者	\$		対象		10-2120							
目(働	きかける相手	片・もの)		, and . No	, , , , , , ,	0,011,0	F11100 F	_		指									
44	事政事業の辛	図(どのようにした	÷1. \							(5))	通所者							人
		態にしたいのか)	٠, ٧	発達障がい	児などの	早期発見及	び早期	朝対応	を図る	成员									
07/	7.0 C JV 'J4K!	然(CU/CV *V///*)								指标									
_						I	,, ,			6) 2	相談支援)						件
手 ③	= ② 日 46 4 2 1 - 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2																		
行	った行政活動	動(サービス)		所促進						指标									
	事務事業の	主体																	
	予防事業の																		
尹未負	アンカー・アンスの一直を表現しています。		出任	00 5	(中(本)	99年度(生	・公士 /	0.4 Fr ==	e /≛l = c' \	0= =	- phr	(3 1)	0 AT 1	k /=1-	E) 05	F # (31		20 F F	e (≛L a.c)

事	事業費及び指標の推移										
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
			国庫支出金	千円							
投		財	県支出金	千円							
入	事	源内	地方債	千円							
ココ	事業費	訳	その他	千円							
スト			一般財源	千円	5,067	5,112	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822
_			事業費計(ア)	千円	5,067	5,112	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822
イ			職員割合	人 千円	0.07 525	0.07 525	0.07 525	0.07 525	0.07 525	0.07 525	0.07 525
ププ	人		時間外	千円							
ッ	件		嘱託臨時	千円							
1	費		他課の協力分	千円							
$\overline{}$			人件費計(イ)	千円	525	525	525	525	525	525	525
	トー	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円	5,592	5,637	6,347	6,347	6,347	6,347	6,347
		ŧ	旨標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活	相請	淡支	援	件	50	90	90	90	90	90	90
動指											
指標											
対色	乳丝	幼児		人	4,291	4,207	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
対象指標											
標											
成果指標	通用	听者		人	49	56	60	60	60	60	60
岩											
標											
			コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
通用	听者	·一人	く当たり	円	114,123	100,661	105,784	105,784	105,784	105,784	105,784
				円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市単独事業で,乳幼児検診や育児相談などにより発達に遅れが診られる児童とその保護者を対象とした社会福祉協議会への委託事業である。 【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長) ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》 要 性 ✓ 適切である 発達障がい児の早期発見と療育指導を行うことにより、発達障がい児の支援を図り、福祉の 評 増進に寄与する上で必要性が非常に高い事業である。 価 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は,昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 効 性 ☑ 向上の余地がない 発達障がい児の早期発見と療育指導を行うことにより、発達障がい児の支援を図り、福祉の 評 価 増進に寄与する上で必要性が非常に高い事業である。 □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 性 ☑ 削減の余地がない 評 障がい者親子通園事業を社会福祉協議会に委託して行っており、委託により経費の軽減を 価 図っている。 □ 削減の余地がある ·次評価結果 全体総括(振り返り, 反省点) ☑ 適切 必要性 □ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある □ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切

【ACTION】事務事業の改革・改善	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
		☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される□ 代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
②改革・改善案を実現する上で克服するべき 課題と解決方法	④取組状況	☑ 他に手段がない□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称
		□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 障害者を持つ家庭の子育て支援に寄与する事業であるため継続実施と
総合評価 (担当部:		現 状 維 持	する。
	部内での位置付け	中 位	

平	平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)																					
[PI	LAN]	事	多事業(の計画							事	務事業都	番号	7	7		担当者			X		
			7 7 711						評価	区分	事務	事業性質	質	義務	的事業	善 補	Ì	听管省	庁		i事務事業	
	事務	事美		在宅心身障	章害児福	ā祉手当	当事業		評価	事業		事務事				J 財	県補助	茨	城県		先順位	
		- T	-L. htt:	0 110=4 > 3	. http://	*-) 	r> 11 7	. 1. 1				画実施語		· ·		独		170	.79471	順位	事業数	
総合	政策			3.共に支える 2. 支えあい						• 催催」		規・継続 開始年月			継続 了年度			- 県	₹1/2			
計	体		地東 拖策	3. 障害者		//・より作	田仙垛	:児グン	ヘリエリ		業	用炉サル		·		分	•					
画				2. 地域生活		事業の	充実				期間	H18	単	年月	度繰り返	以共	催者・関	係団体	Z			
-	予		会計	款		項			目			目名		関ì	連計画							
貨		一角	设会計	民生費	社	:会福祉	止費	障害	唇福祉費								剛·笠間市在宅障害	児福祉手当支約	合条例施行規則			
	斗													9	実施手 法	去	補助	金の有	無	負担金の	有無	
	目 【事務事業の全体概要及び背景】2【事業計画(主に担当者が行う業務内名								カフィドゴ	C N至 / 】		直営	元库	□ +m \		で表すの		/本 / /古 \ 【				
사.(T	をかけ	分争 2○末	来の主		で左 見で左			世(土のび決定)		か打り	業務 内	谷及い子	子順)】		3【4 適正				手業費のF 費2,183千		昇観/】	
				方に、月額3				治事務	11 177						82人	(よ又)	TH	1/1/1/1	₹ 2,100	1 1		
円を	と支給	合す	る。			年	-,,,,,,,	• •••														
				養手当2級和 1117 古兴		度																
力(ス月↑ とレナ	領Ⅰ, ♂ス	500F	1とし、市単	独での	計画																
平月	ロン。 戊19:	を受し	に中度	障がい者の	補助	Ш																
金り	は打っ	ち切	りとなっ	たが、市に	おいて			び決定	事務						適正	な支	給	(予算				
は、	これ	らの '- の'	児童の	介護に当た	こる保		当支統	給事務							85人			扶助	費2,448千	-円		
				精神的,身(止の増進を[年度																
				継続した		計																
						画																
5	主 教	車式	生の 日も	りと手段																	単位	
5			Ev) p u	72十段									4	産	がい児	の保	:護者				<u> </u>	
	①対(価)		ナス和=	手・もの)		20歳未	ト満の	在宅障点	がい児の	保護者			対象	ŧ		2 . 11					, ,	
目		2/77	1) WIFT	F : 60)					指標										-			
的	⊌ ∌			図(どのよう)			生活。	ける障が	い児及び	N児及び保護者の心身の安定を 成果 適正な給付										人		
	のか	, E	ういう状態	態にしたいの	カュ)	図る							指標	E -								
_													6	窓	了相談	等	件					
手段	3 E	的	を達成っ	するために気	実際に	制度の	周知は	こよる適	正な給付				活動									
1	行つ	た名	亍政活動	助(サービス)								指標	Ē _								
(D	0]事	務	事業の領	実施									•	•								
事	業費	及び	指標の	推移																		
			事業費		単位	ž 22	年度((実績)	23年度	(実績)	24年度	(計画)	25年	度(記	計画) 2	6年月	度(計画)	27年月	度(計画)	28年度	(計画)	
			国庫	支出金	千円																	
+rL		財	県	支出金	千円	}		837		789		900			900		900		900		900	
欠 入		源		1方債	千円																	
コ	業典	内 訳		の他	千円																	
ス	費	E)\		般財源	千円			1,382		1,496		1,548		1	1,548		1,548		1,548		1,548	
	-		事業費		千円			2,219		2,285		2,448			2,448		2,448		2,448		2,448	
投入コスト(インプッ			職員				.27	2,025		3,900		3,900	0.52			0.52	3,900	0.52	3,900	0.52	3,900	
シ							.41	2,020	0.02	0,500	0.04	0,500	0.02		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	0.02	0,500	0.02	0,500	0.02	0,500	
プ	人 時間外 千円 件 嘱託臨時 千円																					
ット										-												
<u> </u>								0.005		2.000		2 000			2.000		2.000		2.000		2 000	
	,		人件費		千円			2,025		3,900		3,900			3,900		3,900		3,900		3,900	
トータルコスト(ア) + (イ) 千円 4,244 6,185 6,3								n 348		(5,348		6,348		6,348		6,348					

コ	考費	訳その他	千円														
スト	•	一般財源	千円		1,382		1,496		1,548		1,548		1,548		1,548		1,548
_		事業費計(ア)	千円		2,219		2,285		2,448		2,448		2,448		2,448		2,448
イ		職員割合	人 千円	0.27	2,025	0.52	3,900	0.52	3,900	0.52	3,900	0.52	3,900	0.52	3,900	0.52	3,900
ププ	人	時間外	千円														
ッ	件	嘱託臨時	千円														
1	費	他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円		2,025		3,900		3,900		3,900		3,900		3,900		3,900
	}-	ータルコスト(ア)+(イ)	千円		4,244		6,185		6,348		6,348		6,348		6,348		6,348
		指標区分	単位	22年度	(実績)	23年度((実績)	24年度(目標)	25年度	(目標)	26年度	(目標)	27年度	(目標)	28年度	(目標)
活	窓口	口相談等	件		50		50		50		50		50		50		50
指標																	
対	障力	がい児の保護者	人		120		120		120		120		120		120		120
象指																	
標																	
成果	適」	Eな給付	人		82		82		85		85		85		85		85
者																	
標																	
		コスト指標	単位	22年度		23年度((実績)	24年		25年	F度	26 [£]	F度	27年		28年	
受	給者	一人当たり	円		51,757	7	75,427	7	74,683		74,683		74,683		74,683		74,683
			円														

社	社会情勢の変化・市民ニーズの把握										
事	事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 県内市町村でも支給額や条件が違っている。										
斤	パココック くも又和銀で末汁が遅りくいる。										
[C	HECK】事務事業の一次評価(担当課長)										
27				また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》							
必要	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性	生《目的	(対象と意図)は総合計画と結びつい	ているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》							
性評価	☑ 適切である □ 見直しの余地がある			対して支給する法定給付事業であり、県補助(1/2)が い児の福祉向上が図れるため、必要性は非常に高い。							
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べ	てどうで	あったか?工夫をすることで今後, 更	なる成果向上ができるか?》							
有効	④成果の波及効果《全市民, または多くの市	民や他の)施策への波及効果があるか?》								
性評価	☑ 向上の余地がない □ 向上の余地がある		手当を支給することにより、在宅重度 福祉向上に寄与でき有効性は非常に	障がい児の保護者に対し経済的支援ができ、更には こ高い。							
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに	事業費を	」 削減できないか?(仕様や工法の見ī	直し,市民の協力など)》							
効率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人	件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直	し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》							
性評	☑ 削減の余地がない		 社会福祉課で受付 塞査 決定すで	一貫して行っているため、処理時間が短縮され効率が							
価	□ 削減の余地がある		図れる。								
;	 次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)								
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地が	ある									
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地が	ある									
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地が	ある									
[A	CTION】事務事業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点	その他							
	改革·改善案	③前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響							
				の有無とその対策							
				☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる							
				⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動							
				も含む)							
	改革・改善案を実現する上で克服するべき 題と解決方法	④取組	状 況	☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)							
床	图 C / 件 (人 力) 在			名称							
				□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる							
				□ 統廃合や連携はできない・既に連携している							
_		<u></u>		P -							

	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 障がい児を持つ家庭の経済的支援及び精神的負担軽減のため継続実
総合評価 (担当部長)	資源配分	現状維持	施とする。
	部内での位置付け	下 位	

亚	成2	24年度等	常間市事業	绦事	業証	萨価調 書	≱(平 6	ർ23年	三度実	施事	(業)					所属音				福祉課	
	平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)																					
PI	AIN	事伤争来	リ計画					11000	区分							紫			; 庁	묘		
	車殺	事業名	障害児通園	日本言	計運営	事業						務事		以少	— KH1) TH	-	lh		1/1			先順位
	J 47.	7 7 7 7 1	平口儿巡回	d'ar i	()土口	7 *		評価	事業			実施計					市単独	虫				事業数
総	形	政策	3.共に支える	あい. [*]	建やか	に暮らせる	ろまちづく	くり「健康	-福祉]			継続			継続		虫				从区	于不须
合	策	小政策	2. 支えあい							事		始年度			·了年度	F /	補助	经				
計	体	施策	3. 障害者		0	,,, <u> </u>		,, ,,,		業									٠,.		<u>l</u>	
画		小施策	2. 地域生		爰事業	美の充実				期間		H18	E	14	度繰り1	返りま	は催者・	對係団体	4			
=	7	会計	款			項		目			細目	名		関	連計画	ij						
貨	筆	一般会計	民生費		社会	福祉費	障害	[福祉費	障領		園施記	设運営 ³	事業	根	.拠法令	j É	2間市障害		施設	運営	補助金交	付要綱
利	斗														実施手	法	補助	力金の有	訂無	負	負担金の)有無
	1														直営			0				
			:体概要及び			【事業計	·画(主)	こ担当者	針が行う	業務日	内容》	及び手	=順)]			目標】	4	事業費	費のP	勺容(決	算額)】
			ている障がレ			通園施	設への	補助交付	寸手続き	<u>ŧ</u>						月希皇	君の通	補助	金375	5千円]	
処i	男改	善のため、	障がい児通	園施	設当	Í									所							
にす	けしれ	雨助金を支	給する。通風	割者]	年	=																
公	当7こり	リ月 額 5, 0	00円の補助	金を	支度計																	
) かっ。 ア語・フ	531.51	見の生活訓	捕や指道な	~行う	施一画																	
設り	ま少;	ないため、	その安定した	- 軍党	10 III	4																
と通	園の	りための送	迎に対し、禾	川用す	-	通園施	設への	補助交債	寸手続き	ŧ					利用	月希皇	君の通	(予算	類(
る市	可时	寸で支援を	することとな	った。	翌	2									所			補助	金360	0千円]	
笠	引市	内から通園	する心身障	がい	児年																	
			るように配慮																			
			園児の自立 、笠間市内																			
			、亜圃川バル			4																
		事業の目的		0.57																		単位
			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,										(4)	ì	通園事	業所						箇所
	①文 (無):	可象 きかける相=	エ・ナ の)		障:	害児通園	事業所						対象	象		,,,,,,						
目	(側で	さかりる相っ	于•600)										指標									
的	②重	孫事業の意	気(どのよう)	こした	W			III s salar					5		刊用希	望者	の通所					人
			態にしたいの		. 通	園が必要	な障がい	児を適り	刃に通遠	させる	るよう に	こする	成身	果 _								
					-								指标	4	補助金(のなん						人
手	0 -	- 44.3 - 1 - N	1-72 31-1	!→ π <i>b</i> ∀)	_ Lb	ants a series		> - - 4	¬ >#:				6	/ _	用功亚	ジス	.1					八
手段			するために乳		[補]	助による対	付象者の	通園の伽	上進				活動									
	114	た打敗活	動(サービス	.)									指標	宗								
		務事業の																				
事	養費	及び指標の	推移																			
		事業費	•	直	单位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年	- 度() 画	25年	- 度(計画)	26年	度(計画	27年	度(計	画(画	28年度	(計画)
		国屆	車支出金	=	戶円																	
Let.			支出金		千円																	
投入	事	源	也方債		6円																	
投入コス	業費	P1																				
ース	費	H/ N	その他		一円																	
<u>۱</u>		_	般財源	=	戶円		400		360			420			420		42	0		420		420
		事業費	計(ア)	=	戶円		400		360			420			420		42	0		420		420
イ		職員	割合	人	千円	0.05	375	0.05	375	0.0	5	375	0.0	5	375	0.05	37	0.05		375	0.05	375
ン。	ı	時	 間外	=	千円									- I								
スト(インプッ	件		臨時		6円					1												
ト	費																					
)			協力分		子円 一					<u> </u>												
			計(イ)		子円		375		375	1		375			375		37			375		375
	トー	-タルコスト	(ア) + (イ)	=	一円		775		735			795			795		79	5		795		795
		指標区分	·分	直	单位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年	-度(目標)	25年	度(目標)	26年	度(目標) 27年	度(目	標)	28年度	(目標)
)II.	補具	加金の交付			人		6		6			7			7			7		7		7
活動	/							l		l												
動指								l		1												

1

7

24年度

113,572

7

25年度

113,572

1

7

26年度

113,572

7

28年度

113,572

27年度

113,572

通所者一人当たり

コスト指標

箇所

人

円

円

単位 22年度(実績)

129,167

23年度(実績)

122,500

_社会情勢の変化・市民ニーズの把握	
事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意障害児通園施設は県内に2箇所(水戸市,土浦市)のみであり、本市からは水戸市の施設へ通園している。	見や要望》
【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)	
①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向の	
②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(性評 ② 適切である 笠間市に通園施設がないため、本市から通園している。	社会環境の変化)に合っているか?》
毎 一	
こり見直しの余地がある	•
③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後、更なる成果向上がで有効。 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	できるか?》
評 □ 向上の余地がある 補助金を交付することで事業が円滑になり更には、障 る。	がい児の処遇改善につながってい
⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力	<i>†</i> ァど)》
効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し、個々の業務の	
性 ☑ 削減の余地がない	
施設に依頼することで、経費節減が図られ効率性が □ 削減の余地がある 施設に依頼することで、経費節減が図られ効率性が	·局 V `。
一次評価結果 全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	
【ACTION】事務事業の改革・改善フォローアップ 前年度の課題や問題点 その他	
①改革・改善案 ③前年度の改革・改善案 ⑤事務事業を他の有無とその対	木止, 廃止した場合の成果への影響 対策
☑影響は大	きく, 問題の発生が予想される
	対策を採ることで対応できる
	つ統廃合・連携の可能性 (民間活動
も含む)	
②改革・改善案を実現する上で克服するべき 課題と解決方法	がない がある(事務事業名・活動名)

	· HI H		
	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市内に通園施設がなく、市外へ通園する児童の通園処遇改善のための
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	事業であるため継続実施する。
	部内での位置付け	下 位	

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

平	成2	24年度等	官間市事務	务事業	評值	価調書(^፯	区月	成23年	度実	施	事業)					所属部 課長			福祉部麦泰文	
[PI	AN)	N】事務事業の計画 事務											昏号		9		担当者		豊		
								評価	区分			事業性質		政	策的事			所管省	'庁		11事務事業
	事務	事業名	重度障害者	住宅リ	フォー	ーム助成事	業	評価	事業			務事					助 国補助	国土	:交通省		是先順位
444	T-6	政策	3.共に支えま	にし、 な 事.5	シュハァ	一首とよれてまれ	~~			総行		i実施計 ∙継続			継続	<u> </u>	虫			順位	事業数
総合	蚁		3.共に支える						• 悀仳」	事		.• 秘稅 始年度		\$6	松 終了年度	[対 補助率	Ē Ē	$\exists 1/2$		
計	体	施策	3. 障害者		77.5	/ 田田がたりむで		/\/\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		業							-		1.	1	
画		小施策	2. 地域生活		事業の	の充実				期間		H18		甲牛	・皮繰り』	区口ま	は催者・関	除団体	4		
	7	会計	款		項			目			細目	名			連計画						
鱼	氧	一般会計	民生費	社	上会福	F祉課	章	唇福祉費	重度	障害者	首住宅リフ	オーム助成	以事業	柤	製拠法令		直度障害				
利	ት]														実施手	法	補助	金の有	1無 1	負担金0)有無
		を重業の全	 体概要及ひ		2 [事業計画(主ル	ご担当者	が行う	学 教	内穴	及でドゴ	(国)	1	3 [在庶	目標】	4 [3	事業費の	力宏(決	- 質額)
			者に対し住			申請受付及				1 17.	11.140.	<u>// </u>	/识/			こな助			費750千円		开识/
の彗	を備る	を要するたる	めの費用の		当 .	助成金給付			•								.,,-			•	
助月	えし、	負担軽減	を図る。	- 11 . 7-	年																
草 /	iiした -スキ	首となったフ ・みに住宅/	らが、自宅で の改修を行う	*生活	度計																
ですの	かりません	このに圧七い の一部を助	が以下を行っ 成する。申記	清は少																	
なん	いが、	急に障がい	成する。申記 い者となり対	応に苦																	
		る方にとっ	ては必要な	支援		申請受付及			Š						適正	とな助	成	(予算			
です	5る。				翌年	助成金給付	事	務										扶助5	費1,875千	-円	
					中 度																
					計																
					画																
_	± ₹⁄2	・古米の口点	ム1. エ に																		以上
5		事業の目的	りと手段		T								(4		在空で(カ生き	舌を希望っ	ナス重り	を 暗がい		単位人
	① ×		T 2 T)		住宅	リフォームを	必要	要とする重	度障が	い者	-		対		11-11-0	ノエ۱	日で加玉	9 2里/	文学が、	Н	
目	(働る	きかける相手	手・もの)			., , ,		, ,			'		指	標							
的	②車	終事業の音	:図(どのように	こたい		い者になられ							(5		利用者	数					人
			態にしたいの			フォーム助成 域生活の支払			負担を	軽減	するこ	とによ	成治	果							
					シャロト	以工100人1	友'己	7 2							相談支持	爱					件
手段	② E	1的を達成。	するために乳	日(欧)ア	生厂庄	の周知による	な済	正松去经					(6) 活	ソ	150000						
段			動(サービス		الرازارا	V / / II / AH (C & '	기민	エ/よ人和					指								
I D																					
		事務事業の 及び指標の																			
争う	長 賃/			単化	ا با	00左座(安)	注)	00左床	(中生)	0.47	左库/	±1.ππ.\	05/	स्तर्भ ।	(⇒1.ਹਜ਼ਹੇ)	och:	库 /∌[元]	07/EI	左 / 글 [元云)	00左曲	e (∌Læs)
		事業費		' '-		22年度(実	関ノ	23年度	(夫領)	241	中及(計画)	254	十尺	(計画)	20° +	及(計画)	2(4)	支(計画)	28年度	(計画)
			支出金	千円																	
投	事	沤	支出金	千円			262		375			973			973		973		973		973
入		内	也方債	千円																	
コス	業費	H/ \	一の他	千円																	
7			般財源	千円		Ę	63		750			938			938		938		938		938
投入コスト(インプッ		事業費		千円			325		1,125			1,911			1,911		1,911		1,911		1,911
イ			割合	人	-円	0.22 1,6	650	0.32	2,400	0.	.32	2,400	0.3	32	2,400	0.32	2,400	0.32	2,400	0.32	2,400
プ	人	時間	『	千円	9					L						_		L			
ッ	件	嘱託	:臨時	千円	9	-															
7	費	他課の	協力分	千円	9																
$\overline{}$		人件費	計(イ)	千円		1,6	650		2,400			2,400			2,400		2,400		2,400		2,400
	} -	-タルコスト		千円			175		3,525			4,311			4,311		4,311	-	4,311		4,311
		指標区分		単位		22年度(実				244			25年	F度		26年	度(目標)		支 (目標)	28年度	£(目標)
\	相診	炎支援		件			5		3			5			5		5		5	. , , ,	5
古動	, m 10									H											
指																					
活動指標								1		1								1			
	##	の仕注む本世	ス舌座陰がいず	i			0	-	0	┢					_			-			
象	仕毛で	、い生店を布望す	る重度障がい者	人			2		2	1		5			5		5	1	5		5
指										1											
対象指標成果指標		- le V··								<u> </u>											
成里	利月	者数		人			2		2			5			5		5	i	5		
木指																					
標										L^{-}											
		コスト指	f標	単	位	22年度(実活	漬)	23年度	(実績)		24年	度		25年	- 度	2	6年度	27	7年度	284	年度

利用者一人当たり

1,237,500

円 円 1,762,500

862,200

862,200

862,200

862,200

862,200

所属部課名

社会福祉課

<u>社</u> :	社会情勢の変化・市民ニーズの把握											
	客事業を取り巻く環境≪対象や法令根拠及び社 成23年度以降は県の補助事業は廃止となり、国											
1-4-)	以23十及以降は紫砂柵助事業は廃止さなり、国	1.1.父进	担目天旭の仕七笹佣柵切並の刈家。	ごはつ た。								
[C	HECK】事務事業の一次評価(担当課長)											
	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、?	う 政の 爺	節囲は行政の役割から見て適切か	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》								
必要性評	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性	《目的	(対象と意図)は総合計画と結びつ	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》								
性輕	☑ 適切である		日常生活を容易にするための重度	障がい者に対する住宅リフォーム助成事業であり、ノー								
価	□ 見直しの余地がある		マライゼーションのなかで、必要性									
	 ③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べて	こどうでは	 あったか?工夫をすることで今後、「	更なる成果向上ができるか?》								
有効	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民											
性評	☑ 向上の余地がない											
評価	□ 向上の余地がある		日常生活用具の申請と合わせて利	川用してもらうことで、有効性が高まる。								
		光曲チュ	判決できないより(仏様の工法の目	コマー エロの切りない								
効率	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件			と直し,印氏の励力など)》 直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》								
率性評	☑ 削減の余地がない	7 211.	(70)									
評価	_											
	□ 削減の余地がある											
<u>-</u> ;	欠評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)									
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地があ	っる										
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地があ	る										
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地があ	る										
[A	CTION】事務事業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点	<u>その他</u>								
①i	改革・改善案	③前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策								
				☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される								
				□ 代替案や対策を採ることで対応できる								
				■ ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動)								
				の類似事業とのが発音・連携の可能性 (民間福勤 も含む)								
(2)r	牧革・改善案を実現する上で克服するべき 大革・改善案を実現する上で克服するべき	Ωπ* /-	L.H. Ser	② 他に手段がない								
	題と解決方法	④取組	上状况	□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)								

	今後の方向性	現行どおり約	継続	評価理由 障がい者の家庭生活環境改善のための費用軽減事業であるため継続
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維	持	実施とする。
	部内での位置付け	下	位	

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

平	成2	24年度笠	控間市事務	8事業	評価調書	事(平原	戈23年度第	実施:	事業)					所属部部課長			会福祉課 支 泰文
[PI	LAN	】事務事業	の計画						事務事業都	番号	10)		担当者			田信雄
		务事業名	重度心身障 成事業	音者福	祉タクシー	利用助	評価区分 評価事業	j	事務事業性[重要事務事] 合計画実施記	業 計画	-	的事業 	補助単独	市単独	听管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位 順位 事業数
総	政	政策					くり 〔健康・福祉		新規•継続			迷続	区	補助率			
	策	小政策	2. 支えあい		よう福祉環	環境をつ	くります	事業	開始年月	度	終了	「年度	分	Im 497 T			
計画	体系	施策	3. 障害者福		米の大中			期	H18	ì	単年度	繰り返し	共	催者・関	係団体		
		小施策 会計	2. 地域生活款	古文抜争	· <u></u> ・ 東 項		B	間	細目名		月月月	連計画					
1	予	一般会計	民生費	社会	会福祉費	陪生		1度心身障		成事業		L N法令	タ 目	引 市 重 度 /	(1) 上京 (1) 上京 (2) 上京 (3) 上京 (4) 上京 (5) 上京 (6) 上京 (7) 上京 <	タクシ	一利用助成要綱
1	计	/1/1/1/1/1	八工貝]	ム 田 正 貝	一件口	1 田 匹 貝	200	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	7.7.7.7.7.	12.00	施手法			金の有無		担金の有無
	∄												<u>'</u>	1113-74	. 117///		(1-27 : 11)
			:体概要及び		2【事業計	·画(主に	こ担当者が行	う業務	8内容及び手	戶順)]	3 【年					内容(決算額)】
タ切工付つ業移支を減自の	重度障がい者への通院通所のための タクシー券の交付を行う。年間(年度 切り替え)1冊(48枚綴り)ただし、人 工透析患者は3冊(144回枚)まで交 付することができる。利用1回定額に つき600円を補助する。市の単独事業。 移動制約者等の通院通所のための 支援を行うことにより、適正な治療等 を行うことができるとともに、負担の軽 減を図る。 自動車税(軽自動車税)減免対象外の障がい者が交付対象となる。																
目		対象 きかける相=	手・もの)	<u> 1</u>	重度障がい	者				4 対2 指	象	度の障	07(1)	有			<u> </u>
的			t図(どのように 態にしたいの:		章がい者の 或生活の支		「に対する助成	をする	うことにより地	⑤ 成 指	通 果 標		の移	動支援の	7利用件	数	件
手段	手段 ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) 制度の周知による適正な給付 活動 指標									件册							
_		事務事業の															
事	業費	及び指標の															
		事業費		単位	22年度	(実績)	23年度(実績	复 24	年度(計画)	25年	三度(計		年度	(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
			巨支出金	千円													
投		財県	支出金	千円													
入	事	源 均	也方債	千円													

事	業費		が指標の推移				-				
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
			国庫支出金	千円							
投		財源	県支出金	千円							
入	事	源内	地方債	千円							
ココ	事業費	訳	その他	千円							
スト			一般財源	千円	1,139	1,546	1,546	1,546	1,546	1,546	1,546
-			事業費計(ア)	千円	1,139	1,546	1,546	1,546	1,546	1,546	1,546
イ			職員割合	人 千円	0.09 675	0.07 525	0.07 525	0.07 525	0.07 525	0.07 525	0.07 525
ンプ	人		時間外	千円		·					
ッ	件		嘱託臨時	千円							
卜	費		他課の協力分	千円							
)			人件費計(イ)	千円	675	525	525	525	525	525	525
	}-	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円	1,814	2,071	2,071	2,071	2,071	2,071	2,071
		扌	旨標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活	相詞	淡支	援	件	68	62	70	70	70	70	70
動指	交付	计冊	数	₩	90	91	120	120	120	120	120
指											
標											
対	重月	隻の	障がい者	人	1,513	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550
象指											
標											
成	通院	延通所	の移動支援の利用件数	件	1,839	1,700	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
果指											
標											
			コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
利	刊一	件当	áたり	円	987	1,218	1,151	1,151	1,151	1,151	1,151
				円							

		方民ニーズの把握 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	- T T			(I) Log > > de go > metals)						
	事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 デマンドタクシーを利用する方が増えた。											
		完において通院送迎を	行う病院ができ	た。								
[Cl		美の一次評価(担当課長		* [III] 1.1.42 - 7.4. o. 41.45(1)	· > P~\\$\B\ : 0	*** +*** *** *** * *** *** * *** *** **						
必						また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》						
必要性		/走日圧, 州家と忠囚ぐ	/女コ庄 ((日H))									
評	☑ 適切である					タクシー利用助成事業は、市単独事業であるが通院・通 担軽減を図り、自立更生を助長する必要性の高い事業						
価	□ 見直しの余	地がある		である。								
+	③成果の向上会	余地 《成果は, 昨年度	と比べてどうで	あったか?工夫をす	ることで今後, 更	『なる成果向上ができるか?》						
有効	④成果の波及ダ	効果《全市民, または多	くの市民や他の	の施策への波及効果	具があるか?》							
性評	☑ 向上の余地	2がない		一般暗がいと人工	透析の障がい者	とに分けての補助を実施している。						
価	□ 向上の余地	1がある		利用目的の検討に								
	⑤事業費の削え	 	ずに事業費を	 削減できたいか?()	仕様や工法の見	直し,市民の協力など)》						
効 率						直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》						
性	□ 削減の余均	かがたい										
評価	_			デマンドタクシー利	用促進を図る。							
	☑ 削減の余均	<u> </u>		A III-AN IT / IPIN NPIN	- d2 - 57							
	次評価結果			全体総括(振り返り	,							
	必要性 ☑	適切 □ 見直しの会	余地がある									
	有効性 🔽	適切 □ 見直しの会	余地がある									
	効率性 🗌	適切 🔽 見直しの 🦸	余地がある									
[A	CTION】事務事	業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の	課題や問題点	その他						
	としている。 となるとは、 となると となると	N - 21 - 21 - 21 - 21 - 21 - 21 - 21 - 2		度の改革・改善案	, IV. C. 11-47-C7111	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響						
		300円/日であるので	シ			の有無とその対策						
フト	を検討する。					□ 影響は大きく, 問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる						
						▼ 1(日来 (対象を体ること (対応 (さる						
						⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動						
						も含む)						
<u> </u>	收革・改善案を 第	長現する上で克服する	(き) () () ()	A INOT		□他に手段がない						
	題と解決方法 マンドタクシィーは	車イス利用者への対応	(4)取組 (4)が	.4人/兀		▽ 他に手段がある(事務事業名・活動名)						
今日	のところできない	0				名称「デマンドタクシー事業」						
まだ	上市外への利用:	ができない。				□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している						
[PI	_AN】事務事業@	の計画				50 /n° y □ - L						
		今後の方向性	改善	し,継続		評価理由)自立支援のための事業であるが,デマンドタクシー利用						
	総合評価 (担当部長)	資源配分	現 場	犬 維 持	なども検討の余	地がある。						

位

下

部内での位置付け

亚	成2	24年度等	2間市事	条事業	評	価調書	*(平6	₹23年	度実	施耳	事業)						部課名	•		福祉課	
		事務事業の		73 J. N	СН 1	Ima Hy 3 E	- \ 1 /-	~= 0	~~		事務事業	釆早		11			長名 6者名			泰文信雄	
LI	ZAIN	才扮学来	/ノロ 凹					評価	区分		務事業性			策的事業	業 社	前		·			事務事業
	事務	事業名	身体障害者	手帳 交	₹付፤	事務事業	美				要事務事		-,,,	—		力					先順位
								評価	争兼		計画実施			_		道 市道	- 3虫			順位	事業数
	政	政策	3.共に支えな	,							新規・継続			継続	1	補助	率				
合	策		2. 支えあい		かよ	う福祉環	境をつ	くります		事業	開始年	芰	終	了年度		分	' '				
計画	体系		3. 障害者 2. 地域生		丰米	の大字				期	H18		単年	度繰り込	返し ま	共催者	関係	団体			
- E		会計	之. 地域生产款	百又抜		の元夫		<u> </u>		間	細目名		思	連計画	î						
貨		一般会計	民生費	計		音祉費	暗生	- <u></u> F福祉費	障害		交付意見書助局	戊事業		拠法令	. 7	지비기기	早古七	一下灰中市	1121	可音杯	叨以女
乗	- 斗	жди	NIA	12		山ш吳	171	пшшд				, , , .		実施手	- 11		助金	の有無	負	担金の	有無
F																	,,,	144111			14 1111
			体概要及び		2					業務	内容及び	手順)]	_		目標】		【事業費			算額)】
			いらの権限		MA			付・審査						適正	-審査	Ē	扶	助費 65	7千F	円	
			簩を行ってレ を行い手帳⑷		当年	助成金	の甲請	及び支約	口口												
			Zイル・子帳で Eが困難な場																		
の名	F議	会(2ヶ月に	1回)に提出	し審査																	
		いする。	nde de de ma	-A 11.00 -	画																
			の障害者用 見申請のみ?			手帳の	山 挂 巫	付•審査	. 六什					盗工	審査		(=	予算額)			
助用	とする	刃りる。 利乃 ろ. (助成金	記申請いみ、 と制度はH1	9,000円 8年度	翌	子阪の	中雨文	门 番	*文刊					旭址	金田	L		<u>了异硕)</u> :助費 0千	- Д		
			F度で終了し		年												J.	(-/J JQ 0 1	1 3		
					度																
					計																
					画																
5	事務	事業の目的	りと手段			l.															単位
	① \$	対象												新規申請	清者						人
		きかける相手	手・もの)		身位	本障がい	者						象								
目的													·標 5)	申請時の	の合ま	日軽減	• 由	老			人
нЭ			図(どのよう)				こ審査し	交付する	ことで、	住民	サービスの		:果	L □目 μ2.0	//只]	旦平土/火	一十月	111			Д
	0)7)	。とりいり状!	態にしたいの	7)4)	门山」	上を図る						指	標								
工													9) -	申請等の	の説	明					件
手段			するために気		適コ	Eな審査	こより、迅	迅速に手幅	帳を交付	t			動								
*~	行′	た行政活動	動(サービス)								指	'標								
[Do	0]]事	事務事業の	実施																		
事業	美費	及び指標の	推移																		
		事業費		単位	Ž.	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年	三度(計画)	254	年度((計画)	26年	度(計	菿) 27	7年度(計画	画)	28年度	(計画)
		国庫	5支出金	千円]																
投		財県	支出金	千円]																
入	事	源 内	也方債	千円	}																
投入コス	事業費	訳って	たの他	千円]																
	貝		般財源	千円			720		720		0)									
۱ ۱		事業費		千円			720		720		0			0			0		0		0
7			割合	人		1.09	8,175	2.00	15,000	2.0	00 15,000	2.0	00	15,000	2.00	15,0		.00 15,0	-	2.00	15,000
ン	ı		問外	千円			,,		,		,000			,		,		20,0			,
プッ	人件		臨時	千円													+		+		
ト	費		協力分	千円															+		
· ·	Ì	人件費		千円			Q 17E		15,000		15,000	1		15.000		15.0	00	15.0	00		15,000
	L.	-タルコスト					8,175					+		15,000		15,0		15,0	-+		
	Γ,-	-	. , , , ,	千円		00年世	8,895		15,720	0.45	15,000			15,000	oc/ -	15,0 庶 (日 t		75,0		90년: 분	15,000
	дн ⇒	指標区分	J	単位		22年度		23年度		24年	医(目標)		午度(20牛	度(目標		7年度(目標		28年度	(目標)
活	中計	青等の説明		件			229		240		240	1		240		2	40	2	40		240
動指																	\perp				
指標																					
対免	新規	見申請者		人			229		240		240)		240		2	40	2	40		240
象指																			[
標													_						_ T		
成	申請	青時の負担 軽	経滅・申請者	人			229		240		240)		240		2	40	2	40		240
果指																					
指標																					
尔		コスト共	☆趰	当	莅	99年度	(宝結)	99年 座	(宝結)	,	0.4年度		95年	庄	9	6年度		97年度		90 <i>‡</i>	E度

単位

円

円

コスト指標

新規申請者一人当たり

38,843

22年度(実績)

65,500

23年度(実績)

62,500

24年度

62,500

25年度

26年度

62,500

62,500

27年度

28年度

62,500

7 1-	会情勢の変化・市民ニーズの把握								
	云 同労の変化・川スー へのに遅 務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び	社会環境	で変化(開始時期又は5年前とのと	上較)・市民からの意見や要望》					
	費節減等のため平成24年度から助成金の給								
[(THECK】事務事業の一次評価(担当課長)								
ıì				?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》					
必要性		性《目的		いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》					
評価				されたものであり、必要性は非常に高い。 テで実施することにより、手帳の迅速な交付が行えるように					
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べ	ヾてどうで	」 あったか?工夫をすることで今後,	更なる成果向上ができるか?》					
有效	④成果の波及効果《全市民,または多くの市	万民や他の							
性評	☑ 向上の余地がない		り住民サービスが向上した。今まて	で実施することにより、手帳の迅速な交付が行えるようにな 『は県に進達して交付を行っていたため、交付までに2ヶ					
佃	□ 向上の余地がある		月程度の時間がかかっていたが、 例を除き2~3週間で交付ができる	市での交付をするようになり県審議会案件など困難な事ようになった。					
**	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに	事業費を	ー 削減できないか?(仕様や工法の身	見直し,市民の協力など)》					
郊率	•	、件費を削	減できないか?(業務プロセスの見	直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》					
性評	☑ 削減の余地がない		助成事業を廃止し経費節減を図っ	, t-					
佃	□ 削減の余地がある		別 成 事 来 を 廃 止 し 柱 負 即 阀 を 囚 ・	<i>DI</i> ∟₀					
	次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)						
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地が	ぶある							
	有効性 🗸 適切 🗌 見直しの余地が	ぶある							
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地が	ぶある							
	.CTION】事務事業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点	その他					
1	改革・改善案	③前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響					
		申請に計	伴う診断書費用の助成制度の検	の有無とその対策					
		巨八		☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる					
				⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)					
				□ □ 他に手段がない					
	改革・改善案を実現する上で克服するべき 題と解決方法	④取組	取組状況 □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)						

【PI AN】 車務車業の計画

_	【PLAN】爭務爭業(ク計画 ニューニー			
		今後の方向性	現行どおり	0継続	評価理由 平成21年度に権限委譲され市事務となったものであるため継続実施と
	総合評価 (担当部長)	資源配分	現状維	推 持	する。
		部内での位置付け	上	位	

名称

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

助成金を廃止した。

平	平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業) 所属部課名 社会福祉課 課長名 藤枝 泰文																		
[PL	AN	事務事業の	の計画						1	事務事業番	≨号	12			担当者		豊田		
事務事業名 障害者自立支援事業						評価区分 事務事業性 評価事業 重要事務事 総合計画実施記				務事業性質 要事務事業	質業	義務	的事業 一 一	補助単独		听管省		実施計画部内優	事務事業 是先順位 事業数
総合計画	政策体系	施策	2. 支えあい, 心3. 障害者福祉	.共に支えあい,健やかに暮らせるまちづく . 支えあい,心がかよう福祉環境をつ . 障害者福祉 . 地域生活支援事業の充実					事業期間	新規・継続 開始年度 H18	ŧ	終了	<mark>送続</mark> 「年度 「繰り返し	区 分	補助率 催者·関		/2県1/4		
- 第	章 斗 目	会計 一般会計	款 民生費	社会	項 :福祉費		目 評福祉費	障害	系 子 子 目	細目名 自立支援事		根拠実	重計画 L法令 施手法	(現今報告書自在)	補助生	金の有		負担金の	
・審数 (人る ・サヘ)	害な人というでは、	独サービン 開催と医師 び郵送料の 審査会は月 ひ2チームに 一自立支援 なの介護給 ない。	体概要及び背景 の障害区分認: の意見書作成手 支払い。 11回開催、委員 こ分かれて審査 法に基づく、福祐 付費・補装具給付 計談調整などを行	定 5 す 上付 翌年度	当年度十三	付、区分 援 付、区分	ご担当者が 分調査、審 分調査、審 分調査、審	查会、	区分	う認定、サー	ービン	ス決定		審查	V	扶助了	事業費のF 費836,836 で額) で類) で数))千円	·算額)】
	① 文 (働 ②事	きかける相手 務事業の意				認定審査	至により、福 を	此サー	ビス6	の充実を図	④ 対 指 切 が が が が が が が が が が が が が が が が が が	象票・適サ	がい者数 正な決分 ービス給	È	牛数				単位 人 件
手段			するために実際に め(サービス)	こ自	立支援法	に基づく	適正な給付				⑥ 活動 指標) 動	談支援						件
		務事業の																	
事業	美費	及び指標の	推移																

事	事業費及び指標の推移												
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
			国庫支出金	千円	418,617	463,770	502,997	502,997 502,997		502,997	502,997		
投		財	県支出金	千円	208,976	228,946	251,100	251,100	251,100	251,100	251,100		
入	事	源内	地方債	千円									
ココ	事業費	訳	その他	千円									
スト	,		一般財源	千円	220,735	225,304	253,653	253,653	253,653	253,653	253,653		
			事業費計(ア)	千円	848,328	918,020	1,007,750	1,007,750	1,007,750	1,007,750	1,007,750		
イ			職員割合	人 千円	1.46 10,950	1.36 10,200	1.36 10,200	1.36 10,200	1.36 10,200	1.36 10,200	1.36 10,200		
ンプ	人		時間外	千円							·		
ッ	件		嘱託臨時	千円									
7	費		他課の協力分	千円									
)			人件費計(イ)	千円	10,950	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200		
	}-	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円	859,278	928,220	1,017,950	1,017,950	1,017,950	1,017,950	1,017,950		
指標区分			旨標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活	相談支援			件									
動指													
指揮													
標													
対	障力	ジレバ	者数	人	4,045	4,174	4,255	4,334	4,409	4,482	4,551		
象指標													
標													
成			決定	件	8,344	8,500	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600		
成果指	サー	ービン	ス給付件数										
標													
			コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
サー	ービジ	ス給	付一件当たり	円	102,982	109,203	118,367	118,367	118,367	118,367	118,367		
				円									

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》

障がい者の数は年々増加しており、それに伴って福祉サービスを利用する方も増加している。障害者自立支援法改正に基づき障がい者を地域でささ えるサービスの利用が増えている。

平成22年度4月から非課税世帯の方は利用者負担が無しとなったため、市負担が増加した。

必要	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》									
安性評価	☑ 適切である□ 見直しの余地がある	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》 法定事務事業のため、必要性は非常に高い。								
<i>_</i>	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》									
付	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》									
性評価	☑ 向上の余地がない	法定事務事業のため、有効性は非常に高い。								
価	□ 向上の全地がある	広 上 事 伤 争 来 り た め 、 有 別 性 は 矛 吊 に 向 い 。								

⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》 性

☑ 削減の余地がない 評 価 □ 削減の余地がある

規則に基づく事務であるので、効率化を図るのは困難であるが、電算システムの改良などに より業務時間の短縮などを検討できる。

一次評価結果

①改革•改善案

課題と解決方法

全体総括(振り返り, 反省点)

必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある

☑ 適切 有効性 □ 見直しの余地がある

効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

②改革・改善案を実現する上で克服するべき

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

てり他	

⑤事務事業を休止,	廃止した場合の成果への影響
の有無とその対策	

	問題の発生が予想される
代替案や対策	を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)

☑ 他に手段がない

□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

[DIAN]事效事業の計画

【PLAN】事務事業(<u>り計画</u>			
	今後の方向性	現行どおり約	継続	評価理由 障がい者の認定及び自立支援の法定事業であるため継続実施とする。
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維	持	
	部内での位置付け	上	位	

亚	平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)																				
				W T 7	СНІ	IIIII HAHIJ E	= \ 	~20		- AID -		巫口.	1	2		課長 担当者				泰文信雄	
[PI	JAN	事務事業	の計画					1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	五区分	直	事務事業性		1 美 務	3 的事業	補		石 所管省		_		事務事業
	事彩	8事業名	福祉有償還	重送事業	坐						要事務事		我伙		助	,	川昌乍	1/1			先順位
	エル	3 7 / 	11 III III III I	L~: +/	10			評価	事業		計画実施			_		中里独					事業数
総	政	政策	3.共に支える	あい, 健	やかり	に暮らせる	るまちづく	くり〔健原	[[本]		新規·継続			継続	独区	補助率					
合	策	小政策	2. 支えあい		ふよ	う福祉	環境をつ	くります	-	事業	開始年	叓	終了年度分			冊切竿					
計	体系	施策	1. 地域福							- 期	H18		単年	度継続	共	催者・関	係団化	本 関東	運輸	局	
_	系		2. 地域福	祉活動			ı			間			関連計画				инді	T DGJ/C	~		
	产	会計	款	. 4		頁 回知 趣	7左右	目 F福祉	a 55		細目名 賞運送運営	中米								é 人 sin	
月月	章 斗	一般会計	民生費	1	工云1	福祉費	早早	5 怕 1 红 多	1 11	11年有1	負埋达埋呂	争来		拠法令 実施手法							自安納
													7	尺旭于仏		1H1497	亚ックト	7 ////	只江	日亚小	'H ;;;;
1	事	」 務事業の全	体概要及び	が背景】	2	【事業計	- ・画(主)	こ担当	者が行う	業務	内容及び	手順)】		3【年	度目	標】	4	事業費0	つ内に	容(決	算額)】
		送法の規定				福祉有	償運送	事業所			の際に協議			適正な				費36千			
		正な運営の			当	市の承	認書の	提出													
		の向上と公																			
		音性有便連び 易合における			計																
		その他自家			画																
		な運営の確				I - I - I - I - I - I - I - I - I - I -	tote seed sort	VIII		. 1	mbu s. I-b = ss			\d.			(- to	ha . Lorek\			
		項を協議す。 運送運営協			翌		價連送 認書の		の更新	甲請	の際に協議	会会を関	開催	適正な	番	ī	(予算報償		.ПП		
性な		理达理呂伽	が 武士 で 訳 国	■"理呂	年	1110万序	秘書の:	(正山									報 貝	貫 丁	一		
		を開催しそ	の必要性や	利便性																	
		する。市の情			計																
		付して、関原		関係書	画																
		に提出する 事業の目的																			単位
0			70丁权									(4)	福	a祉有償還	軍送	事業所					<u> </u>
		対象 きかける相=	F. t. (D)		福祉	业有償運	事業所					対象	Ŕ	17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 1		7 714/71					
目	(判)	<u> </u>	F. (00)									指標		- Mr		DC = 1A =					
的	②事	事務事業の意	図(どのよう)	にしたい	14年	計制約老	の社会を	さかる図	IZ.			⑤ 成果		業所の必	公安 しんしょうしん	性の検討	寸				口
	のか。どういう状態にしたいのか) 移動制約者の社会を					»/ш.с.ГО	اه)			指標	三										
											6		協議会開作	崔						口	
手段	31	目的を達成す	するために乳	実際に	福祉	业交通の	有効な活	5用の検	討			活重)								
按	行	った行政活動	動(サービス	(.)								指標	<u> </u>								
(D] <u>≣</u>	事務事業の	丰施																		
_		及び指標の																			
		事業費		単位	<u>'\'</u>	22年度	(実績)	23年度	E (実績)) 244	丰度(計画)	25年	度(記	計画) 26	年度	(計画)	27年	度(計画	ĵ) 28	8年度	(計画)
			重支出金	千F																	
TH.			支出金	千F																	
投入コス	事	源	也方債	千F																	
フコ	業費		たの他	千月																	
	貨	H/ C	般財源	千月			36		72	2.	36	3		36		72		-	36		36
7		事業費		千月			36		72		36			36		72			36		36
7			割合		<u>,</u> F円	0.06	450		379	_			;	375 0.	05	375	0.05		_	0.05	375
シ			. <u>리.ロ</u> 間外	千月		0.00	100	0.00	916	0.	00 010	0.00	′	0.0	50	919	0.00	31	0 0		919
・ンプッ	人件		臨時	千月															+		
ット	骨費									-									+		
)	,,		協力分	千			450		0.5	_	0.55			075		0.7.5			7.5		0.7.7
	,		計(イ)	千			450		375	-	375)		375		375		37			375
	١,-	ータルコスト	. , . , ,	千F			486		44'	_	411			411		447		41			411
		指標区分	Ť	単位		22年度	(実績)	23年度	支(実績)) 244	F度(目標)	25年	度(目標) 26	牛度		27年	度(目標	(4)	3年度	(目標)
活	協調	義会開催		П]		1			2	1	-		1		2			1		1
動指																					
指																					
標																					
対	福祉	业有償運送	事業所	笛月	折		1		-	2	1	-		1		2			1		1
象指																					-
指標																					
成	事章	業所の必要	性の検討	口	I		1			2	1			1		2			1		1
成果指	- /	,	12443	-					·					-					+		
指揮																			+		
標			~ Land	77	4 /4	99年度	(一十4本)	oo /도 로	z / /士/李		0.4年 由	0	r Æ F	+	001	工	0	7左帝	_	20.5	亡库

26年度

223,500

27年度

411,000

28年度

411,000

単位

円

円

22年度(実績)

486,000

23年度(実績)

223,500

24年度

411,000

25年度

411,000

コスト指標

更新事業所一箇所当たり

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

地域の公共交通機関では年々増加する移動が困難な移動制約者(障がい者や要介護者)を輸送するために、福祉的な移動手段の必要性が高まってきている。市内の公共交通機関が減少しているためその必要性は高まっている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)											
①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》											
必要	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当	性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びつい	ているか?	実態(社会環境の変化)に合っているか?》						
必要性評	☑ 適切である		公共交通機関を利用できない移動困難な障がい者や要介護者を輸送するために、協議会								
評価	□ 日本1 の入場がもフ		を設置し必要性を検討するもので		イゼーションのなかで必要性が非常に高						
.,	□見直しの余地がある		<i>V</i> '°								
#	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比~	べてどうで	あったか?工夫をすることで今後,『	なる成果向	上ができるか?》						
有効	④成果の波及効果《全市民, または多くの市	方民や他の	施策への波及効果があるか?》								
性評	☑ 向上の余地がない		協議会で審議した結果を関東陸運局に提出することで、福祉有償運送が確立され、障がい 者、要介護者の移動が確保できる。								
計価	□ 向上の余地がある										
油	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに										
効率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに力	人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見)	し、個々の	業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》						
性評	☑ 削減の余地がない										
価	□ 削減の余地がある		事業費は、委員の報償費のみであるため効率性は高く、削減の余地はない。								
×	口門機の大地である										
	欠評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)								
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地が	ぶある									
	有効性 🗸 適切 🗌 見直しの余地が	ぶある									
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地が	ぶあろ									
	777 T. C. 257 T. Janes 37.1210										
(A	CTION】事務事業の改革・改善	フォロー	-アップ 前年度の課題や問題点	その他							
①ţ	女革・改善案	③前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策							
				☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される							
				□ 代替案や対策を採ることで対応できる							
				② 粘心す	事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動						
				も含む)	*未207机用口*建扬07引配注 (以间位到						
				マ他は	こ手段がない						
	女革・改善案を実現する上で克服するべき 圏と解決方法	④取組	状況		ニ手段がある(事務事業名・活動名)						
				名称							
				□他の)事務事業や活動と統廃合や連携ができる						
					そ合や連携はできない・既に連携している						

	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 公共交通での移動が困難な障がい者や要介護者の移動手段確保には
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	なくてはならない事業であるため継続実施とする。
	部内での位置付け	下 位	

亚	成2	24年	度笠間市事	答事 等	幹評	価調書	李(平后	戊23年	度実	施耳	事業)						属部語			福祉課	
			事業の計画	,		10-19-4	- () / .	,, ,		~_	事務事	業 番	문	14			課長 ² 旦当者			支 泰文 田信雄	
	27 11 1	1 - 1 /1/1		レートでご	ルーサ に ハ	ツム・イタ ノー バ	1144	評価	区分	事	務事業			大策的事	業	補		听管省庁	75.	実施計画	「事務事業
	事務	寄事業	名 障害者自立 業補助金	工文 援	公 新	公移 行位	E進爭	評価	事業		要事務					助単	•県補助	厚生労働	省		先順位
44	TL	政		た1 、 <i>作</i> 事	· \$7-3.1	ァ古さルフ	ナナナ ベノ			総合	計画実 新規・総		画			独			7 11	順位	事業数
総合	政策	小政							• 1笛1111	事	開始			終了年月	专	区分	助率	国1/2県	1/4		
計	体	施			., .,	· > III III >	() <u>.</u> .	() ()		業期	Н2			H23	~		火 ,用用	係団体			
	系	小旅		活支援					1	間		21				共惟-	白 * 美	米凹			
- 4	予	会	計 款 会計 民生費	, 4		頁 冨祉費	陰性	目 評福祉費	Editor -		細目名	an w 30 kg		関連計画 根拠法 ⁴		MARCH. N	っぱ叶ム	新事業移行促進補助	· A. if W	加研究党小士	松車紫埔市ム
9	章 斗	一九又	云訂 戊生質	1	上云1	苗性 質	早日	f 怕 性 其	序音4	H H T X	饭在机在炒1110	迪尹聚 冊		実施引				金の有無		担金の	
	∄) (ME 1	1		1113-23	TET > 11 VIII		(1-11-	11 2///
			の全体概要及び		2	【事業計			が行う	業務	内容及	び手	順)】			度目標		4【事業			算額)】
			で援法の施行に係 ロビス事業者及		当	補助申補助金								適.	正なる	補助		補助金5,9	40干	H	
			受対策臨時特例を		年	国県補															
			運営円滑化事業		度																
	う事 付象		要領に該当する	事業別	計画																
新	去移	。 行に伴	くって、事業所の	負担軽																	
			句上のため補助。		ব্যৱ													(予算額)			
何(図)		事害有 [。]	福祉サービスの	允夫を	翌年																
• 新	事業		促進事業補助金		度																
			支援法事務処理	安定化																	
		業補助	7金 ス利用促進事業	補助金	画																
			の目的と手段	1111-62 75																	単位
	① ¥	対象			Lump 3.		VII.4 — — —						4	補助対	象事	業所					箇所
目			る相手・もの)		新沒	去移行事:	業所						対象 指標								
的	⊘ ≠	- 7/2 -b- 4	*************************************	-1 J. 1									5	補助金	:交付	事業	所				箇所
			美の意図(どのよう) いう状態にしたいの		移 行	宁事業所	の安定道	運営を図る	5				成果								
		-											指標	補助対	- 免 妇	計入				급	事業数
手	ூர	日的な	達成するために	主欧ルフ	抽用	助金の交付	仕に上る	車光記 理	持の向	L			⑥ 活動	加巧八	多 人们	1971亚				7	*******
段			壁成りるためにう 政活動(サービス		冊马	の金の文章	いにかの	尹未別り	・児・ハリ				指標								
[D		1	<u>業</u> の実施																		
_			行標の推移																		
-		-	業費	単位	位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	244	F度(計i	画) 2	25年度	(計画)	26 ^左	F度(計画)	27年度(計	画)	28年度	(計画)
			国庫支出金	千																	
1 /12		財	県支出金	千			4,626		9,375												
投入	事	源一内	地方債	千	円																
コス	業費	訳	その他	千	円																
スト	,		一般財源	千	円		1,566		2,147	Ī											
		事	業費計(ア)	千	円		6,192		11,522			0		0			0		0		0
イン			職員割合	人	千円	0.07	525	0.08	600	0.	00	0		0			0		0		0
ンプ	人		時間外	千																	
ッ	件		嘱託臨時	千	円						-										
1	費	他	課の協力分	千	円																
			、件費計(イ)	千			525		600			0		0			0		0		0
	}-		コスト(ア)+(イ)	千			6,717		12,122			0		0			0		0		0
			票区分	単位		22年度	(実績)	23年度	(実績)	244	丰度(目標	票) 2	25年度	(目標)	26 ^左	F度(目標)	27年度(目	標)	28年度	(目標)
活	補明	助対象	補助金	事業	美数		5		5			0									
動																					
指標																					
	1.5.			2.2	-,-					_											
対象指	補具	力対象	事業所	笛			32		36												
指										_											
標	444	п. А	/ I. →	tota -						<u> </u>											
成果	補具	刃金交	付事業所	笛	竹		32		36	_											
指										1											
標			-1 He lar		у д.	00 == ==	(pl + 1, t -)	00 5	/ play. 4. 1		0.15			/ r. !		001-	te	055-	r .		
1-12-	11. ^		スト指標		<u>単位</u>			23年度		_	24年度		254	年度		26年月	芝	27年度	ξ	284	丰度
Z-E	加公	少付 事	務所一箇所当為	こり	円	1 2	09,907	ı 3	36,723	1					1						

円

		市民ニーズの把握											
新	去移行に伴う事業	業所負担の軽減を図り、	利用者の不都	合にならないよう事	業の継続及び充								
		が通所する際の送迎か 特例措置のため、来年			社サービスを受	けることができている。							
[CI	HECK】事務事業	巻の一次評価(担当課員	()										
ιίχ						?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》							
必要性	②総合計画との)整合性,対象と意図の	妥当性《目的	(対象と意図)は総合	計画と結びつい	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》							
性評価	☑ 適切である	14. 22.4. 9		業移行促進補助金	:•事務処理安定	緩和措置として通所サービス利用促進事業補助金新事 :化支援事業補助金を施設に対して交付することでサー							
1,524	□見直しの余			ビスの促進がより一									
有効		余地 《成果は,昨年度 効果《全市民,または多				更なる成果向上ができるか?》							
性評	☑ 向上の余地	がない											
価	□ 向上の余地	1がある		補助金を交付する	ことで、利用者の)負担軽減がされ障害者福祉サービスの充実が図れる。							
杰	⑤事業費の削減	咸余地 《活動量を下け	ずに事業費を	削減できないか?(イ	仕様や工法の見	直し,市民の協力など)》							
効率	⑥人件費の削減	域余地 《活動量を下げ	ずに人件費を削	減できないか?(業	務プロセスの見頂	直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》							
性評価	☑ 削減の余均	也がない		補助申請事務のみ	のため、削減等	は困難							
価	□ 削減の余均	也がある		100分分 11 10日 ま 4分 × 2 × 2 × 2 × 2 × 2 × 2 × 2 × 2 × 2 ×									
— _{	欠評価結果			全体総括(振り返り	, 反省点)								
	必要性 ☑	適切 見直しの	余地がある										
	有効性 🔽	適切 見直しの 見直しの 見	余地がある										
	効率性 ☑	適切 見直しの	余地がある										
(A	CTION】事務事	業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の詞	果題や問題点	その他							
1)	改革・改善案			度の改革・改善案		⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響							
						の有無とその対策							
						□ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる							
						⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)							
<u> </u>	か革・改善室を3	 尾現する上で克服する	(き)			□ 他に手段がない							
	題と解決方法		④ 取組	.状况 ————————————————————————————————————		□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)							
						名称							
						□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる□ 統廃合や連携はできない・既に連携している							
[Di	_AN】事務事業の	り計画											
111	JUNI 事物事業(<u>ク計画</u> 今後の方向性	事	業完了		評価理由							
総合評価 (担当部長) (担当部長)													

部内での位置付け

平	成2	24年度等	它間市事	务事業	评価調書	事(平月	戊23 年	達度実	施	事業)					所属部 課長			・福祉支 泰 プ	
(P	LAN	】事務事業の	の計画							事務事業都	番号		15		担当者			田信雄	
							評価	i区分		事務事業性生	質	政策	策的事業	補	Ī.	听管省		実施計画	画事務事業
	事務	等業名	心身障害児	見(者)父#	母の会補助	力金	評価	事業		直要事務事				助単	市単独				 夏先順位
43.	→1 .	水生	0 #1>+3	kı v /# 05.	ふりゃ 書き ルン	7++ ~.			総合	今計画実施 新祖、姚结			/业/	独				順位	事業数
総合	政策	政策 小政策	3.共に支える2. 支えあい						事	新規·継続 開始年月		业欠	継続 子年度	区分	補助率				
計	体	施策	3. 障害者		より田田の	K-56-C -	/\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		業				·		nu -le	~ — !!			
画	系	小施策	2. 地域生		業の充実				期間	H18		単年	度繰り返り	共	催者・関	係団体	Z		
	予	会計	款		項		目			細目名		関	連計画						
-	算 科	一般会計	民生費	社会	会福祉費	障害	害福祉費	心身	障害児	見(者)父母の会補	制金		拠法令						
	枓 目												実施手法		補助	金の有	'無	負担金(の有無
心上生生	身障: のた! 活を	がい児(者) め及び地域 目指し、生活	体概要及での の教育と福 社会での自 舌の向上と	祉の向 立した 	補助金		こ担当者	音が行う	業務	内容及び手	手順)]	3【年適正な				「業費のF 全99千円	内容(涉	·算額)】
進	を目	的として活動	助している。	Ī	要 計 画 補助金	の交付							適正な	:交付		(予算			
					要											補助金	≥99千円		
5	事務	事業の目的	りと手段																単位
	(1)	计象			-	L	-				4		会員数						人
目		きかける相手	手・もの)	1	手をつなぐ育	前成会会	貝				対指								
的	@±	- W - W - 7		-1.2.							1H		会の安定	したi	軍営k(会	(員数)			人
			t図(どのよう) 態にしたいの		章がい者団	体の安定	定運営と会	会員増員	を図	る	成	果				12 12 1			-
	*>/\	8 C J C J V V .		,							指		各種事業	の士	₩				ы
手	@ F	7.46.4 \+.45.	ムフル ルリー	+ 1/4√) - L	4-11) = [1/1 +1. /	\ _4\ _4\~	acı sek		(6) <u> </u>	<u> </u>	// 又	1万				回
段			するために3 動(サービス		甫助金交付	による団	体の住会	会参加活	「期等	の活性化	活指								
				-/							111	IM							
_		務事業の																	
争:	来負'	及び指標の		光件	00年 時	(安徳)	00左座	: (04/	生産/乳료)	0F <i>F</i>	亡 库 /	(∌Ling) 00	左岸	: (∌La si)	07/7:1	노 /글[교급)	00/5	左 (金1.元)
		事業費		単位	22年度	(23年度	(244	年度(計画)	25 [±]	干皮((計画) 26	牛皮	(計画)	27年月	支(計画)	28年月	乏(計画)
			支出金	千円															
投	事	洒	支出金	千円															
投入コス	業費	内	也方債	千円															
ス	費	H/ \	たの他	千円		00		00		00			00		00		00		
卜		事業費	般財源	千円		99		99	1	99			99		99		99		99
イ			割合	千円 人 千円	0.12	99 975		99 375		99 05 375	0.0)5	99 375 0	05	99 375	0.05	99 375	0.05	99 375
ン			.剖合 間外	千円	9 0.13	910	0.05	3/3	υ.	319	0.0	ກູບ	373 0	.05	313	0.05	313	0.05	315
プ	人件		ia時	千円															
ット	費		· ^{豳时} ·協力分	千円			1		1										
_	,	人件費		千円		975		375		375			375		375		375		375
	L _	-タルコスト		千円		1,074		474	1	474			474		474		474		474
	Γ,-	指標区分		単位	99左连		23年度		4			下序 /	(目標) 26	左丘		97年日	度(目標)	90年日	度(目標)
	欠爭	重事業の支		甲亚	22十段	(大順)	20十段	(大限)	241		20±	一戊(十岁		41+13		204/	
活動	-	ェザ未り人:	I/X	Щ		4	-	4	1	4			4		4		4		4
動指							-												
標																			
	会員	3 米/r		1		97	-	90	<u> </u>	90			90		90		90		90
対象指	五月	マダス		人		91		90		90			90		90		90		90
指									1										
標成	A.	からした。) (스 므 **-)	ı		07		00	1	00			00		00		00		
成果	云の	安定した運営	nK(云貝釵)	人		97	-	90	-	90			90		90		90		90
指							-		ļ										
標			o last) H	と 00左座	· /	00 F F	: (0.4左座		0.F./T		0.0	午 庄	0.5	ケ広	0.0	h de

会員一人当たり

円

円

11,073

5,267

5,267

5,267

5,267

5,267

5,267

所属部課名

社会福祉課

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

日常の生活の中では、障がいがあるが故に行動範囲が限られてしまうが、育成会の事業として実施した場合参加しやすく、お互いのサポートにより、 社会参加及び社会訓練の実施ができる。

[C	HECK】事務事業の一次評価(担当課長)			
.Yı.	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて			?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
业 要	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当	i性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びつい	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
必要性評	☑ 適切である			が故に行動範囲が限られてしまうが、育成会の事業として
価	□ 見直しの余地がある		夫旭した場合参加しやすく、ね互V る。	いのサポートにより、社会参加及び社会訓練の実施ができ
右	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べ			更なる成果向上ができるか?》
有効	④成果の波及効果《全市民, または多くの下	市民や他の)施策への波及効果があるか?》	
性評	☑ 向上の余地がない		 会員同士の交流が図れ、障がい児	1(考)の社会参加が図れる
価	□ 向上の余地がある		A CHILL OF THE WAY OF THE WAY	1(H) (O LA S) MIN (DN 0/2)
効	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに			L直し, 市民の協力など)》 直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
効率性評.	の人件負の削減示地 《伯勒里を「V) 9 (こ)	八件賃を引	「一般できないがく(未務ノロビへの兄)	旦し、個々の未務の効率化寺、未務安託で臨時雇用寺)//
拉評価	☑ 削減の余地がない		 補助金を交付することで会の運営	が効率的に執行できる。
11111	□ 削減の余地がある			
—;	次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地な	がある		
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地が	がある		
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地な	がある		
[A	CTION】事務事業の改革・改善	フォロー	-アップ 前年度の課題や問題点	その他
①i	牧革·改善案	③前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
				☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される
				□代替案や対策を採ることで対応できる
				⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動
				の類似事業との机廃っ [・] 連携の可能性 (氏間伯勤 も含む)
(2)t	数革・改善案を実現する上で克服するべき で本・改善案を実現する上で克服するべき	O. IT. 48	.H. Net	② 他に手段がない
	題と解決方法	④取組	.状况	□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
				名称
				□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
II		l l		ı II

	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 障がい者の家庭同士の交流及び障がい者の社会参加を図る事業への
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	補助であるため継続実施とする。
	部内での位置付け	下 位	

平月	戏2	24年度等	它間市事	务事業	評価	師書	(平月	戈23 年	度実	施	事業)					所属部 課長			・福祉支 泰プ	
[PL	AN	事務事業	の計画								事務	事業番	号		16		担当者			<u>ス </u>	
		1 123 1 216						評価	区分	HI.		業性質			策的事業		i i	所管省			画事務事業
E	事務	事業名	身体障害者	皆福祉協	会補	助金		評価	車業			務事業			_	一 身					
										総合		[実施計	一画		_	— ^非 独				順位	事業数
総	政	政策	3.共に支える							-		•継続			継続		区補助率				
	策	小政策	2. 支えあい		かようれ	福祉環	境をつ	くります	•	事業	開	始年度	F	終	了年度	分					
計画	体系	施策	3. 障害者		7# A	+++				期		H18	ì	単年	度繰り返	し共	は催者・関	係団	体		
		小施策 会計	2. 地域生	古文援事	乗の項	允夫		目		間	細目	Þ		月日	連計画						
子質		一般会計	民生費	社		加弗	陪住	日 F福祉費	j (j) (i)	水陪生		七 L協会補助	助会		拠法令						
算科			八工貝	711.	云阳1	11.1	中下	可田川山	21	中中口	г н н	上加云州	997 AV		実施手法	Ė.	補助	金の有	与無 1	負担金の	の有無
目) NE 1 12		1111-50	75.00	1 1/1/1	×1777	> 13 7/1/
1 [事	条事業の全	体概要及び	『背景』	2 【事	事業計画	画(主)	こ担当者	が行う	業殺	内容	及び手	川(1	3【名	F度	目標】	4	事業費の	内容(洪	上算額)】
			深め身体の		補	前助金0		,,	142) I = 1) ·	, , , <u>, , , , , , , , , , , , , , , , </u>	<i>,,</i> ,	,,,,,		適正				金131千円		
送る	とと	もに、福祉	ご自立した4 増進を図りれ りとして活動	生会に	当年度計画 翌年度計画	≢助金0	D交付								適正	な交	付	<u>(予</u> 算 補助	章額) 金131千F	9	
_ =	古で	・古米の口台	万]、工 印																		出任
		事業の目的	りと手段									1	4) [2	会員数						単位人
		対象	T 1 =\		身体隨	章害者福	系祉協会	会員					対		公只 数						
H	(動)	きかける相手	手・もの)					,					指	標							
的	②事	孫事業の意	て図(どのよう)	こしたい	material in t								(5		会の安定	した	運営(会	員数)			人
			態にしたいの		障害者	当 団体の)安定道	営と会員	見増貝を	:図る			成岩指								
															各種事業	<i>(()</i> ₹	7揺				口
手	n E	1的を達成。	するために乳	主図に	油曲な	>お付け	トス田	体の社会	× 公 hn 汗	- 新华	の汗が	Hイレ	⑥ 活動	リー							
			y つにいたう 動(サービス		加办刀	区文刊代	-প্রান্ন	体マンルエエ	3 多/川住	1 男) 寸	マンイ白ー	ETL	指								
				•									1,								
	_	務事業の																			
争弟	〔复	及び指標の		227.11			· / \		/- />		<u> / </u>	\		/	(31)		± /31 == \	T	± (31 ±)		b /31>
		事業費		単位		2年度(美績)	23年度	(美績)	244	中度(計画)	25年	- 度 ((計画) 2	6年	芟(計画)	27年	度(計画)	28年月	£(計画)
			三支出金	千円																	
投	+	沙田	支出金	千円																	
入	争	内	也方債	千円																	
投入コス	事業費	訳	この他	千円																	
ト		_	般財源	千円		-	131		131			131			131		131		131		131
$\overline{}$		事業費	計(ア)	千円			131		131			131			131		131		131		131
イ		職員	割合	人	円 (0.11	825	0.07	525	0.	07	525	0.0	7	525	0.07	525	0.07	525	0.07	525
ンプ	Y		 間外	千円																	_1
プッ	件		臨時	千円																	
<u>۱</u>	費		協力分	千円																	
· _			· 励/J/J 注計(イ)	千円			825		525			525			525		525		525		525
-	L .	-タルコスト		千円			956		656	+		656			656		656		656		656
	Γ-			4		ote de (00 55 55		4	ter ple /		05.5	- rd= /		0 Fr 1					
	h s	指標区分		単位	. 22	2年度(23年度		_	平度(25年	- 度(中人	度(目標)		度(目標)		E(目標)
(白 -	合札	重事業の支	发	□			10		10	'		10			10		10		10		10
動																					
指標																					
対象指	会員	員数		人			101		87			87			87		87		87		87
象比																					
指 - 標										1											
成	会σ	安定した運	営(会員数)	人			101		87	1		87			87		87		87		87
果	~ °-	スルンに座	- \ARM/				101		01			31			01		01		- 01		
指_								 													
標			△-抽	114	法	9年年/	(中体)	99年 産	(中体)		91/	庄	,	0 F /	庄	0.0	2年 庄	0	7年 庄	0.0	左座
		コスト打	31示	単	11. 2.	4十戌(天順儿	23年度	(天順)		24年	泛	4	25年	·/文	20	6年度		7年度	28	年度

会員一人当たり

円

円

9,466

7,541

7,541

7,541

7,541

7,541

7,541

所属部課名

社会福祉課

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 協会では事業を通じて会員相互の親睦を図るとともに、情報の交換などにより地域での安定した生活やお互いにサポートしあう支援の体制の確立ができる。

C	HECK】事務事業の一次評価(担当課長)			
必				また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要性	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性	生《目的	対象と意図)は総合計画と結びつい	ているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
性評価	☑ 適切である□ 見直しの余地がある		身体障がい者の生活向上と福祉増設	進を図るうえで、補助金交付の必要性は高い。
	7			
有	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べ			なる成果向上ができるか?》
有効は	④成果の波及効果《全市民, または多くの市	氏や他の)施策への波及効果があるか?》	
性評	☑ 向上の余地がない		人具用よの方法が図れ降が、老 の	7.4.人名·m F/n - 展励 b 7
価	□ 向上の余地がある		会員同士の交流が図れ障がい者 <i>0</i>	り任芸参加より一層図れる。
-	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事	事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見貳	直し,市民の協力など)》
効率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人	件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直	し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性評	☑ 削減の余地がない			
価価	 □ 削減の余地がある		補助金を交付することで、会の事業	推進に効果的である。
`			A HWAT (HENCEN FIRE)	
<u> </u>	欠評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がる	ある		
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がる	ある		
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がる	ある		
	The total control of the state			
	CTION 事務事業の改革・改善		-アップ 前年度の課題や問題点	その他
(1)	收革・改善案	③前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
				☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される
				□代替案や対策を採ることで対応できる
				②短川東娄1の佐藤仝、連携の司牝州 (早間延利
				⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
<u></u>				☑ 他に手段がない
	牧革・改善案を実現する上で克服するべき 題と解決方法	④取組	状況	□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
				名称
				□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
				□ 統廃合や連携はできない・既に連携している
		I		

	今後の方向性	現行どお	おり継続	評価理由 身体障がい者同士の交流や社会参加を図るための事業への補助である
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状	維持	ため継続実施とする。
	部内での位置付け	下	位	

亚	ご成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業) 所属部課名 福祉部社会福祉課課長名 PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 17 担当者名 中田 雄久																	
-					CH 1 11-4179	• • • • •	71 -0 1 2	C / C //			. 🗆	1.77						
IPI	_AN	】 争務爭業	の計画				評価区分	/\		* ** * 7.1*	•		補		管省庁	十:		
	中数	等業名	社会福祉協議	스넒	出事业		計価区	ガ		「務事業性質 「要事務事業		政策的事業	肋	,,,,	官1月月			画事務事業 憂先順位
	尹抄	尹未石	化云油似肠酸	云៕	即尹未		評価事業	業		女事伤事系 計画実施計		0	単	市単独				事業数
44	T/r	政策	3.共に支えあい,	はまる	わかた 草た	サスまた べ	こと 「健康・短			新規・継続	Ш	 継続	独				川(八)工	. 尹未奴
総合	政策	小政策	2. 支えあい, 心						事	開始年度	±	終了年度	区分	補助率				
計	体	施策	1. 地域福祉	L-737-	ル・ム / HBT	上外がと	7 () &)		業			·						
画	系	小施策	2. 地域福祉活	動 (の充宝				期間	平成6年度	と き	単年度繰返し	共	催者・関係	於団体			
-	子	会計	款	1777	項					細目名		関連計画	地:	域福祉計	画			
宜	算	一般会計	民生費	計	:会福祉費	社会社	届祉総務費	社会		L協議会補助事	工業	根拠法令	社会福祉	L法、笠間市社会福祉法/	の助成に関する条例	、社会福祉法人	空間市社会福祉協	3議会補助金交付要綱
Ŧ	斗	724	7,427	,_			m 11/2 3/3/					実施手法		補助金	の有無	1	負担金	の有無
	∃											すべて委託	E		\circ			_
1	事	務事業の全	体概要及び背景	景】	2 【事業	計画(主	に担当者が	行う業	終	内容及び手	順)]	3 【年	度目	標】	1 【事業	費の	内容(汽	央算額)】
			基づき設置され	l	地域		の推進に係					住民福	祉の	の向上	委託料2	2,197	千円	
た、	社会	会福祉を目的	的とする事業の	企	当ボラ	ノティア活	動の推進に	-係る社	補助	力金交付事務	务				賃借料8			
	画・実施、社会福祉に関する活動へ																	
(/) ()任氏参加のための援助、任会福祉 度 ピアリングや監査により、適止な連宮事業を図るための事																	
	で目的とする事業に関する調査・音 計一務及の経理等の指導 と・宣伝・連絡・調整・助成等を講じる 画																	
	【・直伝・連絡・調発・切放等を縛しる 画 とにより地域福祉の推進を図る。																	
		,,,,,,				と同様						住民福	祉		予算額			
					翌										委託料2			
					年									1	甫助金5	9,875	千円	
					度													
					計画													
					凹													
5	事務	事業の目的	りと手段															単位
	①対象																	
		っぷ きかける相=	手・もの)		一般市民						対象							人
目																		
的	②事	事務事業の意	で図(どのようにしか	とい	必要な福	祉サービス	が適正に効	果的に	こ利	用できる体	⑤ 成果							<u>人</u> 人
	のカ	。どういう状況	態にしたいのか)		制をつくり	、地域福祉	止の向上を図	る			成 ^未 指標	トランティ	ノイ白	 到有				人
												地域福祉	セン・	ター開所	日数			月
手	ூ F	りかな法式	するために実際	1-	4h +dt 07 -	ブルドド	た事業の実	t/c			⑥ 活動	12-, -						組織
段	(回) は	コロと 建成った 行政注意	りるにめに夫除 動(サービス)	V _	地域の二	一人にかし	ルサ来の夫	ME			石男 指標	サニンニ ア						日
											1日177							
		事務事業の																
-1- >	III. Hh	ロ イドナロナ亜 で	111.44															

事	 業費	及び	が指標の推移													
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績) 24年月	度(計画)	25年度	E(計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年月	度(計画)
			国庫支出金	千円												
投		財	県支出金	千円												
入	事	源内	地方債	千円												
コ	事業費	訳	その他	千円	834	83	4									
スト			一般財源	千円	87,101	87,22	2	82,318		82,318		82,318		82,318		82,318
_			事業費計(ア)	千円	87,935	88,05	6	82,318		82,318		82,318		82,318		82,318
イ			職員割合	人 千円	0.27 2,025	0.17 1,27	5 0.17	1,275	0.17	1,275	0.17	1,275	0.17	1,275	0.17	1,275
ンプ	人		時間外	千円												
ッ	件		嘱託臨時	千円												
7	費		他課の協力分	千円												
)			人件費計(イ)	千円	2,025	1,27	5	1,275		1,275		1,275		1,275		1,275
	}-	ータノ	シコスト(ア)+(イ)	千円	89,960	89,33	1	83,593		83,593		83,593		83,593		83,593
		扌	指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績) 24年月	度(目標)	25年度	E(目標)	26年度	(目標)	27年度	(目標)	28年月	度(目標)
活	地填	或福祉	祉センター開所日数	日	360	36	0	360		360		360		360		360
動	ボラ	ランラ	ティア活動組織数	組織												
指	ボラ	ランラ	ティア活動日数	日												
標																
対	地均	或住	民	人												
象指	—	股市	民	人	79,409	78,86	2	78,862		78,862		78,862		78,862		78,862
標																
成	福祉	止せ、	ンター利用者数	人	27,752	27,75	2	27,752		27,752		27,752		27,752		27,752
果指	ボラ	ランラ	ティア活動者数	人												
標																
			コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績) 24	年度	254	年度	26年	F度	274	年度	28	年度
開月	折日	1日	当り	円	249,889	248,14	2	232,203		232,203	2	232,203		232,203		232,203
利月	月者	1人	当たり	円	3,242	3,21	9	3,012		3,012		3,012		3,012		3,012

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

民生委員、その他ボランティア団体・各種団体が、社会福祉協議会を核として協働で社会福祉に関する活動を行っており、指標だけではあらわせない成果も存在する。

	NIDON 事故事类の Waiti(和V細目)			
	HECK】事務事業の一次評価(担当課長) 「行政関与の必要性 《目的達成に向け》	て 行政の領		?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要				いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
要性評	☑ 適切である			
価	□ 見直しの余地がある			
有	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比			更なる成果向上ができるか?》
有效性	④成果の波及効果《全市民,または多くの	市氏や他の)施東への波及効果がめるか?》	
性評価	<u> </u>			
	同工の未地がある	· 丰 - 本 - 本 - 本	40.4	1 z) + C o (4 L & 10)
効率	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずは ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに			出し、市民の協力など)》 直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性 評				
価				
_	次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	がある		
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	がある	委託事業の業務内容と人員配置の)検討
	効率性 □ 適切 ☑ 見直しの余地	がある		
(A	.CTION】事務事業の改革・改善	フォロー	-アップ 前年度の課題や問題点	その他
	改革·改善案	③前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
	い適正な事業運営を図るため、ヒアリング 監査により把握に努め、事務及び経理等			② 影響は大きく、問題の発生が予想される
11	指導をする。 会託事業の業務内容と人員配置の整合性			□代替案や対策を採ることで対応できる
の	再検討をする。			
				⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動
				も含む)
	改革・改善案を実現する上で克服するべき 題と解決方法	④取組	状況	☑ 他に手段がない□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
H/K	BCN+IV/J IA			名称
				□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
				The state of the s

	今後の方向性	改善し	,継続	評価理由 地域福祉向上のためには必要な補助金ではあるが、委託内容等の見直
総合評価(担当部長)	資源配分	現 状	維持	しも必要である。
	部内での位置付け	上	位	

亚	平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業) 所屬部課名 福祉部社会福祉課																			
-	藤																			
[PL	【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 18 担当者名 中田 雄久 評価区分 事務事業性質 政策的事業 補 所管省庁 実施計画事務																			
							評価区分		事務事業性質			政策的事業		補助	F.	竹管省	厅		計画事務事業	
事務事業名いこいの家はなさか運営事業						評価事	業	重要事務事総合計画実施					単	単 市単独				優先順位		
(1)	1	74 555	0 4024547	http://	5.2.1-	古さ ル	フートン	210 (March 45	·4.1.)					♦	独				川貝1	立事業数
総	政	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづ 2. 支えあい、心がかよう福祉環境をつ						仕]	事	新規・継続			継続	区	補助率				
合計	策体	小政策 施策						つくります 事 開始年月			開始年月	芝	於	了年度	分					
	※		1. 地域福祉	.垂. a	フナロ					期	昭和50年	度	単年度繰返し		共	催者•関	係団体	Z		
		小施策 会計	2. 地域福祉活款	i 則	リエヺ		1	I		間	細目名		月日	連計画						
二 た	<u>~</u>	一般	民生費	九十		祉費	九公元	日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	1 . ~ 1			中米		<u> </u>	たた日	日士ハテル	の字の	売 果 ひィ	(公田) >	明-ナz 久 <i>園</i>
多禾	小 小	一叔	大生質	仁	.云仙	性質	任云信	祖 他 放 貧	V 10	いこいの家はなさか運営事業		争業		実施手法			金の有	家の設置及び管理		色の有無
1º														夫旭于伝 でで委託		(相助)	並の月	無	貝担団	とり 作 無
		女車坐の今	 体概要及び背	見.1	0 [車₩⋾	L (元)	こ担当者が	行るさ	光文	内容及びコ	に 川足 /		3【年		抽工		で出典の	内宏 ((決算額)】
			地域の交流なる					□担ヨ有か する指定管				上川!!	1	利用者		1 徐】		斗29,550		(大异假/】
			で見てを総合					する相足官 査により、遃				スたょ	みの ፤		奴			¥29,55€ ¥50千円		
			社の増進を図る				経理等		<u>п</u> тт-, 4	、注:	コザ木で囚	J/C0	^) \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \				貝旧小	100	1	
\ - \rac{\rac{\rac{\rac{\rac{\rac{\rac{) () - (II		D 0	度	03/00	/132-32-1													
					計															
					画															
						上記と	同様							利用者	数		(予算			
					翌左													斗29,550		
					年												負借料	斗50千円	-	
					度計															
					画															
					Ш															
5	事務	事業の目的	りと手段																	単位
			<u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>									4) 5	空間市民を	とは	じめ近隣	住民			人
		D対象				一般市民ほか				対象										
日	(割)	働きかける相手・もの) 「一板川氏はか									指標	標								
的	②事	終事業の音	・図(どのようにしま	きい	市民	の健康	増准や#	市域の交流な	- الله	トス‡	北域福祉の	(5		利用者数				人		
		②事務事業の意図(どのようにしたいのか。 どういう状態にしたいのか)			向上		7日7四 ()	E/SQ V Z I/III/a	KC (C.	Q. 97	四次田田	成	果							
			,en = 0 / 2 · · · / · /		1. 3							指		V. Alle = 187						-
工					+/=/1.	∡ii 田 /□	`仕ナ. フ	た はの(広)(0)	V +/1	日の +			⑥ 営業日数							目
手段			するために実際							:場の提供、巡回			活動 ——							
+又	行っ	テった行政活動(サービス)				バスの運行、広報宣伝活動の実施				指標 ———										
(D	7]連	務事業の	実施																	
ı D∖	~ 』 →	100 T / 10/2	/\/H																	

事業費及び指標の推移											
事業費単位					22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
			国庫支出金	千円							
投		財源	県支出金	千円							
入	事業	源内	地方債	千円							
コス	事業費	訳	その他	千円							
ト			一般財源	千円	29,600	29,600	29,600	29,600	29,600	29,600	29,600
·			事業費計(ア)	千円	29,600	29,600	29,600	29,600	29,600	29,600	29,600
イン			職員割合	人 千円	0.11 825	0.13 975	0.13 975	0.13 975	0.13 975	0.13 975	0.13 975
プ	人		時間外	千円							
ッ	件		嘱託臨時	千円							
1	費		他課の協力分	千円							
			人件費計(イ)	千円	825	975	975	975	975	975	975
	トータルコスト(ア)+(イ)			千円	30,425	30,575		-		30,575	30,575
			旨標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活	営	業日	数	日	284	284	284	284	284	284	284
動指											
指標											
				人							
対色	笠間	笠間市民をはじめ近隣住民			79,409	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862
対象指											
標											
成果指	利力	利用者数		人	63,489	63,489	63,489	63,489	63,489	63,489	63,489
木指											
標											
			コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		1日		円	107,130		107,658				107,658
利	甲者	数1	人当り	円	479	482	482	482	482	482	482

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

利用者を増加させるため、低料金の設定、巡回バスの運行、広報宣伝活動を実施しているが、近隣市町村には民間の入浴施設があるため、利用者 数が伸びない。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)										
Vi.	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》									
业 要	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当	自性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びつ	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》						
必要性評	☑ 適切である			dans at						
価	□ 見直しの余地がある		住民の健康増進や交流のための抗 	住民の健康増進や交流のための施設であ。						
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比	べてどうで	<u>.</u> あったか?工夫をすることで今後,	ったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》						
有効:	④成果の波及効果《全市民, または多くの	市民や他の)施策への波及効果があるか?》							
性評	☑ 向上の余地がない									
価	□ 向上の余地がある		安定した利用者数を維持している。							
-t-1.	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに	事業費を	ー 削減できないか?(仕様や工法の見	見直し,市民の協力など)》						
効率性評.	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに	人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見	直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》						
性評	☑ 削減の余地がない			LATE NIA (Towns of						
価	□ 削減の余地がある		指定管理を適正に選定して効率的運営を行っている。							
— ;	次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)							
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	がある								
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地:	がある								
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	がある								
	<u></u>									
	CTION】事務事業の改革・改善		ーアップ 前年度の課題や問題点	その他						
1)	改革·改善案	③前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策						
				■ ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される						
				□ 代替案や対策を採ることで対応できる						
				⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)						
				☑ 他に手段がない						
	改革・改善案を実現する上で克服するべき 題と解決方法	④取組	状況	□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)						
				名称						
				□他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる						
				□ 統廃合や連携はできない・既に連携している						
		1		II IL						

(今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 住民の健康増進や地域の交流など地域福祉の向上に有益であるため						
	総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	継続実施とする。						
		部内での位置付け	上 位							

平	平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業) 所属部課名 福祉部社会福祉課 課長名 藤枝 泰文																				
		事務事業		,,,				• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		事務事業種	돈무	1	9			担当者			摩忟 ? 中田 1		
I I	ZAIN,	ず幼ず木	77日 岡				評価区分	\		務事業性質			的事	些 ;	補		T管省				事務事業
	事終	事業名	地域ケアシステ	ム拍	能事業					要事務事		<i>5</i> X/Y	<u>—</u>		助						先順位
	J- 101	7/0-1	20.3477	11			評価事業	美		計画実施計			\cap			県補助	涉	5城県			事業数
総	卧	政策	3.共に支えあい,	健や	かに暮らせる	るまちづく	り〔健康・福			新規・継続		ř	継続		独 区	H 1044		10 1 11	,,,	()	7 71077
合	策		2. 支えあい, 心						事	開始年度			了年度		分	補助率	1/	/2.1/4			
計	体	施策	2. 高齢者福祉						業期	立己とは	40	出左	中位,后				K III I	<u>-</u>			
画	系	小施策	3. 地域で支える	あうに	本制の充実				間	平成6年月	旻	平平,	度繰返	: الك	共作	堂者・関ク	床凹1	4			
-3	7	会計	款		項		目		ŕ	細目名			連計画								
筝	氧	一般	民生費	社	会福祉費	社会福	晶祉総務費	地域	ケアミ	ンステム推進	事業		拠法令		5城県地	地域ケアシステム技					
禾													実施手			補助金	金の有	与無	負担	金の	有無
F													べてす							_	
			体概要及び背景				こ担当者が				=順)]	3 [事業費の			算額)】
			がい者等の全で				ム推進事業							シケア	チ	ーム数	委託	料21,69	97千円		
の身	き援き	護者に対し	て、最適、効率的	的五			査により、適	1下な	連営	事業を図る	るため	りの事	1								
			医療・福祉の各種		年務及び度	栓埋等	の指導														
			供するため、対象 いて「在宅ケアチ		計																
			社会全体で取り		画																
			ステムの構築を済																		
			一幕らせる福祉コ		上記と	司様							在宅	シケア	チ	ーム数	(予算	算額)			
		ィづくりを推			翌												委託	料20,92	27千円		
					年																
					度																
					計																
					画																
5	車数	事業の目的	カレ手 郎																	}	単位
J .			リンプタ								(4)	可	接護	艺 米/r						1	<u> </u>
	① 対				要援護者						対象		人」又吃了	口奴							/\
目	(働き	きかける相手	手・もの)		X IX IX II						指										
的	@#	水中米の立	(1) & 노크로 구								5		ース核	(計)	及て	が在宅ケ	アチ・	ーム数			件
			t図(どのようにした 熊にしたいのか)	= (`	住み慣れた	地域で多	そ心して生活:	が送れ	いるた	とめの支援	成							•			
	V)//-	· C JV 'J1/\.	思(こし/こ(・・・ノ/)・)								指相										
+											6	1	目談件数	数							件
手	(3) E	的を達成す	するために実際に	に	要援護者の	状況に応	いじたサービン	スの提	:供		活動										
段			動(サービス)					,,,			指相										
ID	1 #	水車米の	±+/-																	1	
		務事業の							_												
事	頁	及び指標の	推移																		

事業	事業費及び指標の推移																	
			事業費	単位	22年度(実	績)	23年度	(実績)	24年度	(計画)	25年度	(計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年月) (計画)
			国庫支出金	千円														
投		財源	県支出金	千円	2,	700		1,350		1,350		1,350		1,350		1,350		1,350
入	事業費	源内	地方債	千円														
コス	費	訳	その他	千円														
<u>۱</u>			一般財源	千円		025		20,347		19,577		19,577		19,577		19,577		19,577
事業費計(ア)		千円		725		21,697		20,927		20,927		20,927		20,927		20,927		
イン			職員割合	人 千円	0.12	900	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125
プ	人		時間外	千円														
ッ	件費		嘱託臨時	千円														
<u>ا</u>	負		他課の協力分	千円														
			人件費計(イ)	千円		900		1,125		1,125					1,125			1,125
	トー		ンコスト(ア)+(イ)	千円	-	625		22,822		22,052		22,052		22,052		22,052		22,052
				単位	22年度(実		23年度	(実績)	24年度		25年度	E(目標)	26年度		27年度	(目標)	28年月	度(目標)
活	相談	炎件	数	件	1,	887		1,887		1,887		1,887		1,887		1,887		1,887
動指																		
招標																		
	I:		- N/4		- 10													
対	要提	送 護	者数	人	13,	224		13,224		13,224		13,224		13,224		13,224		13,224
対象指標																		
	2	1V =	IT -18+1-21 - 24 . 14.	[the		00		00		00		00		00		00		00
成果指標	ケー	ス 検 お	け及び在宅ケアチーム数	件		92		92		92		92		92		92		92
指	指																	
標			コスト指標	単位	22年度(実	(生)	99年中	(実績)	915	F度	95.	<u></u> 年度	26.5	<u> </u>	977	年度	90	年度
±□⇒	火什		コスト指標 件当り	<u></u> 甲似			23年度	(美領) 12,094	241		253					<u> </u>	28	
			<u>件当り</u> (1人当り	円		930 560		1,726		11,686 1,668		11,686		11,686		1,668		11,686 1,668
女1	反 矆	1日 数	ロ八ヨリ	门	1,	บตบ		1,726		1,008		1,008		1,008		1,008	<u> </u>	1,008

	<u>会情勢の変化・市民ニーズの把握</u> 務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会選	環境の変化(開始時期又は5年前との)	北較)・市民からの意見や要望》
	年度までに地域包括支援センターと一体化しなけれ		
IC	CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)		
必要	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政		?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
安性評価	□ 適切である	障がい者、乳幼児など要援護者及 見直しが必要。	及び家族を対象としているので高齢者を含めた体制への
有効	③成果の向上余地《成果は,昨年度と比べてどう ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や		更なる成果向上ができるか?》
%性評価 一	□ 向上の余地がない	包括支援センターとの一体化によ	り効果的な事業推進を図る。
効率			見直し,市民の協力など)》 .直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性評価	HILIPAND ACTION ACT	包括支援センターとの一体化によ	り人件費の削減が期待できる。
_	次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
	必要性 □ 適切 ☑ 見直しの余地がある		
	有効性 □ 適切 ☑ 見直しの余地がある		
	効率性 □ 適切 ☑ 見直しの余地がある		
[A	CTION】事務事業の改革・改善フォ	ローアップ 前年度の課題や問題点	その他
1	改革·改善案	前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響
包	括支援センターとの一体化		の有無とその対策 □ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
			⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動)
			も含む)
課	改革・改善案を実現する上で克服するべき 題と解決方法 織体制の検討	x組状況	□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

【PLAN】事務事業の計画

	今後の方向性	改善し,継続	評価理由 包括支援センターと統合し,事業を継続する必要がある。
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	中 位	

☑ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる☑ 統廃合や連携はできない・既に連携している

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)																				
[PI	LAN	事務事業	の計画								事務事業都	昏号	20)		担当者				· ·郎
	•							評価区分	分		務事業性質		政策	的事業	補	F.	听管省	旨庁		計画事務事業
	事務	事業名	民生委員事	事業				評価事業	坐		要事務事				助単	市単独]優先順位
		at tota							j		計画実施記		,		- 独	111 - 127			順信	立 事業数
総	政	政策						り〔健康・福	祉]		新規・継続			迷続	区	補助率				
合計	策体	<u>小政策</u> 施策	2. 支えあい 1. 地域福		いかよ	り価化り	東境をつ	くります		事業	開始年度	芝	終.	了年度	分				£ 11 11	1女子口
	孫		2. 地域福		1の本:	宝				期	平成18年	度	単年月	度繰返し	共	催者・関	係団	体 協議会	を貝・ソ ◇	己童委員
	予	会計	之. 地域価款	111.1百岁	リマクリしき					間	細目名		関連	車計画				加阳艾		
乍	〕 第	一般	民生費	3	-	· ···································	社会福	品 温祉総務費			-委員事業			<u> </u>	民	生委員法	Ļ.			
利	計	/12	7411		11111111111	41		4 122/10-173		- 4	2000			E施手法		補助		有無	負担金	金の有無
	∄																			
			体概要及び					こ担当者が]		-度					決算額)】
			務に関し、					岛(総会・勉			部別分散会	`)				に対す		7,007円(2	友部地	2区民児
			るとともに、 係機関と緊			(2)連	宮委員会	会の開催(年 を会の実施	-4回)) 「元 汉立	全.旧辛.」	回. フ	古	る実態		髭]係諸機	協)			
			保機関と発 域社会のネ					多云の美麗 学校訪問	(土)木	* • 埠	音•冗里•7	 可于、	、向							
		ナる。	1-3/11-12	田山下、日			外研修の							3全体						
					画	連合民	児協							別•分		研修の				
								引研修会•	·役員	会•	全体研修会	会		充実			(****		
					ব্যৱ	上記と	间様										(予算		 	
					翌年												12,8.	12十円()	又部地	区民児協
					度															
					計															
					画															
_	± ₹	古光の口点	ム1. エ m .																	环任
5		事業の目的	りと手段									4		生•児童	5禾目	3				単位人
	① *		- 2 - 1		民生	:•児童	委員					対象		<u>, , , </u>	当女员	₹				
目	(働る	きかける相手	手・もの)			. ,	~~~					指標								
的	②車	終事業の音	マングラング	にしたい	、住民	岩福祉の	向上と民	生・児童委員	員の識	見の	つ向上を目	5		例会出	席率					%
			態にしたいの		指す		MILCH	11. 7012.05	-Z - > H19A	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	>1.1TC H	成身								
												指標	1.14	区足頂	也完	例会•研	修会			口
手	⊘ □	はなると	ナフモ よ た	士 (肉々) テ	بار بار	:1 ^ TT 6	ケヘッナ	中 本人 牡丸	L /	.>+C . D		(6) VI. #	/		WW NL	1/1A 191	1194			
手段			するために? 動(サービス		正初	引会•研制	多会の允	実、連合補助	り金(グ	活力	H	活動 指標								
<u> </u>				.,								10%	117							
_		務事業の																		
事	業費.	及び指標の																		
		事業費		単	位	22年度	(実績)	23年度(実	績)	24年	连度(計画)	25年	医()	十画) 26	年度	(計画)	27年	度(計画)) 28年	度(計画)

事	事業費及び指標の推移										
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
			国庫支出金	千円							
投		財	県支出金	千円	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550
入	事	源内	地方債	千円							
コ	事業費	訳	その他	千円	2,518	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436
スト	,	-	一般財源	千円	1,693	4,118	4,118	4,118	4,118	4,118	4,118
-			事業費計(ア)	千円	7,761	9,104	9,104	9,104	9,104	9,104	9,104
1	イ職員割合		人 千円	0.72 5,400	0.45 3,375	0.45 3,375	0.45 3,375	0.45 3,375	0.45 3,375	0.45 3,375	
プ人時間外			時間外	千円							
ッ	件		嘱託臨時	千円							
7	費		他課の協力分	千円							
)			人件費計(イ)	千円	5,400	3,375	3,375	3,375	3,375	3,375	3,375
	}-	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円	13,161	12,479	12,479	12,479	12,479	12,479	12,479
		扌	旨標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活	地区	区民力	凡協定例会•研修会	口	12	12	12	12	12	12	12
動											
動指標											
熛											
対	民生	主・児	己童委員	人	59	59	59	59	59	59	59
象指											
標											
成	定例	列会	出席率	%	93	94	94	94	94	94	94
果指標											
標											
			コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
定位	列会	1回	当たり	円	1,096,750	1,039,917	1,039,917	1,039,917	1,039,917	1,039,917	1,039,917
民/	生・児	見童:	委員1人当たり	円	223,068	132,756	132,756	132,756	132,756	132,756	132,756

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

超高齢社会の進展により、地域での高齢者の見守り活動や孤独死や孤立死の増加、東日本大震災による要援護者の把握等、益々民生委員活動が 必要とされている。

	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の筆	範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?
性評	☑ 適切である	法定事業のため必要性は非常に高い。
価	□ 見直しの余地がある	広比事表りにの必安性は芥吊に向V'。

③成果の向上余地 《成果は,昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》

担っている。

④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 効

性 ☑ 向上の余地がない 各地区ごと民生委員が配置され、要援護者からの相談、見守り、援助など幅広い活動を 評

□ 向上の余地がある

⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》

☑ 削減の余地がない

価 □ 削減の余地がある

価

性

評

次評価結果 全体総括(振り返り, 反省点)

☑ 適切 必要性 □ 見直しの余地がある ☑ 適切 有効性 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 見直しの余地がある ☑ 適切

(ACTION)	事務事業の改革	•改善

①改革•改善案

課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

善善善	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影 の有無とその対策
		☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される□ 代替案や対策を採ることで対応できる

費用弁償費、補助金を交付することにより運営が可能となっている。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む) ☑ 他に手段がない ②改革・改善案を実現する上で克服するべき

④取組状況 □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域に密着した活動を通じ、地域社会の向上に大きな役割りを果たして
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	いるため継続実施とする。
	部内での位置付け	上 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)																			
				<i>7</i> 7 7 1 4 1	- 1 II4 IV-4 I	- () /	X =0 1 2	~>~			丘口.		0.1		課長			支 泰 _{日 一}	
[P	_AN	事務事業	の計画				評価区	· /\		系務事業者 務事業性學	_		21 衰的事業	補		1名 听管省			に) 画事務事業
	車 彩	5事業名	遺族会関係	玄重業						要事務事	_	以り	一	助	,		1/1		優先順位
	T 47.	7774	退 灰云内	小ザ木			評価事	業		計画実施語			_	単					事業数
公公	政	政策	3.共に支える	あい. 健や	かに暮らせ	ろまちづく	(り (健康・神	畐补 〕		f規·継続			継続	独				//K [-	L 7 / W
合	策	小政策	2. 支えあい					H 1-11-7	事	開始年月			了年度	_ 区 分	補助率				
計	体	施策	1. 地域福		0.7 [[4]	N July	,, ,,,		業	1747 1 1 2	~	71 4	7 1 50		/W -1× BB	14 m	L. 6060 1111 - L.)# #F.	+ ^ ^
画		小施策	2. 地域福		充実				期間					共	催者・関	徐団	本 笠間市	遺族:	連合会
-	予	会計	款		項		目			11日名		関	連計画						
1	, 第	一般	民生費	社会	会福祉費	社会福	ā祉総務費	}	遺族会	:関係事業	色	根	:拠法令						
7	科												実施手法	Ė	補助	金の有	f無	負担金	の有無
			:体概要及で		2 【事業計	画(主	こ担当者か]	3 【年	F度目]標】		事業費のほ		
			:者遺族の相		市戦没	者追悼	式の開催	靖	国神社	:参拝(隔	年)		市戦		追悼式		連合会補		
助。	と平れ	印な郷土建	設に貢献す		当 各地区	忠魂碑	巡拝 県戦	找没者	追悼	式•県遺游	大文	≧ ~0			員に向		j戦没者i	自悼式	委託料
会」	貝の	骨が化か年	ミ々進むなか		年 参加 3 度	笠間巾紅	貴族連合会	《役員	会の関	荆催					本への	1,291	,500円		
		ど一及と裸 承する。	り返さないた	(2)、(友)	及 計								呼びれ	03()					
E.	<u></u> ← 小座:	/ 1 /			画														
					上記と	同様										(予算			
					캪											遺族	連合会補	助金	247,000
				:	年														
					度														
					計画														
					四														
5	事務	5事業の目6	的と手段													L			単位
			-,,,,,								(4) [市戦没者	追悼	式参列	者			人
		対象 きかける相	エ・ナ の)	į	貴族会員•-	一般					対	象	1. 1. 1. 1. 1.	7011		_			
目	(割)	らいこの相-	ナ・もの)								指								
的	②事	露裏業の意	気図(どのよう)	にしたい	rr, and a second to	NO. 3 to 1.0	code 11 to the				5		 节戦没者	追悼	式参列	者数			人
			態にしたいの		英霊の顕彰	、戦没者	遺族の相互	1扶助			成:	果 _							
											指	_		- 1 白 小占		大米			人
手		- //) > b		i ii	能没者追悼	オの宝ね	拖、靖国神 裕	十余扫	(隔年)	の宝施	6	ソ	11戦仅有	12月	エレグクリー	日奴			八
段	(3)	目的を達成	するために	天际にし	貴族連合会			T.≫.1⊥	(MH) —/	/ V) 	活!								
	行气	った行政活!	動(サービス	()							指	悰							
(D	〇]	事務事業の	実施																
事	業費	及び指標の)推移																
		事業費	,	単位	22年度	(実績)	23年度(美	実績)	24年月	专(計画)	25年	F度(計画) 20	6年度	(計画)	27年	度(計画)	28年	度(計画)
			- 車支出金	千円	1 2		1 50 (5	(A)	1 2	× (F1 — /		1 50 (-	- 1 2	C (F1 —)	1 /	X (F) []	'	ж (F1 Ш)
			支出金	千円															
投	事	海																	
入	業	内	也方債	千円															
投入コス	業費	訳	その他	千円															
ト		_	般財源	千円		1,292]	1,291		1,181			1,181		1,181	1	1,181		1,181
<u> </u>		事業費	計(ア)	千円		1,292]	1,291		1,181			1,181		1,181		1,181		1,181
イ		職員	割合	人一千日	円 0.17	1,275		1,500	0.20	1,500	0.2			0.20	1,500	0.20		0.20	
ン	1		間外	千円		.,2.0		,	1.2	_,,,,,					.,200		_,500	\	_,550
プ	人件		<u> </u>	千円															
ツ	費						-						-						
ト	貝		協力分	千円															
			骨計(イ)	千円		1,275]	1,500		1,500			1,500		1,500		1,500		1,500
	}-	ータルコスト	(ア)+(イ)	千円		2,567	2	2,791		2,681			2,681		2,681		2,681		2,681
		指標区名	分	単位	22年度	(実績)	23年度(美	実績)	24年月	度(目標)	25年	F度(目標) 20	6年度	5(目標)	27年	度(目標)	28年	度(目標)
	市道		式参列者数			373		395		395			395		395		395		395
活動	717 1.	XX 1 ~	- 10 / 1 11 3/			0.0							000						
動指													-						
押標																			
対	市單	线没者追悼	式参列者	人		373		395		395			395	_	395		395		395
象指																			
指標																			
<u>保</u> 成	井兴	光沙 老 卢 居	式参列者数	Į.		373	-	395		395			395		395		395		395
果	111年	%仅但 坦阳	ムックリイ 剱	人		313	<u> </u>	აყე		აყე			აჟა		999		აყე		აყე
果指																			
標																			

コスト指標

参列者1人当たり

単位

円

円

22年度(実績)

6,882

23年度(実績)

7,066

24年度

6,788

25年度

6,788

26年度

6,788

27年度

6,788

28年度

6,788

社会情勢の変化・市民ニーズの把握										
事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び	び社会環境	髭の変化(開始時期又は5年前とのと	比較)・市民からの意見や要望》							
遺族会員の高齢化により、組織の維持が危惧。	遺族会員の高齢化により、組織の維持が危惧されている。									
【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)										
①行政関与の必要性《目的達成に向けて			?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》							
性 図 適切である □ 見直しの余地がある			会員の高齢化と減少により事業活動も困難となりつつあるため、戦争の悲惨さ、平和の尊さ と改めて語り継ぐことが必要である。							
③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比 有 効 ④成果の波及効果《全市民, または多くの	更なる成果向上ができるか?》									
性 戸 向上の余地がない		遺族の高齢化に伴い、戦没者追悼検討が必要。	卓式への参加者が減少してきているため参加者の増やす							
平			見直し,市民の協力など)》 直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》							
性評価 別減の余地がない 別減の余地がある										
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)								
必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	がある									
│ │ 有効性 ☑ 適切 ☑ 見直しの余地	がある									
効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	がある									
【ACTION】事務事業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点	その他							
①改革·改善案	③前年	医度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響							
参加者を増やす検討	参加者	fを増やす検討	の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる							
			②紹介事業しの法序会、事権の可能は (兄問江朝							
のみせ、み羊安ナ・安田より「~士田より、と			⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)☑ 他に手段がない							
②改革・改善案を実現する上で克服するべき 課題と解決方法	④取組		□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)							
	一般市行った	一般市民,民生委員への呼びかけを 名称 名称								
		•	□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している							

TELL TINE			
	今後の方向性	改善し,継続	評価理由 戦没者を追悼するとともに,世界平和を願う意識啓発に有益であるため
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	継続実施とする。
	部内での位置付け	上 位	

ΣĺŹ	. ची	7年度	空間市事	攻車	(本調)	生 (亚F	かつつ 年	() ()	協重	[茶]					所属部			会福祉部	
		本十尺3 事務事業		ን ም /	<u>"</u> . ІІТІ НУніі в	首()ん	X,20- ₁	汉人		・未り 事務事業額	平旦	22			課長 担当者		藤 嶋 l	支 泰文 日 一郎	
[P]	LAN	事份事果	ツ計画				評価	区分		務事業性		政策的	事業	補		所管省)			事務事業
	事務	事業名	保護司会園	月係事業			評価			要事務事		-	-	助	市単独		•	部内優	是先順位
	. 1	al lata								計画実施記		3 140	-	単独	山中独			順位	事業数
総	政	政策	3.共に支える2. 支えあい					•福祉〕	事	新規・継続		継続		区	補助率				
合計	策体		1. 地域福		い価値	界児ど~	入りより		業	開始年月		終了年	干吳	分			立间地	凸体喪	미云、
画	系	小施策	2. 地域福						期間					共化	崔者・関	係団体	笠間市	更生保	護女性
-	予	会計	款		項		目		Á	細目名		関連語							
1	算 科	一般	民生費	社会	福祉費	社会福	晶祉総務	費	R護三]会関係事	業	根拠沿			1441	A	fort 1	+ I H A -	
	目											実 旅	直手法		補助	金の有	無 1	負担金の)有無
		タ 事業の全	上体概要及び	『背書』 2	【事業計	 -画(主)	こ担当者	が行う	業経[内容及び手	毛順)】	1 :	3 【年	度日	樗】	4 【事	業費の	内容(決	· (算額) 】
			養及び犯罪	予防の	社会を					保護女性			社会を				会補助		
			全明朗な青	少年育 当	祉協議	会・青り	〉年相談	員との	連携			j	運動の	参加	口者増	更生保	農女性		
成(こ奇	与する。		年度	:											240,00	00円		
				計															
				画															
					上記と	同様										(予算	嫍)		
				32		1+113K											哟]会補助	金 810	,000円
				年															
				度計															
				画															
5		事業の目	的と手段								4								単位
	① x		ナ ノ か)	保	護司会員	l					対象								
目	(働	きかける相	手・もの)	,,,,	~ ,	`					指標	票							
的	②事	務事業の意	意図(どのよう)	こしたい 犯:	罪者の更	生保護及	とび犯罪-	予防の傷	足進、	青少年の	⑤ 成果								
	のか	。どういう状	態にしたいの	か) 健	全育成						指標	ラー							
_											6		を明る	くす	る運動	参加者	数		人
手段	3 [的を達成	するために	天际に 一世	会を明る。 会補助金		動の実施、	、保護司]会•勇	E生保護女	活重								
权	行。	た行政活	動(サービス	.)	云州奶亚	20210711					指標	票 ———							
(D	〇】事	孫事業の	実施																
事	業費.	及び指標の	り推移				_		-		1								
		事業費		単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年	度(計画)	25年	度(計画	国) 26年	年度	(計画)	27年度	(計画)	28年度	(計画)
			車支出金	千円															
投	事	油	支出金	千円															
投入コス	尹業	内	地方債	千円															
コス	業費	H/ C	その他	千円															
<u>٦</u>			·般財源	千円		992		882		882			82		882		882		882
			計(ア)	千円		992		882		882			82		882		882		882
イン			割合	人一千円	0.13	975	0.03	225	0.0	3 225	0.03	3	25 0.0	03	225	0.03	225	0.03	225
プ	人		間外	千円															
ツ	件費		- 協時	千円															
ト	只		協力分	千円		075		005		005		0	0.5		005		005		005
	1		計(イ)	千円		975		225	1	225			25		225		225		225
	\ <u>_</u>		(r) + (1)	千円	00 /= 14	1,967	ᅇᄯᄨ	1,107		1,107	05/5	1,1		to obe	1,107	on to th	1,107	00 55 15	1,107
	打人	指標区		単位	22年度		23年度		1			度(目標		中度		27年度	(目標)	28年度	
活	任会	を明るくする	運動参加者数	人		322		374		374		3	74		374		374		374
動指																			
標																			
対																			
象																			
象指																			
標成																			
果																			
指									1										

24年度

2,960

25年度

2,960

26年度

2,960

27年度

2,960

28年度

2,960

コスト指標

社会を明るくする運動参加者数

単位

円

円

22年度(実績)

6,109

23年度(実績)

2,960

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

近年、凶悪犯罪や未成年者による犯罪が増加する中、犯罪者の更生保護及び犯罪予防の活動が益々重要となっている。また、裁判員制度の導入により一般市民が裁判に関わるケースが増えている。

[C	HECK】事務事業の一次評価(担当課長)			
必				?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要性	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当	首性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びつ	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
性評	☑ 適切である		犯罪者の更生の手助け、犯罪予防	ニリールチチュクイールチチュビチュル、車光
価	□ 見直しの余地がある		北非有の英生の子助の、北非了例	7にはなく (はなりない 事未。
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比・	べてどうで	」 あったか?工夫をすることで今後,〕	更なる成果向上ができるか?》
有効	④成果の波及効果《全市民,または多くの	市民や他の	の施策への波及効果があるか?》	
性評	☑ 向上の余地がない		 犯罪者の対応ばかりではなく。一般	と と と は な 犯罪 予防活動も 積極的に 行って おり 防犯 上有効で
価			ある。	XH, WILDE J MILESTON ENVIOLE 11 7 CMC /MALL 17 /M C
杰	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに			
効率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに	人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見 	直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性評	☑ 削減の余地がない			
価	□ 削減の余地がある			
	次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	がある		
	有効性 🗸 適切 🗌 見直しの余地	がある		
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	がある		
[A	CTION】事務事業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点	その他
(1)i	改革・改善案	③前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
				☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される□ 代替案や対策を採ることで対応できる
				⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動
				も含む)
_	改革・改善案を実現する上で克服するべき 題と解決方法	④取組	状況	☑ 他に手段がない□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
H/K)	BC/FIX//IA			名称
				□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
				□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 犯罪者の更正保護及び犯罪のない明るい社会づくりの事業であるため
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	継続実施とする。
	部内での位置付け	中 位	

平	成2	24年度空	控間市事務	务事業	評	価調書	*(平月	戊23 年	E度実	施耳	事業)					E	が属部 課長			 <a< th=""><th></th></a<>	
[PI	.AN	】事務事業	の計画								事矜	5事業番	€号	4	23		-	担当者				
		1 1 22 1 714						評価	i区分	事		事業性質	_		务的事	業 :	補		听管省			画事務事業
	事務	事業名	行旅死亡人	等取抄	及事業	業		電車/ 研	事業			事務事業			_		助単	具補助				憂先順位
										総合		11実施計			_		単独 4	代冊切			順位	事業数
総	政	政策	3.共に支えな			-						!•継続			継続		区有	前助率	10	/10		
合	策	小政策	2. 支えあい		かよ	う福祉環	境をつ	くります		事業	界	骨始年度	乏	終	了年度		分 "	11-52 1	10	, 10		
計画	体系	施策	1. 地域福祉		+- r -					期						j	共催	者・関	係団体	医療機	関•警	察署
		小施策 会計	3. 低所得 款	温祉(ク)	允 <u>夫</u>	百		目		間	細目	Þ		月月	連計画	i	-					
	予		民生費	ż -		E	社会拉	日 日 日 社総務	7			等取扱事	丰業		拠法令		行協	亚士 /	(等取	75.注		
±	斗	州又	八上貝	1_	ᅜᄍᆙ	出山山	上五日	丑 111111111111111111111111111111111111	7月 11.	カトンロ	L/(-	7400	# **		実施手		1 1/1/		金の有		自担金	の有無
	<u>.</u>) (NE 1			1111-74	- 11	7111	~,,	. 11 1////
1	【事	努事業の全	体概要及び	背景】	2	【事業計	画(主)	こ担当者	すが行う	業務	内容	及び手	5順)]	3 [年度	10日本	票】	4 【事	業費の	内容(治	央算額)】
行力	旅中	に病気等で	ぎ倒れ、入院	治療を		行旅病													死体核	食案書手	数料	30,000
			たが、療養の		当															%死亡人	取扱委	話料
			皆のない者や		年度														49,710)円		
甲甲	こ列 記 ま	L し、り取っ 占) ノルチ氏を	者のない者、 ろが知れず、	はかへ																		
			人に対し、		画																	
		町村が救護		- //.																		
						上記と同	引様												(予算			
					翌年														554,00	00円		
					度																	
					計																	
					画																	
_	-1 76	· 	41 TH))/ /L
5		事業の目的	りと手段										(4)	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	行旅病。	J . 7	다스	I 米4-				単位
	①\$		- , ,		行拍	黎死亡人	等						対象] //バク門 /	八•9	L L ,	八奴				人
目	(働:	きかける相	手・もの)		13/31	10000	, 1						指									
的	の車	(気図(どのよう)	こったい									(5)		行旅死τ	亡人	等に	カカス	5救護	事務費		円
			態にしたいの		行所	旅病人に	かかる医	療費の	支給及び	が 死亡	一人の	取扱	成									
													指相	1	· 「旅病」	人 . 万	广广	人田和	4件粉			件
手	⊘ □	コムケンキュート、	ナフセム 1ァ5	は1/8 マリテ	A +4	ケニュファ	* N 777 - 1-	I 125 Ja7, 3/4-	ルサゴ	2 -b4-=±	たーナマケ		(6) VI. 1	/	1/1/1/1/1/	/()	<u> </u>	/\u00e4\u00e	(T 			IT
段			するためにӭ 動(サービス		1丁加	旅病人及	い死 Lノ	人取扱法	に基づ	、拟護	多事務	i	活動 指									
<u> </u>				,									111.1	W .								
_		務事業の																				
事	業費	及び指標の				1													T			
		事業費	,	単位		22年度	(実績)	23年度	(実績)	244	年度((計画)	25年	三度(計画)	26年	度(計画)	27年月	隻(計画)	28年	度(計画)
			車支出金	千円	9																	
投		財県	支出金	千円	9		554		554	Ł		554			554			554		554		554
投入コス	事	源 均	也方債	千円	9																	
コ	業費	訳	その他	千円	9																	
	貝		般財源	千円	9																	
1			計(ア)	千円			554		554	L		554			554			554		554		554
7			割合		-円	0.08	600	0.06	450	_	06	450	0.0	6		0.06	ĵ.	450	0.06	450		450
ン			間外 間外	千円		0.00	000	0.00	100	0.	J J	100	0.0	J	100	0.00	J	100	0.00	100	0.00	100
プ	人件		1127 E臨時	千円				-		+												
ット	費									1												
)	×		協力分	千四			0.00					4=0										
			計(イ)	千四			600		450	+		450			450			450		450		450
	} -	-タルコスト		千円			1,154		1,004	_		1,004			1,004			1,004		1,004		1,004
		指標区分	分	単位		22年度	(実績)	23年度	(実績)	244	年度((目標)	25年	三度(目標)	26年	度(目標)	27年月	度(目標)	28年	度(目標)
活	行が	病人•死亡	人取扱件数	件			0		2	2		1			1			1		1		1
動																						
指																						
標																						
対	行抗	徐病人・死亡	上人数	人			0		2	2		1			1			1		1		1
象指	13/3	1./13/ C /UL	-/ \ 3/\	, ,			- 0			-		1			1			1				1
指										-												
標出	<i>z</i>	TT 1. 1 66	,					 				-			-						-	
成果	行 旅	死亡人等にかた	かる救護事務費	円			0		2			1			1			1		1		1
指										1												
標																						
		コスト扌	旨標	単	位	22年度	(実績)	23年度	(実績)		24年	度	4	25年	度	2	26年	度	27	年度	28	8年度

502,000

0

1,004,000

1,004,000

1,004,000

1,004,000

1,004,000

行旅病人・死亡人件数当たり

円

円

所属部課名

社会福祉課

社会情勢の変化・市民ニーズの把握			
事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及近年、無縁社会による孤独死や孤立死が増加			
	H / W (1	1 M.	
【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)			
①行政関与の必要性《目的達成に向ける			?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
必 ②総合計画との整合性,対象と意図の妥語性 ☑ 適切である □ 見直しの余地がある	<u> </u>	行旅人の対応は行政以外困難で	
③成果の向上余地《成果は、昨年度と比			更なる成果向上ができるか?》
有効 (全市民,または多くの性) (世) (立) 向上の余地がない	市民や他の	の施策への波及効果があるか?》 	
評 □ 向上の余地がある			
③事業費の削減余地 《活動量を下げず』			退直し,市民の協力など)》 直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性 図 削減の余地がない			
価 □ 削減の余地がある			
一次評価結果	. 18.2 -	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地 			
対象性 ☑ 適切 □ 見直しの余地 対象性 ☑ 適切 □ 見直しの余地			
【ACTION】事務事業の改革・改善		ーアップ 前年度の課題や問題点	 その他
①改革•改善案		度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響
			の有無とその対策 ☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される□ 代替案や対策を採ることで対応できる
			⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
②改革・改善案を実現する上で克服するべき		1状況	☑ 他に手段がない□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
課題と解決方法	0.00/12		名称
			□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 行旅病人等の救護をする法定事業であるため継続実施とする。
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	下 位	

亚	н ₹.2	24年度等	空間市事務	冬事 学	鍃	価調	暋(巫F	≵23 £	E度宝	施事	秦)					所属部			~福祉記	
		事務事業		77 - 71	~ P I	imi Hadi	= \ 1 /~	72 0			へ) 「務事業都	长 是	24	1		課長 ² 担当者		藤嶋	支 泰文 田 一良	
L I	ZAIN	一种伤事系	<u> </u>					評価	区分		务事業性/			的事業	補		近 近			5 画事務事業
	事務	事業名	戦傷病者等	\$接護事	事業				事業	重要	要事務事	業	1/1/1/1	<u> </u>	助		71 11 11	, ,		 是先順位
											計画実施記			_	単独	甲甲畑			順位	事業数
総	政	政策	3.共に支えま								規・継続			迷続	区	補助率				
合計	策体	小政策 施策	2. 支えあい		かよ	う福祉型	環境をつ	くります		事業	開始年	艾	終.	了年度	分	1113.54				
	14 系		1. 地域福祉 2. 地域福祉		カボ	宇				期間					共	催者・関	係団体	Z		
	ř	会計	款	工口到		<u>天</u> 頂		目			1目名		関連	車計画						
貨										711					戦	傷病者単	战没者:	遺族等援	護法、	恩給法
1	斗												隽	[施手法		補助	金の有	*無 1	負担金の	の有無
																		. Mr. alla	1 . 1 . () 1	fata (= 1) W
			と体概要及び こ対し、国とし		2				皆が行う 青受付、		容及び 病者乗車		<i>た</i> ニー	3 【年		標】 弔慰金	4 【事	事業費の	内容(決	上算額)
金り、特病補	合けな別者長	の受給権者 い場合、残 慰金を支給 別援護法に	音が死亡した きされた遺族 きする。また、 こ関する更生 「務が、平成!	等によ に対し 戦傷 医療・		申請受	付		証申請			- 分'J11	火 血.	未請す	さ者 <i>の</i> ご報!		(予算	額)		
					翌年度計画															
5	事務	事業の目的	的と手段										邓区	/与、亡士	6A / I.	<u> л</u> н	- Λ π ν	∧ т Г С - V	业/.	単位
	Ż ([)				能化	易病者 糸	於什 全• i	王尉 全母	· 給者			4 対象		傷病者:	給付	金• 中慰	金党》	合対象者		人
目	(働	きかける相	手・もの)		724 12	20 / F 1 - 1	M11177	14/0/3/2/8	CWH. FI			指標	11.							
的	の重	(意図(どのよう)	こったい								5	戦	傷病者	給付	金・弔慰	金申記	青者数		人
			態にしたいの		戦化	傷病者や	戦没者	遺族に対	する援護	Ę		成果 指標	_							
														傷病者:	給付	金• 弔尉	全会系	合対象者	数	人
手	(3) E	日的を達成	するために乳	巨陸に	能化	 傷病者給	付会,性	:见[正]尉/	会の相談			⑥ 活動		1997/13 [4]	1,1111	312 1976	<u> </u>	471300	2/4	
段	行	た行政活	動(サービス)	724 12	20 / F J F D / F D	11775 10	V1.1 14 VEV 7	TC V / I I IDV	X 11		指標								
ID] ≢	孫事業の	宇施																	
		及び指標の																		
<i>T</i>	N. 54.	事業費	* * * **	単位	<i>†</i>	22年度	:(宝績)	23年度	:(宝績)	94年月	度(計画)	25年	度(含	+画)26	年 度	: (計画)	27年月	生(計画)	28年月	き(計画)
			· 車支出金	千円		22 12		20 13		21 /.	X (H 四/	20)	Σ (μ	1四/20		(пред	21 12	<u> </u>	20 1 15	С (П Ш/
			· 支出金	千円																
投入コス		源	·	千円																
ハコ	業費		その他	千円																
	賀	H/ X	·般財源	千円																
1	-		 計(ア)	千円			0		0		0			0		0		0		0
7			割合		<u>-</u> 円	0.01	75		75					-	.01	75	0.01	75		75
ン			引口 間外	千円		0.01	10	0.01	10	0.01	10	0.01		10 0	.01	10	0.01	10	0.01	10
プッ	人件		:臨時	千円																
<u>۱</u>	費)協力分	千円																
·			から を計(イ)	千円			75		75		75			75		75		75		75
	トー		(ア)+(イ)	千円			75		75		75			75		75		75		75
	'	指標区分	. , ,	単位		22年度			(実績)	94年1	変 (目標)		度(E	15 26	年 市		27年日	度(目標)		度(目標)
	戦復』		/J 試金受給対象者数	人		227 IX	59		38	21T/	38		X (F	38		38	21-7/2	38		38
活動	1937		——————————————————————————————————————	70			03		50		50			50		50		50		50
割 指																				
標																				
対	戦復』		試金受給対象者数	人			59	\vdash	38		38			38		38		38		38
象指				,			03				- 50			50		50		50		50
指揮																				
標成	能值	病者給付全, 司	R慰金申請者数	人			59	1	38		38			38		38		38		38
果指	1.2100	12 FI VIELD 777.		,			03				- 50			50		50		50		
指																				
標								•		1		1					1		1	

戦傷病者給付金•弔慰金申請件数

1,272

円 円 1,974

1,974

1,974

1,974

1,974

1,974

	<u>- 会情勢の変化・市民ニーズの把握</u> - 務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及で	75社 四世	の亦ル(関始時期又は5年前との)	vめ)・ 古兄からの辛目の亜切\
	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、			
L				
	CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)	T ETHOL	竹田は仁北の祖内は、と日で英国は、	のよとナロの幸与の灯入の再注よと日で安田より
业	(1)			?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
必要性害·		117 ((11)	(八)然已态四八4848日日四日11日 (八)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
許和	IF.			
伯	□ 見直しの余地がある			
+	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比	べてどうで	あったか?工夫をすることで今後,	更なる成果向上ができるか?》
有交	金成果の波及効果《全市民, または多くの	市民や他の	D施策への波及効果があるか?》 	
性許	世 ☑ 向上の余地がない			
佰				
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずん	こ事業費を	」 削減できないか?(仕様や工法のり	見直し,市民の協力など)》
	物 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに	人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見	直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性診	並 ☑ 削減の余地がない			
和				
			全体総括(振り返り, 反省点)	
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	がある	11 11 (11 (11 (11 (11 (11 (11 (11 (11 (
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地			
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	かある		
	ACTION】事務事業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点	その他
(1)改革·改善案	③前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
		,		□ 影響は大きく,問題の発生が予想される
		r		□代替案や対策を採ることで対応できる
		r		
		r		
		r		
		r		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動
				も含む)
)改革・改善案を実現する上で克服するべき 県題と解決方法	④取組	状況	☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
H/I	V/C=C/11 V V/1 IA			

【PLAN】事務事業(の計画		
	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 戦傷病者の遺族を支援する法定事業であるため継続実施とする。
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	下 位	

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業) 所属部課名 福祉部社会福祉課 課長名 藤枝 泰文												上課							
-				/I ~ F	41 IE-419-4 E	J (1 /9	N=0 1 2	· / ~ /			L II.	25			担当者名		勝校 中田		
[PI	JAN,	事務事業	ク計画				評価区分			事務事業番	_		4年光	補					F 3/4 → **
	事效	事業名	 人権同和対策	≠光			辞価区2	J'		務事業性質 要事務事業		我伤!	的事業	助	PJT 1	管省庁		実施計画等部内優先	
	争伤	尹耒石	八惟问和刘尔章	尹耒			評価事業	色		安争伤争未 計画実施計				単	市単独			順位	
44	TL.	政策	6.人と地域, 絆を	म् भ्रा	にした二年	カナナ べん	/ n 「白 シム . トカ			計画美施訂 新規・継続	「囲	- VA	 :続	独				川貝1工 =	尹耒奴
総合	政策		6.人と地域, 絆を1. 一人ひとりが						事	開始年度	ri .		年度	区	補助率				
台計	体		1. 人権尊重	, 导生	ましめソルを	月かよ	9		業	用炉牛皮	ŧ .	於亅	十皮	分					
圖	系		1. 八惟导里 2. 人権意識の	古坦	. ide 3%				期	平成18年	度	単年度	操返し	共化	催者・関係	団体			
		会計	之. 八惟忠咸(y) 款	可1勿	· 項				間幺	田目名		問油	計画	人格	教育・啓発に関す	ス基本計画「	左七 但. /	 	1 土木 計画
多	予	一般	民生費	壮ノ	会福祉費	人按。同	司和対策費	人搖。		型 □ 20 対策標準的事	主業		法令		を教育及び				
5 ¥	平 斗	川又	八工貝	71.7	二田1111月	八作	刊作的水頂	八作	. IHI 1.H	N 水(赤牛n)す	并未		施手法	ノヘヤ					
科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 目 直営 ○ —														H ***					
		ダ車業の今	 体概要及び背景	<u> </u>) 【車業封	-画(主):	こ担当者が	テシ来	※次口	カ 宏 乃 7 K 壬	: 川里 / ,		3【年	r 申 E		【事業費	かけ		当好】
			題に関わる理解				ました講演会			1A及UT	*川只/		人権尊			酬23千日			
			に、一人ひとりか				とした研修会						ノく作曲・守	· 生		費307千		は良り	l J
尊重	重しま	から心を育み	ながら、平等で				団体が主催			会への参加	<u>,</u>					耗品費1		円	
			づくりを目指す。	J	度 人権運		団体への補									糧費7千			
				Ī	計											担金428			
				Ī	画										補	助金1,49	90千	円	
					上記と	司様							人権尊	重		予算額)			
				3	翌											酬27千円		價費30	千円
					年											費322千			
				1	度											耗品費1		円	
					計画											糧費7千 担金463			
																.担金403 助金1,49		ш	
5	車数	事業の目的	カレモ 邸												1H	少1 亚 1 ,生	<i>/</i> U		 位
J			元十叔								(4))	投市民						人
	①×		- , ,	_	一般市民						対象		IX III IX						
目	(働る	きかける相手	手・もの)		/22/11/24						指標								
的	@#	水中米の立	い (バットこ) よ								5		寅会参加	叩者	数				人
-			図(どのようにした 態にしたいのか)	-()	関係機関と記	車携したī	市民の人権意	意識の	高揚	易	成身	果 人			れていると	感じている	5市巨		%
	07/3-	6 C JV 174X	思にしたいジがり								指標								
_											(6)	講	寅会開作	崖数					口
手	(3) E	目的を達成	するために実際に	こ月	啓発活動や	講演会、	研修会の実	施			活重								
段			動(サービス)								指標								
<u> </u>																			
(D	ひ】事	務事業の	夫肔																

事			指標の推移								
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
			国庫支出金	千円							
投		財源	県支出金	千円							
入	事業費	源内	地方債	千円							
コス	素費	訳	その他	千円							
ト			一般財源	千円	2,465	2,394	2,496	2,496	2,496	2,496	2,496
·			事業費計(ア)	千円	2,465	2,394	2,496	2,496	2,496	2,496	2,496
イン			職員割合	人 千円	0.45 3,375	0.45 3,375	0.45 3,375	0.45 3,375	0.45 3,375	0.45 3,375	0.45 3,375
プ	人		時間外	千円							
ッ	件		嘱託臨時	千円							
7	費		他課の協力分	千円							
)			人件費計(イ)	千円	3,375	3,375	3,375	3,375	3,375	3,375	3,375
	}-	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円	5,840	5,769	5,871	5,871	5,871	5,871	5,871
			旨標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活	講	寅会	開催数	口	1	1	1	1	1	1	1
動指											
指標											
対免	一角	设市.	民	人	79,409	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862
象指標											
標											
成里			参加者数	人	305	373	320	340	360	380	400
成果指	人権が	な重尊?	れていると感じている市民の割合	%		55					
標								_			_
			コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
参加	川者	一人	、当り	円	19,148	15,467	15,467	15,467	15,467	15,467	15,467
				円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 全国では人権侵害事件が依然として起きており、大きな社会問題となっていることから、あらゆる視点から人権について学び、意識を高めることが必要 である。 【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長) ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実熊(社会環境の変化)に合っているか?》 要 性 ✓ 適切である 評 価 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は,昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 効 性 ☑ 向上の余地がない 評 価 □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 性 □ 削減の余地がない 評 人権運動団体への補助金について、減額を実施する。 価 ☑ 削減の余地がある -次評価結果 全体総括(振り返り, 反省点) 必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 見直しの余地がある □ 適切 【ACTION】事務事業の改革・改善 フォローアップ 前年度の課題や問題点 その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 ①改革•改善案 ③前年度の改革・改善案 の有無とその対策 補助金の見直し ☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む) ☑ 他に手段がない ②改革・改善案を実現する上で克服するべき ④取組状況 □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 課題と解決方法 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

	今後の方向性	改善し	,継続	評価理由 人権意識の高揚,同和問題解消の啓発活動を行う団体への補助であ
総合評価 (担当部長)	資源配分	縮	小	り,継続実施の必要性はあるが,補助金については補助金検討委員会 の答申を踏まえた対応をしていく。
	部内での位置付け	中	位	

平	成2	24年度笠	控間市事務	务事 業	評	価調書	平原	戊23年	度実	施	事業)						サ属部 課長		福祉部 藤木	<u> </u>	
[PI	LAN)	事務事業の	の計画								事務	事業番	番号		26			担当者		中		
								評価	区分			業性質		政	策的事	業	補	Ī	所管省	庁		事務事業
	事務	事業名	人権擁護	委員協議	養会	事業		評価	事業			務事業					助単	市単独				是先順位
4/3	πĿ	政策	6.人と地域,	糾を士!	ना≀रो	た元気な	ゝまたべ。	/ ○ 「白光	4. 協働〕	総合		実施計 •継続	十囲		継続		独				順似	事業数
総合	蚁 策	小政策	1. 一人ひ						コート版作列リ	事		· MR RILL 始年度	ţ	糸	終了年 <i>月</i>	专	区分	補助率				
計	体	施策	1. 人権尊		主し	<i>u,,,,,</i> ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	H 4/-02	,		業							7.	4 -1 /. BE		=	· >\ \ \ \	. –
		小施策	3. 人権相		の充	実				期間	平瓦	以18年	皮	里4	年度繰	返し	共作	食者・医	係団体	水戸地	乃法務	同
=	予	会計	款		Ŋ			目			細目				関連計画							
鱼	章 斗	一般	民生費	社	上会福	晶祉費	人権・「	司和対策	で と	崔擁 記	隻委員	協議会事	事業	木.	退拠法~		人格	擁護		· /mr /	7. 1⊓ ∧ ∂	5 / / /m′
	ት]														実施引直営			(相切	金の有	無 1	負担金の	り有無
		を 事業の 全	 体概要及び	『書】	2	【事業計	丽(主)	7 担当ま	そが行う	坐 移	内宏	及でドチ	3順)	1			度目:	桓 】		業費の	为容(決	- 質額) 】
市具	その	抱えるさまさ	きな人権に	関する	2	人権相認			14.117	* 17.	1. 1.47.	<u> </u>	/识/					高揚		費120千円		→ 100/ 1
問題	夏を角	解決に導い	ていくため、	啓発	当	小学生を	を対象と	とした人			催								負担金	≥236千円	9	
			もに人権相			各種イグ			啓発活動	力									補助金	≥351千円	9	
刑の	ソ元	美 や 啓 発 活	i動を実施す	る。	度計	協議会這	里呂 爭	務														
					画																	
							- 137										-11		(lata			
					翌	上記と同	引様								人	権意	識の	高揚	(予算	<u>額)</u> 卦120千日	П	
					年															₹120〒F 〒236千F		
					度															≥351千円		
					計																	
					画																	
5	事終	事業の目的	りと手段																			単位
	①		JC 1 1/2										4	D	一般市	i民						人
_		り家 きかける相手	E• ‡√0)		一般	设市民							対									
目的	(125)		1 0,57										指 5		相談件	**/-						
山刀			図(どのよう)			その抱える			に関する	問題	夏の解れ	央と人	成:		作談件	· 奴						人
	<i>0</i>)7):	。どういう状】	態にしたいの	(イグュ)	権息	意識の高捷	易を凶る)					指	標								
т.					1 14	- Jun 34		* 4T. 3 S	1 2, 18.2	. >='	0 } 1 1	<i>+=</i> 4 <i>=</i> 2.	6	$\tilde{\mathbf{S}}$	人権相	談O)開記	Ž				口
手段			するために気			を相談の写 めの実施	美施や名	∱種イベ:	ントなどを	·迪U	じた人材	雀啓発	活!	動	人権啓 人権教			4				回校
1	行つ	た行政活動	動(サービス)	11125	20 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 -							指	標	八作的	(±v,	/ 	E.				12
(D	0]事	務事業の	実施																			
事	 と費	及び指標の	推移																			
		事業費		単位	Ľ	22年度	(実績)	23年度	(実績)	244	年度(計画)	25年	F度	(計画)	26 ⁴	下度((計画)	27年月	度(計画)	28年度	(計画)
		国庫	宣支出金	千円	7																	
北		財県	支出金	千円	9																	
入		源 地	也方債	千円	9																	
コ	業費	訳	一の他	千円	9																	
ス	貝		般財源	千円	9		705		707			707			707			707		707		707
_		事業費		千円			705		707			707			707			707		707		707
投入コスト(インプッ		職員			-円	0.14	1,050	0.18	1,350	0.	18	1,350	0.1	18	1,350	0.1	18	1,350		1,350	0.18	1,350
ン	Į.	時間		千円			,	1	,,,,,,,,,	<u> </u>		,			,,,,,,,			,_00		_,,500		.,550
ブッ	件		:臨時	千円																		
ト	費	他課の		千円																		
·		人件費		千円			1,050		1,350			1,350			1,350			1,350		1,350		1,350
		-タルコスト(千円												+						2,057
	١,-	指標区分		単位		99年 幸	1,755	99年 声	2,057	0.47		2,057 日 #西)	9E /2	异成	2,057	_	- 庄	2,057		2,057 年(日博)	20年世	
	1 44				L	22年度		23年度		243	年度(Z5 ⁴	十尺	(目標)	_	十段	(目標)		<u> </u>	28平度	(目標)
活		権相談の開	汉	回			11		12			12			12			12		12		12
動		室路発活動	nu.	口			5		5			5			6			7		8		8
活動指標	人格	産教室の開	隹	校			13	<u> </u>	14			14			14			14		14		14
		n. —					- 0	ļ	5 0 0 0			0.01			5 0 0 0			70.0		5 0.53		5 0.55
对象	一彤	设市民		人		,	79,409		78,862		7	8,862			78,862			78,862		78,862		78,862
が指																						
標																						
成	相診	炎件数		人			46		16			40			35			30		30		30
対象指標成果指標																						
標																						
	•	コスト指	台煙	当	位	22年度((宝績)	23年度	(宝績)		24年	度		25年	F.度		26年	度	27	年度	28	年度

128,563

51,425

51,425

51,425

51,425

51,425

38,153

相談者一人当り

円

円

福祉部社会福祉課

所属部課名

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 人権意識の高揚者数については、数字では表せられないが人権意識の高揚を図る上では有効な手段である。 また、人権相談開設については、相談者は切実な思いがあるケースが多いため、人権相談の開設は市民にとって重要なものとなっている。 【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長) ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》 要 性 ✓ 適切である 評 価 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は,昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 効 性 ☑ 向上の余地がない 評 価 □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 性 ☑ 削減の余地がない 評 価 □ 削減の余地がある -次評価結果 全体総括(振り返り, 反省点) ☑ 適切 必要性 □ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 見直しの余地がある ☑ 適切 【ACTION】事務事業の改革・改善 フォローアップ 前年度の課題や問題点 その他 ③前年度の改革・改善案 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 ①改革•改善案 の有無とその対策 ☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む) ☑ 他に手段がない ②改革・改善案を実現する上で克服するべき ④取組状況 □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 課題と解決方法 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している 【PLAN】事務事業の計画

	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法に基づき,人権擁護・人権意識向上のために活動する有益な団体で
総合評価 (担当部長)	資源配分	現状維持	あるため継続実施とする。
	部内での位置付け	中 位	

亚	н С.2	24年度等	空間市事務	客事 当	医証	価調書	学(亚F	歳23年月	 ()	施耳	車 素)					所属部			社会福	
				<i>,</i> ,	СНІ	lmd H\u3 ⊨	= \ 	7,20 1,	又人	и Б -	事務事業都	eД.		27		課長 担当者			技 泰文 田 一郎	
[PI	_AIN	】事務事業	ツ計画					評価区	分	亘	事務事業性的			务的事業	補		所管省			1 事務事業
	事務	等業名	住宅手当緊	X 急特异	川措	置事業					要事務事		寻文/1	カロJ デ 未	助		ЛБВ	/ 1		医 先順位
	1. 12.	7 7 7 1	12.07	V	, , , ₁			評価事	業		計画実施記			_	単純	県補助				事業数
総	政	政策	3.共に支える	が、健	やかり	こ暮らせる	るまちづく	くり〔健康・神	福祉〕		新規·継続			継続	独区	油 田 宓	1.0	2/10		
合	策	小政策	2. 支えあい		ふよ	う福祉環	環境をつ	くります		事	開始年月	芝	終	了年度	分	補助率	10	0/10		
計		施策	1. 地域福祉							業期	平成21年	由			#:	催者・関	区 田休	7		
迪	系	小施策	3. 低所得	福祉の]						間		/又			7	(在17年)	水凹件			
-	予	会計	款			頁		<u>目</u>	-11-		細目名			連計画			- 4		- NIC 17	
1	第	一般	民生費	产	土会社	品 <u>社</u> 費	社会福	祉課総務	費 宅	手当界	《急特別措置》	事業		拠法令				引措置事 ·m		
	計													実施手法		佣切:	金の有	無	負担金の) 有 無
		攻車坐の人	<u> </u> と体概要及ひ	は足し	0	事業到	· (十)	> 和 小 本 3	ジ/字る:	\\\	内容ななど	こ川足人	1	3 【年	· 庄 F	抽工	4 【 ≢	4業費の	内宏 (汝	(竺畑)【
			・一体似安及し					審査・決定		来伤	内容及び引	一川只力	1					注意(2) ≥3,732∃		异似儿
			喪失している		当	手当の	支払い	事務	=					手当の			女152	医3,134	1 1	
は	要失	するおそれ	のある者に	対して、	年	支給対		就職活動	状況研	雀認				, , ,	· / ~//	н				
			ることにより		度															
			就労機会の	確保、	計															
文	友化'	行う。			画															
						申請受	付及び	審査・決定	?					適正な	*審	生による	(予算	額)		
					翌	手当の	支払い	事務						手当の			負担金	È3,000∃	一円	
					年	支給対	象者の	就職活動	状況研	雀認										
					度															
					計画															
					Щ															
5	事務	(事業の目)	的と手段																	単位
	① 対	计免										4		主宅を喪気			失する			人
_		ョゑ きかける相。	手・キぃの)		離耶	哉者で住?	宅を喪失	きもしくは喪	失のお	さそれ	いのある市民			おそれのな	あるī					
目	(12)	C/4 1/ 0/III	1 000/									指								-
的			意図(どのよう)		()	と及び計	学機会の	の確保に向	けた古	が揺れ	ナス	(5) 成		申請者数						人
	のカ	ゝ。どういう状	:態にしたいの	カュ)	ا ملدا		<i>7</i> 3108.45 °	ノ#庄/ベ(C P)	1) 10.0	~1 <i>X</i> C	. 7 🔊	指	標							
												6		支給者数						人
手	(3) F	目的を達成	するために写	を際に こ	住 年	を手当の	支給					活								
段			動(サービス									指相								
ID		野務事業の	宇施																	
		及び指標の																		
7	人 只	事業費		単位	\	99年 亩	(宝縖)	93年度(*	主結)	214	丰度(計画)	95年	F 庁 ((計画) 26	午由	:(計画)	97年日	年(計画)	98年月	F (計画)
				千日		22千反	(大順)	20千及(大順力	24-	十尺(时四)	204	户及(.自1四/ 20	十次	(日四)	2146	又(日四)	204/5	(日四/
			車支出金				- 114		0.700		0.000			0.000		0.000				
投	事	()石	支出金	千月			5,114		3,732		3,000			3,000		3,000				
入	業	内	也方債	千日																
投入コス	業費	訳	その他	千F				1												
ト ト			·般財源	千F	円															
_		事業費	骨計(ア)	千F	Э		5,114		3,732		3,000			3,000		3,000		C)	0
イ		職員	割合	人一千	戶円	0.20	1,500		1,500	0.	20 1,500	0.2	20	1,500 0	.20	1,500		C)	0
ン	Į.		間外	千F																
プッ	件		:E321 :E臨時	千月				<u> </u>												
ト	費		·····································	千月																
·							1 500		1 FOO		1.500			1 500		1 500			1	
	1		計(イ)	千日			1,500	.	1,500		1,500			1,500		1,500		0		0
	 		(ア)+(イ)	千F			6,614		5,232		4,500			4,500		4,500		(0
		指標区	分	単位		22年度	(実績)	23年度(美績)	$24^{\frac{7}{4}}$	丰度(目標)	25年	F度([目標] 26	年度	(目標)	27年月	度(目標)	28年度	度(目標)
活	支約	合者数		人			26		21		21			21		21				
動																				
動指																				
標								Ì												
対	住立	を喪失む	くは喪失する	人			39	1	36		36			36		36				
象指		されのある「		/					- 50					00						
指	40°C	_ 4 UV JØD ()	11 []																	
標式	₋	± + y .)k/					~ -	<u> </u>		_										
成果指	中計	青者数		人			26		17		17			17		17				
指																				
標																				
							(L. (-L.)											

24年度

264,706

22年度(実績)

254,385

単位

円

円

コスト指標

申請者1人当たり

23年度(実績)

307,765

25年度

264,706

27年度

28年度

26年度

264,706

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 就職先が見つからず生活が困窮し生活保護へ回るケースもあるが、支給期間中に就職活動を実施し常用就職している者もおり事業の効果はある。 (申請受付はH25年度,支給はH26年度までの事業である。)

(C	HECK】事務事業の一次評価(担当課長)			
37	①行政関与の必要性 《目的達成に向ける	て, 行政の筆	6囲は行政の役割から見て適切か?	また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要性	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当	当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びつい	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
性評	☑ 適切である			
価	□ 見直しの余地がある			
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比	べてどうで	。 あったか?工夫をすることで今後, 更	『 なる成果向上ができるか?》
有効	④成果の波及効果《全市民, または多くの	市民や他の	施策への波及効果があるか?》	
効性評	☑ 向上の余地がない			
価	□ 向上の余地がある			
√. .L.	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずん	こ事業費を済	削減できないか?(仕様や工法の見	直し,市民の協力など)》
効率性	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに	人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見頂	直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性評	☑ 削減の余地がない			
価	□ 削減の余地がある			
— }	大評価結果 大評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	がある		
	有効性 🗹 適切 🗌 見直しの余地	がある		
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	がある		
(A	CTION】事務事業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点	その他
(1)	改革・改善案	③前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
				☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される
				□ 代替案や対策を採ることで対応できる
				⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動
				も含む)
<u>(2)</u> ī	牧革・改善案を実現する上で克服するべき	OF 45	III Nee	☑ 他に手段がない
	題と解決方法	④取組	状况	□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
				名称
				□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
1				

	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 就労機会の確保に向けた有益な事業であり、かつ10/10の補助事業
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	であるため継続実施とする。
	部内での位置付け	中 位	

平	成2	4年度等	空間市事	務事業	評	価調書	事(平月	戊23年	F度実	施事	業)					所属部 課長			マイロ (本本)	
		事務事業									務事業看	长 巳	28			担当者			支 泰文 日 一郎	
LI	AIN,		マクロ 四					1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	i区分		多事業性		政策的	車業	補		所管省.			事務事業
	車 数	事業名	日本赤十年	タ州車3	<u> </u>			計仙	10万		要事務事		以來的	尹未	助	J.	川 官 1目 .)]		是先順位
	十 4为	* 学 未 石	日本亦丁二	ナルザラ	₹			評価	事業		計画実施記				単					事業数
.6.6	→1 .	北大学	0.4472473	と) 、 // / / / / / / / / / / / / / / / / /	(المراجعة	ァ古さル	1++ 3	210 (b+c	: / / / / /		f規・継続		√₩ ψ ±	.	独				順征	尹未刻
総	收	政策	3.共に支える							事			継続		区	補助率				
合計		小政策	2. 支えあい		かかか	り倫化り	現化ご	くりよう		業	開始年月	芝 一	終了年	-	分					
計画	体系	施策	1. 地域福		~					期					共化	崔者・関	係団体	日赤奉	:仕団	
画		小施策	2. 地域福	祉活動!		_				間	a H 4		BB771	-		,				
1	7	会計	款		Į	頁		目		斜	目名		関連計							
貨	第												根拠法							
禾													実施	手法		補助	金の有	·無	負担金0	つ有無
E																				
			:体概要及で		2	【事業計	・画(主)	こ担当者	針が行う	業務内	容及び引	戶順)】	3	【年	度目	標】		業費の		
			の依頼によ						上等から		賽集							費交付金		
			は運動月間と		当				カ支援と								事業費	費交付金	1,129	千円
各[2	区長	・班長の協	力により、一	·般家庭	年	(3)被约	災者への	り日常生	三活用品	支給										
一万	₹50¢)円以上を	お願いしてい	いる。	度															
			象に特別社	:資の協																
力を	2行,	っている。	/// 	- 26.4	画															
			災者に対し	日常生		I ⇒ ⇒) I	-1124										(-> kk	efect.\		
活片	月品(の支給を行	「っている。		বাবা	上記と	可棣										(予算		000-	ш + 4
					翌左												事務領	費交付金	890十	一 事 争
					年															
					度															
					計画															
					四															
5	車級	事業の目的	めレモ四																	単位
			りと子校									(4)	赤十:	マ 素 ん	ЬH	吕				十八二
	女①				A	设•赤十字	2素仕団					対象		丁华1.	1~[14]	共				八
目	(働	きかける相	手・もの)		/1,	メークハーコ	一个江口					指標								
台口												5		引活重	ihΦI	PR•充集	ξ.			口
			気(どのよう)		泰什	上団活動	の支援					成果		<u> </u>	9J v > 1	11 /1/				
	0) t):	。どういう状	態にしたいの	(となり	- -	E [2] 1 [2] 297						指標								
												6		募集(一船	设•特別)	の強化			件
手	இ F	かな法式	するために乳	主(欧)テ	址庫	費募集(-	. 向几 . 舟去口	山 老4	- 田 江 (女)	n ≠2 hn		活動								
段	分子	からは	g るにめにき 動(サービス	天际(こ	11.1	『券朱(̄	一加又 • 村方	川)、平江	.凹‴嗲	// 参加		指標								
	11*-	//二门以伯:	動(ケーレハ	`)								1日1示								
(DO	0]事	務事業の	実施																	
事業	を書!	及び指標の)推移																	
3.7	1 > 7	事業費		単位	<u>.</u>	99年 産	(宝徳)	99年亩	:(宝恁)	9.4年	度(計画)	95年1	在/計画	i) 26/	生中	(計画)	97年日	年(計画)	90年由	F (計画)
						22千皮	(天限)	23年度	(天限)	244	受(計画)	23十月	支(計四	1) 20-	十段	.(計画/	2146	支(計画)	20 平 / 沒	(計画)
			車支出金	千F																
投		財県	支出金	千F	9															
投入コス		源	也方債	千F	9															
ノコ	業費	M	その他	千F																
ス	費	H/ \																		
7			般財源	千F																
		事業費	計(ア)	千F	9		0		0		0			0		0		0		0
イ		職員	割合	J F	-円	0.35	2,625	0.30	2,250	0.30	2,250	0.30	2,25	0.3	30	2,250	0.30	2,250	0.30	2,250
ン			11 間外	千F			_,		_,		_,		_,			_,		_,		_,
プ	人																			
ツ	件	嘱託	:臨時	千F	9															
7	費	他課の	協力分	千F	9															
$\overline{}$	-		骨計(イ)	千F			2,625		2,250		2,250		2,25	in		2,250		2,250		2,250
	1													_						
	Γ_		(ア)+(イ)	千F			2,625		2,250		2,250		2,25			2,250		2,250		2,250
		指標区分	分	単位	<u>77.</u>	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年	度(目標)	25年月	度(目標	264	年度	(目標)	27年月	度(目標)	28年度	E(目標)
江	社資	募集(一般・	特別)の強化	件	:	一般24	8(特39)	一般23	6(特39)	一般2	236(特39)	一般2	36(特39	9) 一点	投23	6(特39)	一般2	236(特39	一般23	36(特39)
活動								1		1				1						/
動指																				
標																				

51

人

口

単位

円

円

22年度(実績)

51,471

51

31

23年度(実績)

44,118

51

15

25年度

44,118

51

15

26年度

44,118

51

15

27年度

44,118

51

15

28年度

44,118

51

15

24年度

44,118

対 赤十字奉仕団員 り 様 成 素仕団活動のPR・充実 指標

赤十字奉仕団員1人当たり

コスト指標

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

社資(会費)の募集については、強制を伴わない任意によるものであり、事業PRが必要である。東日本大震災の被災者への義援金配布や炊き出し等、十分役立った活動が証明された。

[C	HECK】事務事業の一次評価(担当課長)			
	①行政関与の必要性《目的達成に向ける	て, 行政の筆	6囲は行政の役割から見て適切か?	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要性	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当	当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びつい	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
性評	☑ 適切である			
価	□ 見直しの余地がある			
,.	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比	べてどうで		見なる成果向上ができるか?》
有効	④成果の波及効果《全市民, または多くの	市民や他の)施策への波及効果があるか?》	
性評	☑ 向上の余地がない			
価	□ 向上の余地がある			
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずん	こ事業費を	 削減できないか?(仕様や工法の見	直し,市民の協力など)》
効率		人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直	直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性評	☑ 削減の余地がない			
価	□ 削減の余地がある			
—}	欠評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	がある		
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	がある		
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	がある		
(A	CTION】事務事業の改革・改善	フォロー	 -アップ 前年度の課題や問題点	その他
	改革・改善案		度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
				□影響は大きく、問題の発生が予想される
				□ 代替案や対策を採ることで対応できる
				⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動
				り は は は は は は は は は は は は は は は は は は は
(2) ī	改革・改善案を実現する上で克服するべき	Ω π - 4π	ATI SEE	☑ 他に手段がない
	題と解決方法	④取組	状况 ————————————————————————————————————	□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
				名称
				□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会奉仕事業に寄与する法定事業であるため継続実施とする。
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	中 位	

亚	成2	4年度笠	間市事	务事	事業割	Σ価調	小子!	戊23年	度実	施事	業)					所属部		福祉部		
		事務事業の			,,,,,,	,		, .			事務事業看 「	昏号	2	9		課長: 担当者			支 泰 ス 日 一 良	
		1 22 1 7/1						評価!	区分	事	务事業性的	質	義務	的事業		Ē	听管省		実施計i	画事務事業
	事務	事業名	災害見舞会	食・耳	慰金	支給事業		評価	事業		要事務事			<u> </u>	助単	市単独				
4/1	πh	政策	3.共に支える	たい	健やか	に草らせ	スまたべる				計画実施語 f規・継続		<u> </u>	 継続	_ 独				順似	事業数
総合	策	小政策	2. 支えあい						田川山	事	開始年月			了年度	_ 区 分	補助率				
計	体	施策	1. 地域福	祉						業期			<u> </u>			催者•関	松田 6	*		_
	系	小施策	2. 地域福	祉活			1			間	n 🗆 💆		日日、	本利本		1年1日 大	N LII F	P		
全	予算	会計 一般	款 民生費	,		項 救助費	災当	目 野救助費	55		∄目名 助扶助事	丵		連計画 拠法令	竺	間市巡り	医目無.	金支給規	ĦII	
利	斗	/J.X	八工貝		火口	100月	火口	1次岁月	9	C - 100	901人90手	*		更施手注			金の有			の有無
	1																			
			体概要及び								羽容及び乳]	3 【年	F度F	目標】		事業費のア		
		こかへの当 見舞金を支	面の生活費 給する。	グクジ	え援 当	(1)火	火兄舜 兮	を(の)文紹	(半焼」	み上) は	5万円支約	Í					火災	見舞金 3	5万(7	1午)
		/L/4 12 C /	./rµ / Фо		年	1														
					度	Ē.														
					計画															
					<u> </u>	1														
					=1=	上記と	同様										(予算			
					翌年												災害児	見舞金 5	0万	
					度															
					計	•														
					迪	1														
5	事務	事業の目的	りと手段																	単位
_	(1)対		******									4								人
		きかける相手	手・もの)		被	災者						対	象							
目的												指 5		が考に	쉬구	る迅速な	ママション			円
нЭ			:図(どのよう) 態にしたいの		とい被	災者に対	する見舞	#金の支給	等			成		COCHIC	^1 7		K X //III			1 1
	0)//3	。 	悲にしたいの	1/1/1								指	標		/ / / / / /		- 1.) \		
壬	_											6	y —	保機関	(消	万•社協•	日赤)	との連携		人
手段	③ 是 令	的を達成。	するために写 動(サービス	実際 ヽ	に火	災見舞金	•災害弔	慰金の支	給•災暑	手援護	資金貸付	活動指								
				•)								1日1	示							
		務事業の																		
争	美賀	及び指標の))/ /L.	00 ====================================	· / / \	00 Fr Fr	/ 	0.45	ナ/コエ)	0= 5	/=	*I '\ 0.	o	e /=! '\	0.5	ナ /31 ア \	00 / =	÷ (31)
		事業費		+	単位	22年度	(美績)	23年度	(美績)	24年)	度(計画)	25年	- 度 ()	計画) 26	5年度	(計画)	27年月	芟(計画)	28年月	支(計画)
			重支出金 + // / ^	-	千円															
投入コス		海 (11)	支出金		千円															
入了	業	内	力債		千円															
コス	費	H/ C	の他	_	千円		400		050		500			500		500		500		
1			般財源	-	千円		400		350		500			500		500		500		500
$\widehat{\lambda}$		事業費		ı	千円	0.05	1 975	0.05	350	0.05	500	Λ.0	E .	500	0.5	500	0.05	500	0.05	500
スト(インプ	-	職員時間		人	千円 千円	0.25	1,875	0.25	1,875	0.25	1,875	0.2	υ .	1,875 0).25	1,875	0.25	1,875	0.25	1,875
プ	人件		臨時		十円 千円															
ット	費	他課の			十円 千円															
<u> </u>		他課の 人件費		-	十円 千円		1,875		1,875		1,875			1,875		1,875		1,875		1,875
	L.	・タルコスト(1	<u> </u>		2,275		2,225		2,375			2,375		2,375		2,375		2,375
	Ι.	指標区分			<u>- 口</u> 単位	99年度		23年度		9.4年		25年	- 度(2年度		97年1	支(目標)	20年 E	生 (目標)
	用月/G H	1日1示 二プ				22年度		23年度	7	24+			一及()		9十月		21+1		204/	
活動指標	国际税	x戌(1月四°仁.肠	ロかりこり理携		人		8		1		10			10		10		10		10
期指																				
標																				
	なはくく	 《者数			Į.		0		7		10			10		10		10		10
対象指標成	1欠从	(日 奴			人		8		- 1		10			10		10		10		10
指																				
標成	妆化巜巜	老に対すっ	迅速な支給		П		400		9E0		FOO			500		500		FOO		EOO
果	収火	1日12月9日	心压な又相		円		400		350		500			500		500		500		500
果指揮																				
標			21年		出压	20年 曲	(字结)	99年本	(宝徳)	0	4年 由		0 E /F: 1	甘	0.0	年 庄	0.5	7年度	0.0	左座
₹rt→ <	<< ± ∠ -	コスト指	1保		単位			23年度		-22	4年度	4	25年月			年度	27	7年度	28	年度
(校)	人石.	1人当たり			円	2	284,375	3.	17,857		237,500		23	7,500		237,500	1	237,500		237,500

円

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

災害にあわれた方への見舞金、
弔慰金・援護貸付金の支給を行うものでありるが、 東日本大震災関連の支給については他の制度と一体的に実施したため別途事業として計上した。

(C	HECK】事務事業の一次評価(担当課長)			
\ .	①行政関与の必要性《目的達成に向けて	て, 行政の筆	節囲は行政の役割から見て適切か?	また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要性	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当	当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びつい	ているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
性評	☑ 適切である			
価	□ 見直しの余地がある			
<u>+</u>	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比	べてどうで	あったか?工夫をすることで今後,更な	なる成果向上ができるか?》
有効	④成果の波及効果《全市民,または多くの	市民や他の)施策への波及効果があるか?》	
効性評	☑ 向上の余地がない			
価	□ 向上の余地がある			
壮	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずは	こ事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直	直し,市民の協力など)》
効率性	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに	人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直 	し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
評	☑ 削減の余地がない			
価	□ 削減の余地がある			
— }	· 次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	がある		
	有効性 🗸 適切 🗌 見直しの余地	がある		
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	がある		
(A	CTION】事務事業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点	その他
	CTION】事務事業の改革・改善 牧革・改善案		ーアップ 前年度の課題や問題点 度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響
				⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
				⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響
				⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される
				⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される
				⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される
				 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動)
				⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される ○ 代替案や対策を採ることで対応できる⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
①t	牧革・改善案 牧革・改善案を実現する上で克服するべき		度の改革・改善案	 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動)
①t	改革・改善案	③前年	度の改革・改善案	 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑ 他に手段がない
①t	牧革・改善案 牧革・改善案を実現する上で克服するべき	③前年	度の改革・改善案	 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される□ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑ 他に手段がない□ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①t	牧革・改善案 牧革・改善案を実現する上で克服するべき	③前年	度の改革・改善案	 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
①t	牧革・改善案 牧革・改善案を実現する上で克服するべき	③前年	度の改革・改善案	 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される□ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑ 他に手段がない□ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①t	牧革・改善案 牧革・改善案を実現する上で克服するべき	③前年	度の改革・改善案	 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される□ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑ 他に手段がない□ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
(1) i	牧革・改善案 牧革・改善案を実現する上で克服するべき	③前年	度の改革・改善案	 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される□ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑ 他に手段がない□ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる

【PLAN】事務事業の計画

	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 被災世帯を支援する有益な事業であるため継続実施とする。
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	下 位	

平	成2	24年度空	控間市事務	务事業	評	価調書(平原	戈23 年	度実	施事	事業)					所属部		福和		<u></u>	
		】事務事業				,					事務事業都	⊱ 号	34			課長 担当者			帰日		
	22 11 1	1 + 10 + A	*> F1 F2		区分		務事業性質			的事業	補		听管 名	省庁	- W9 F		事務事業				
	事務	事業名	東日本大震	夏災対応	事業	業事務事業	篗				要事務事		-	_	助	,	,,,,,,	<u> </u>			是先順位
								評価	争美	総合	計画実施記	十画	-	_	単独					順位	事業数
総	政	政策	3.共に支える	あい, 健 ⁵	やかに	こ暮らせるま	ちづく	り〔健康	•福祉〕		新規•継続			ī規	区	補助率					
合	策	小政策	2. 支えあい	`, 心が	かよ	う福祉環境	きをつ	くります	くります		開始年度	F	終了	終了年度		無助平					
計	体	施策	1. 地域福			業期					H23	#			#-1	共催者·関係団体					
画	系	小施策	2. 地域福	祉活動の	の充:	実				間	П2Э										
ľ,	,	会計	款		ij		目			細目名			計画								
貨	Į.	一般	民生費	災	(害求	汝助費	災害	F救助費	·	~	效助扶助事	業		l法令	災領	害救助治					
禾													実	施手法		補助	金の	有無	負	担金の	り有無
F																					
			体概要及び		2						内容及び手			3 【年	度目	標】					:算額)】
			さける震災被	害者	MA	(1)被災和	当生活	5再建支	援制度	[国])の相談・受	付							#金	15,50	0千円
にヌ	すす	る見舞金の	文給等								上 10万円		-⊓∌k				(155		<u>ب ب</u>	/ E2 88 <i>E</i>	느
					年度					する	応急仮設住	:モの1	旧談•								主宅)供
					度計	受付(2年	间の	豕 頁 佣 μ	卯)								分 事	業(2,	958- %⊾ ∩	7円 <i>)</i> の千年](1件)
					画)千円(3
																	件)	1/2 1/2 5	₹11.	<u>uz</u> 1,000) 1 (0
						上記と同村	兼											算額)			
					翌		•										応急	仮設信	主宅	(民間信	È宅)供-
					年																
					度																
					計																
					画																
Б.	中弘	事業の目的	占し壬 郎																		単位
Э.			りと十段		1							(4)	雪	((() () ()	艺粉						人
		付象			震災	《被災者						対象		震災被災者数 応急仮設住宅供与該当者数						八	
目	(働	きかける相	手・もの)		120	CIXXX						指標			<u> </u>	D (3 p2)	<u> </u>	•^			
的	⊚≢	ではませんさ	気図(どのよう)	71 /- 1 \								5		災者に対	寸す.	る迅速な	よ支糸	7			人
			態にしたいの		震災	災被災者に	対する	見舞金の	の支給等	Ē		成果									
		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	20121 15									指標		CE II for a	٨ ناما	±					
					}1+ ((《本件江十		± ∧ +u ⇒k :	巫 👉 🛨	- H 4mm	: A 然 の 士	6		種見舞会	企制	度のPR					人
手段			するために気		松気	災者生活支援制度の相談受付、市見舞金等の支 等							j —								
1	行:	た行政活	動(サービス)	WH V																
D)]]]	務事業の	実施																	·	
事業		及び指標の	推移																		
		事業費	,	単位	Ī.	22年度(美	ミ績)	23年度	(実績)	24年	F度(計画)	25年月	度(計	画) 26	年度	(計画)	27年	度(計	画)	28年度	E(計画)
			車支出金	千円		1000			10,458	1	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			,			·		,		- (1.77
			支出金	千円					3,750		3,321										
投入コス	重	海 //							3,730		3,321										
入	事業費	内	也方債	千円																	
コフ	費	訳	その他	千円	-																
ト		_	般財源	千円	-				16,750		1,107										
		事業費	計(ア)	千円]		0		30,958		4,428			0		0			0		0
イ			割合		-円		0	0.61	4,575					0		0			0		0
ン	ı		間外	千円					,	 	,=.0										
プ	人			千円				 													
ツ	件費							 													
<u>۱</u>	貝		協力分	千円																	
			計(イ)	千円			0		4,575		4,575			0		0			0		0
	}-	-タルコスト	(ア)+(イ)	千円	7		0		35,533		9,003			0		0			0		0
		指標区分	分	単位	Ĺ	22年度(美	 [績)	23年度	(実績)	24年	F度(目標)	25年月	度(目	標) 26	年度	(目標)	27年	度(目	標)	28年度	ξ(目標)
Y	タ 呑 目 無 入 料 庄 の DD								162		7					-4-7	'				
活動	5								102												
動指																					
招標	三							_													
対	贯 震災被災者数 人						_		155		·					_		_		_	_
象指	京 応急仮設住宅供与該当者数								7		7										
指標	恒							Ī													
成								 	162		7										
果	成被災者に対する迅速な支給 人果								102		1										
果指																					
標																					
		コスト‡	ら神	岸	壮	22年度(3	三結)	93年 産	(宝繕)		94年度	20	5年度	=	264	E度	9	7年度	:	28	年度

24年度

1,286,143

25年度

26年度

27年度

28年度

23年度(実績)

219,340

円

円

単位 22年度(実績)

コスト指標

震災被災者数1人当たり

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

東日本大震災における震災被災者(居宅半壊以上)に対する見舞金, 弔慰金, 貸付金の支給及び避難者への仮説住宅の供与をする。見舞金支給者及び見請求者の把握。各種見舞金制度のPRを行った。

[Cl	HECK】事務事業の一次評価(担当課長)			
	①行政関与の必要性《目的達成に向けて	て, 行政の筆	6囲は行政の役割から見て適切か?	また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要性	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当	4性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びつい	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
性評	☑ 適切である			
価	□ 見直しの余地がある			
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比	べてどうでゐ	あったか?工夫をすることで今後, 勇	見なる成果向上ができるか?》
有効	④成果の波及効果《全市民, または多くの	市民や他の	施策への波及効果があるか?》	
性評	☑ 向上の余地がない			
価	□ 向上の余地がある			
**	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずは	上事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見	直し,市民の協力など)》
効率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに	人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見頂	直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性評	☑ 削減の余地がない			
価	□ 削減の余地がある			
— ∤	欠評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	がある		
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	がある		
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	がある		
[A	CTION】事務事業の改革・改善	フォロー	-アップ 前年度の課題や問題点	その他
1)	牧革·改善案	③前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
				☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される□ 代替案や対策を採ることで対応できる
				②年四古米10年度入土地。744年,744年,1987年
				⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
ത	牧革・改善案を実現する上で克服するべき			☑ 他に手段がない
	関と解決方法	④取組	状況	□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
				名称
				□他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
				□ 統廃合や連携はできない・既に連携している
<u> </u>		<u> </u>		

	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 東日本大震災の対応事業であるため継続実施とする。
総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	下 位	

所属部課名 福祉部社会福祉課 平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業) 課長名 藤枝 泰文 【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 35 担当者名 堀内信彦 事務事業性質 評価区分 義務的事業 所管省庁 助 事務事業名 部内優先順位 生活保護給付事業 重要事務事業 厚生労働省 評価事業 単 国·県補助 順位 事業数 総合計画実施計画 独 政策 3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕 新規・継続 政 継続 総 区 補助率 3/4支えあい, 心がかよう福祉環境をつくります 終了年度 小政策 開始年度 合 策 分 計 体 施策 1. 地域福祉 期 単年度繰り返し 共催者·関係団体 H18 画 系 小施策 3. 低所得福祉の充実 会計 項 目 関連計画 款 細目名 予 般 民生費 生活保護費 扶助費 生活保護給付事業 根拠法令 生活保護法 算 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 目 直営 【事務事業の全体概要及び背景】 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 3【年度目標】 4 【事業費の内容(決算額)】 生活保護法の規定に基づき、国及び 新規ケース:生活困窮者からの相談を受け、他法他施策 適正かつ公正な 扶助費 1,032,072千円 による支援等が困難な場合、各種調査等を実施し、保護 地方自治体が経済的に困窮する国 制度の適用 民に対して最低限度の生活を保証す 年 適用の可否を決定する。 るため保護費を支給する制度。実施 度 継続ケース:保護が決定となった世帯に対し、定期的な 機関は都道府県および市福祉事務 計 家庭訪問や相談業務、就労支援等を通じて生活保護受 画 所であり、その事務は法定受託事務 給世帯の社会的・経済的自立を支援する。 である。 長期化する景気低迷や雇用情勢の 上記と同様 上記と同様 (予算額) 悪化、人口の高齢化、東日本大震災 꽢 扶助費 1,100,690千円 などの影響により受給世帯数の増加 年 度 傾向が続いている。 計 画 事務事業の目的と手段 単位 生活保護受給者 世帯 (1) 対象 生活困窮者(要保護者) 対象 (働きかける相手・もの) 目 指標 世帯 生活保護受給者 的 (5) ②事務事業の意図(どのようにしたい 要保護世帯の最低生活の保障と自立支援 成果 のか。どういう状態にしたいのか) 指標 ケースワーカーによる訪問・調査活動 件 (6) ケースワーカー等による調査・訪問業務 ③目的を達成するために実際に 活動 段 生活保護費(扶助費)の支給 行った行政活動(サービス) 指標

DO	事務事業の実施
וטטו	

事	業費		が指標の推移								
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
			国庫支出金	千円	784,136	767,919	809,668	846,953	885,938	926,718	969,374
投入		財源	県支出金	千円	22,095	14,857	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
入	事業費	源内	地方債	千円							
コス	者費	訳	その他	千円							
^			一般財源	千円	241,719	249,296	276,022	267,318	280,314	293,907	308,076
			事業費計(ア)	千円	1,047,950	1,032,072	1,100,690	1,129,271	1,181,252	1,235,625	1,292,450
イン			職員割合	人 千円	6.71 <mark>50,325</mark>	6.13 45,975	6.13 45,975	6.13 45,975	6.13 45,975	6.13 45,975	6.13 45,975
プ	人		時間外	千円							
ッ	件費		嘱託臨時	千円							
1	賀		他課の協力分	千円							
			人件費計(イ)	千円	50,325	45,975				45,975	45,975
	 		レコスト(ア)+(イ)	千円	1,098,275	1,078,047	1,146,665	1,175,246	1,227,227	1,281,600	1,338,425
			旨標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活	ケー	スワー	カーによる訪問・調査活動	件	2,349	2,179	2,250	2,300	2,350	2,400	2,450
動指											
指標											
			-11: 11 14								
対象	生	古保	護受給者	世帯	490	499	510	520	530	540	550
対象指標											
標	41.5	T /D.	=# ~ ^^ +V	111 444-	100	100	-10	500		5.40	550
成果指	生	古保	護受給者	世帯	490	499	510	520	530	540	550
指											
標				324 /-	00万亩(水体)	00 左连/盘体	0.4左座	05年萬	00年度	07万亩	90左座
11 (人士		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
又有	活 有	一 <u>)</u>	(当たり	円	2,241,378	2,160,415	2,248,363	2,260,089	2,315,523	2,373,334	2,433,500
				円							

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

長期化する景気低迷や雇用情勢の悪化、人口の高齢化、東日本大震災などの影響により受給世帯数及び人員が増加しており、当面この傾向は続くと思われる。一方で、不正受給のマスコミ報道等により、生活保護制度や受給者に対する関心も高まっており、より一層の制度の適正実施に対する取り組みが必要である。

	HECK】事務事業の一次評価(担当課長)												
		?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》											
必要性	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当	性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びつい	ハているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》									
性評価			法定事業のため必要性は非常に高	高い。									
有効	④成果の波及効果《全市民、または多くの下			ったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》 極策への波及効果があるか?》									
性評価			生活保護対象者が増えている状況 いる。	生活保護対象者が増えている状況のなか,決定のための調査を基準に則り適正に実施して いる。									
効率				L直し,市民の協力など)》 直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》									
性評価	日が吹り赤地がない		生活保護対象者が増えている状況	Pであり, 削減の余地がない。									
	次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	全体総括(振り返り, 反省点)									
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地な	がある											
	有効性 🗸 適切 🗌 見直しの余地が	がある	法定事業のため必要性, 有効性は	適正であり, 扶助費も最低限の支給である。									
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地が	がある											
[A	CTION】事務事業の改革・改善	フォロー	-アップ 前年度の課題や問題点	その他									
①i	改革·改善案	③前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策									
				☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される□ 代替案や対策を採ることで対応できる									
				⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)									
				□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)									
	改革・改善案を実現する上で克服するべき 題と解決方法	④取組	状況										
		④ 取組	状況	□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)名称									
		④ 取組	状況	□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)									
		④取組	状況	□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)名称□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる									

_				
		今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国民誰もが最低限の生活を健康で文化的に営むために必要な法定事
	総合評価 (担当部長)	資源配分	現 状 維 持	業であるため継続実施とする。
		部内での位置付け	上 位	

所属部課名 福祉部社会福祉課 平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業) 課長名 藤枝 泰文 【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 36 担当者名 堀内信彦 事務事業性質 評価区分 義務的事業 所管省庁 助 部内優先順位 事務事業名 生活保護適正化事業 重要事務事業 厚生労働省 評価事業 単 国·県補助 順位 事業数 総合計画実施計画 独 政策 新規・継続 3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕 継続 総 政 区 補助率 10/10支えあい, 心がかよう福祉環境をつくります 開始年度 終了年度 合 策 小政策 分 計 体 施策 1. 地域福祉 期 単年度繰り返し 共催者·関係団体 H18 画 系 小施策 3. 低所得福祉の充実 項 細目名 会計 款 目 関連計画 予 民生費 生活保護費 生活保護総務費 生活保護適正化運営対策事業 根拠法令 生活保護法 ·般 算 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 目 部委託 【事務事業の全体概要及び背景】 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 3【年度目標】 4 【事業費の内容(決算額)】 生活保護の適正な実施を目的とし ○新規調査時における、金融機関・保険会社・扶養義務 保護の適正実施 通信運搬費 188(千円) 当 て、レセプトの点検、医療要否意見書 者等に対する調査 のための各種業 委託料 925 の審査、扶養義務者及び関係機関 年 ○レセプト点検 務を効率的・効果 報酬 312 等の調査等を実施する。 度 電子レセプトデ ータの収受 →点検 →再審査請求 → 委託料 156 的に実施する。 セーフティネット支援対策事業費補助 計 過誤調整 賃金 346 金等により、対象事業については国 ○嘱託医等による医療要否意見書の審査 その他 973 画 ○専任の相談員による重点的就労支援 庫10割の財政支援がある。 (旅費/審査手数料等) (予算額) 同上 同上 꽢 3,426千円 年 度 計 画 事務事業の目的と手段 単位 レセプト(点検対象) 枚 (4) (1) 対象 対象 医療要否意見書 要保護者及び扶養義務者、指定医療機関等 枚 (働きかける相手・もの) 目 就労支援事業対象者 指標 レセプト点検による医療扶助過誤調整額 回 的 (5) ②事務事業の意図(どのようにしたい 生活保護業務をより適正に運用するための業務 成果 就労支援事業による保護廃止や増収等 人 のか。どういう状態にしたいのか) 指標 レセプト点検業務 医療扶助対象のレセプト点検・審査業務 (6) 福祉事務所嘱託医による医療要否意見書の内容審査 要否意見書内容審査 ③目的を達成するために実際に 活動 扶養義務者・関係機関等に対する調査 就労支援相談員による重点的就労支援業務 段 件 行った行政活動(サービス) 指標 扶養義務者・関係機関等に対する調査 【DO】事務事業の実施

事	業費	及ひ	が指標の推移								
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
			国庫支出金	千円	12,283	924	1,024	980	980	980	980
投		財	県支出金	千円		346	777	777	777	777	777
入	事	源内	地方債	千円							
コ	業費	訳	その他	千円							
スト			一般財源	千円	2,585	1,630	1,625	1,543	1,543	1,543	1,543
			事業費計(ア)	千円	14,868	2,900	3,426	3,300	3,300	3,300	3,300
イ職員割合				人 千円	1.51 11,325	2.92 21,900	2.92 <mark>21,900</mark>	2.92 21,900	2.92 21,900	2.92 21,900	2.92 21,900
ププ	人		時間外	千円							
ッ	件		嘱託臨時	千円		346	778	778	778	778	778
ト費他課の協力分				千円							
)			人件費計(イ)	千円	11,325	22,246	22,678	22,678	22,678	22,678	22,678
	}-	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円	26,193	25,146	26,104	25,978	25,978	25,978	25,978
		扌	旨標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活	レセ	! プト	点検業務	口	4	4	4	4	4	4	4
動	要記	5意	見書内容審査	口	36	36	36	36	36	36	36
指標	扶養	義務者	・関係機関等に対する調査	件	1,703	1,651	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
標											
対免	レセ	2プト	(点検対象)	枚	11,816	12,709	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
象指	医療	寮	否意見書	枚	2,007	2,344	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
標	就急	岁支	援事業対象者	人		30	35	40	40	40	45
成田	レセフ	か 点検	による医療扶助過誤調整額	円	-3,034,202	-4,202,244					
果指	就労	支援事	業による保護廃止や増収等	人		7	10	10	15	15	15
標											
			コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
レセ	マプト	、• 意	見書一枚あたり	円	1,895	1,671	1,695	1,687	1,687	1,687	1,687
				円							

社会	☆情勢の変化・市民ニーズの把握									
事務	条事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環 活保護の受給世帯の増加が続く中、保護制度の適正									
[CI	HECK】事務事業の一次評価(担当課長)		,							
	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の	範囲は行政の役割から見て適切か?	また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》							
必要性	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的	り(対象と意図)は総合計画と結びつい	ているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》							
性評価	☑ 適切である □ 見直しの余地がある	医療扶助費の適正な支給のためにも かけも必要である。	らレセプト等の調査は必要であり、また自立支援の働き							
右	③成果の向上余地《成果は,昨年度と比べてどうで ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他		なる成果向上ができるか?》							
/性評価	☑ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	医療扶助調査,就労支援等をすること	とにより扶助費の削減が図られている。							
効	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を									
効率は	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を	削減できないか?(業務プロセスの見直 	し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》							
性評価	☑ 削減の余地がない□ 削減の余地がある	ケースワーカー就労支援のほかに就労	ケースワーカー就労支援のほかに就労支援専門の臨時職員を雇用するなどしている。							
— ₹	欠評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)								
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある									
	有効性 🔽 適切 🗌 見直しの余地がある	レセプト点検,就労支援など適切に実施している。								
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある									
[AC	CTION】事務事業の改革・改善フォロ	ーアップ 前年度の課題や問題点	その他							
_		年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響							
		呆護者の自立支援の強化	の有無とその対策							
			☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる							
			⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動							
			も含む)							
	文革・改善案を実現する上で克服するべき ④取	组 状況	✓ 他に手段がない□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)							
研定		ら専任の就労支援員を配置し就労	名称							
		を強化した。	□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる							
			□ 統廃合や連携はできない・既に連携している							
<u> </u>										

	今後の方向性	現行どおり継続	**	評価理由 各種点検業務,就労支援専門員の配置により扶助費の削減,システム
総合評価 (担当部長)	資源配分	現状維持	寺	の運用による事務負担軽減が図れるため継続実施とする。
	部内での位置付け	上位	江	

平	成2	24年度空	2間市事	务事業	評値	価調書	事(平月	戈23年	度実	施事業	<u>(</u>)					川馬部部		価化部 本			
		事務事業						,			· 多事業都	長	37			課長 ² 担当者			枝泰文 可原英		
	2 11 1	1 + 10 + A	*>FILE					評価	区分		事業性質			的事業	補		听管省			画事務事業	
	事務	事業名	地域自殺対	対策緊急	強組	比交付金	主事業	評価:	車業		事務事	業	-		助	県補助				憂先順位	
										総合計画			-		強	不怕切			順位	事業数	
	政	政策	3.共に支える						•福祉〕		1. 継続			上 続	区	補助率	10	/10			
合計	策体		2. 支えあい 1. 地域福		かよ	り福祉場	境をつ	くります		事開業	始年	芝	終了	年度	分	/ - /					
	不系		2. 地域福		カボケ					期	H22	単	年度	繰り返し	共作	催者·関係団体					
		会計	款	11.1日到1	シルラ 項			目		間 細目	名		関連	計画							
貨		一般	民生費	社		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	強化交付金	金事業	関連計画 ≥事業 根拠法令 茨城県地域自殺対策緊急強化交付金事業費												
禾	+	/**							业総務費 地域自殺対策緊急強化交付					施手法						負担金の有無	
F														直営			_		_	_	
			体概要及び		2	事業計	画(主)	こ担当者	が行う	業務内容	及び手	月順)		3 【年			4 【事	業費の	内容(涉	や算額)】	
			連続で全国						修を実	ぼ施し、地	域で周	制囲を	支え	研修参	≽加君	f58名	•消耗	品費 78	37千円	т.m	
			超える高い力 関果地域自発		ヨ	る相談	百を育り	とする。 ーン(左:	立て田子と	ど)を実済	缶士スト	- レでだ	羊み				•日1帅	製本費	1,417	十円	
			用し地域に							ことを広く			ĸ~								
		策事業を実		1,01,	•		.,, ,	90													
自殺対策事業を実施する。 計画																					
同上														研修参	> hn ⇒	-60 <i>A</i>	(予算	友百)			
											11/11/15/9	>/µ1=	1002		費 100 ⁻	千円					
																•消耗	品費 15	8千円			
					度												•食料	費 18千	·円		
					計画																
					Щ																
5	事務	事業の目的	りと手段																	単位	
	(∏.¥	计象										4									
目		きかける相手	手・もの)		市民	1,0						対象	<u>.</u>								
的								指標 ⑤						ートキー	- <i>/</i> %—			人			
			〔図(どのよう) 態にしたいの		ゲー	トキーバ	ペーの増	員 成果					Į	1 1						/\	
	07/3	*. C JV 'J4K	態にしたい	(//)-1)								指標	į								
					≘莊沙宁	⇒ ∆ TTLW	女公					6	オニ	演会・研 頭キャン						回回	
手段			するために多			演会、研修会 頭キャンペーンの実施						活動 指標	J	與イヤン	/ / \ _					H	
.,,	行つ	た行政活動	動(サービス)		3,77							-								
(D)]]]	務事業の	実施																		
事業	き費.	及び指標の	推移							_											
		事業費	•	単位	Ī.	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(計画)	25年	度(計	·画)26	年度	(計画)	27年月	度(計画)	28年月	度(計画)	
			車支出金	千円]																
投		財県	支出金	千円	-		181		2,202	276											
投入	事	冰	也方債	千円]																
コス	事業費	訳	その他	千円	}																
スト	~	_	般財源	千円]																
			計(ア)	千円			181		2,202		276			0		0		0		0	
イ			割合	人		0.30	2,250	0.30	2,250	0.30	2,250	0.30	2.	250 0.	.30	2,250	0.30	2,250	0.30	2,250	
ンプ	Y	時	間外	千円																	
プッ	件		臨時	千円																	
ŀ	費		協力分	千円						1											
\smile			· M / J / J / J / J / J / J / J / J / J /	千円			2,250		2,250		2,250		2	,250		2,250		2,250		2,250	
	}-	-タルコスト		千円			2,431		4,452		2,526			,250		2,250		2,250		2,250	
	1	指標区分		単位		99年 座		23年度		24年度		25年			(年) 庄	(目標)	97年日	を (目標)	98年日	度(目標)	
						22十戊	(大順)	20十戊		47十段		20+)	又(日	2	一尺		21+1		20+1		
活		真去・研修会		回回					8		2					2		2		2	
動指	街具	貝キャンへ	ー ン	回					2		1			1		1		1		1	
押標																					
対象	<u> </u>																				
象指																					
標										<u> </u>											
成	ゲー	ートキーパー	-	人					58		60			65	7		70 75			80	
成果指																					
指標																					
「不		コストギ	Ŀ ∤画	出	法	99年 庄	(宝徳)	23年度	(字恁)	24年	: 庄	01	5年度	:	26年	二年	97	年度	20	年度	

23年度(実績)

76,759

24年度

42,100

25年度

34,616

26年度

32,143

27年度

30,000

28年度

28,125

円

円

コスト指標

ゲートキーパー一人当たり

単位 22年度(実績)

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

全国の自殺者数は、平成23年が30,584人となり14年連続で3万人を超える高い水準で推移している。また、本県の自殺者数は昨年1年間で700人を超えるなど憂慮すべき事態となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)								
	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,	行政の針	節囲は行政の役割から見て適切か'	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》				
必要性評価	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当	性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びつい	ハているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》				
	平		本県の自殺者数は、昨年1年間で数字となっており、国の指示のもと	700人を超え、これは交通事故死者数の3.5倍という高い 全国的に対策に取り組んでいる。				
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べ	ヾてどうで	あったか?工夫をすることで今後,」	更なる成果向上ができるか?》				
有効性評価	④成果の波及効果《全市民, または多くの市	「民や他の)施策への波及効果があるか?》					
	生 ▼ □ 向上の余地がない		対策効果を上げるため「笠間を元気にするネットワーク」への参加事業者を増やして行く。					
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに	事業費を	ー 削減できないか?(仕様や工法の見	上直し,市民の協力など)》				
効率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人	、件費を削	減できないか?(業務プロセスの見	直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》				
効率性評価	生 型 削減の余地がない		啓発に要する費用のみである。					
<u> </u>	次評価結果							
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地が	ぶある						
		., -						
	有効性 □ 適切 ☑ 見直しの余地が	ある						
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地が	ぶある						
【ACTION】事務事業の改革・改善フォローアップ 前年度の課題や問題点 その他								
		③前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策				
ゲートキーパーの増員				☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる				
			⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)					
				☑ 他に手段がない				
②改革・改善案を実現する上で克服するべき 課題と解決方法			.状況	□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)				
				名称				
				□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □				
				□ 統廃合や連携はできない・既に連携している				
II								

_								
	総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 自殺防止に有益な事業であるため継続実施とする。				
		資源配分	現 状 維 持					
		部内での位置付け	中 位					